

第21回 神戸市内景況・雇用動向調査  
＜調査結果報告書＞

平成27年9月

神戸市産業振興局

# 目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	9
(1)市内の景気	9
(2)自社業況	11
(3)生産・売上	13
(4)生産・売上の増加・減少要因	15
①生産・売上の増加要因	15
②生産・売上の減少要因	17
(5)経常利益	19
(6)経常利益の増加・減少要因	21
①経常利益の増加要因	21
②経常利益の減少要因	23
(7)製品・商品在庫量	25
(8)仕入れ単価	27
(9)製品・加工単価、販売単価	29
(10)生産設備(製造業のみ)	31
(11)設備投資	32
(12)設備投資の目的	34
(13)資金繰り	36
(14)雇用人員	38
(15)所定外労働時間	40
6. 事業計画について	42
(1)経営上の問題	42
(2)今後の事業計画	46
(2-1)拡張・増設の検討	46
(2-2)検討している事業拠点	48
(2-3)検討している地域	50
7. 回答企業名一覧	52
(1)製造業	52
(2)非製造業	57

# 1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
- (3) 調査時期 平成27年7月17日(金)～平成27年8月26日(水)
- (4) 調査対象時期 平成27年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。  
 平成27年1月～3月期(実績)  
 平成27年4月～6月期(実績)  
 平成27年7月～9月期(予想)  
 平成27年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業750社、非製造業750社・・・計1,500社
- (7) 回収状況 回答810社(回収率54.0%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$DI = X - Y$   
 $X = \text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(\%)}$   
 $Y = \text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(\%)}$

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

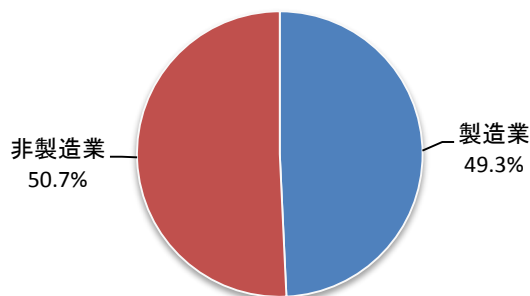
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。  
 中小企業(資本金1億円未満)  
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)  
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

## 2. 回答事業所のプロフィール

### (1) 業種

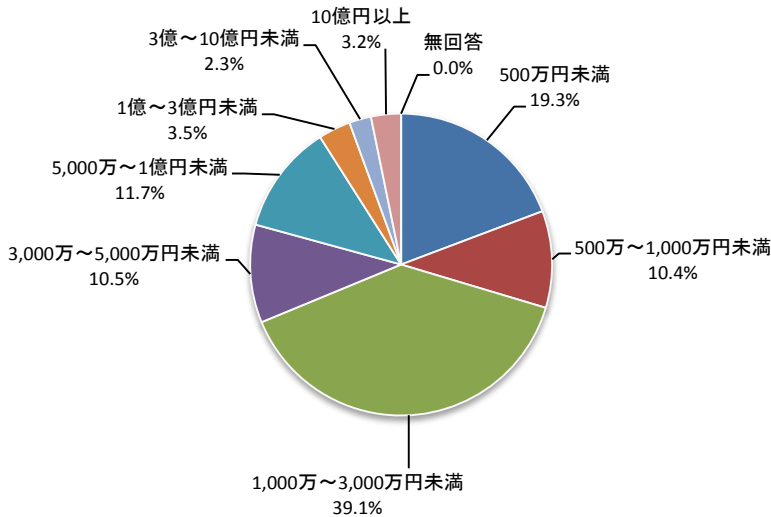
- ・製造業が49.3%、非製造業が50.7%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業は「生活・その他」が25.4%、「基礎素材」が13.7%、「加工組立」が10.1%。
- ・非製造業は「サービス・その他」が24.0%、「卸売・小売」が15.2%、「建設」が8.0%、「運輸」が3.6%。
- ・業種の詳細をみると、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が10.6%、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が9.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が9.4%、「卸売」が9.1%、「その他製造業」が8.6%、「建設業」が8.0%と続く。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	111	13.7	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	25	3.1
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	86	10.6
加工組立	82	10.1	一般機械	26	3.2
			電気機械、情報通信機械、精密機械	34	4.2
			輸送用機械	22	2.7
生活・その他	206	25.4	食料品・飲料・たばこ・飼料	79	9.8
			繊維・衣服	11	1.4
			出版・印刷	22	2.7
			ゴム・皮革製品	24	3.0
			その他製造業	70	8.6
<b>製造業計</b>				<b>399</b>	<b>49.3</b>
建設	65	8.0	建設業	65	8.0
運輸	29	3.6	運輸業、郵便業	29	3.6
卸売・小売	123	15.2	卸売	74	9.1
			小売	49	6.0
サービス・その他	194	24.0	情報通信業	6	0.7
			金融業、保険業	4	0.5
			不動産業、物品賃貸業	27	3.3
			学術研究、専門・技術サービス業	15	1.9
			宿泊業、飲食サービス業	22	2.7
			生活関連サービス業、娯楽業	11	1.4
			教育、学習支援業	4	0.5
			医療、福祉	26	3.2
			複合サービス事業	3	0.4
			サービス業(他に分類されないもの)	76	9.4
			その他非製造業	0	0.0
<b>非製造業計</b>				<b>411</b>	<b>50.7</b>
<b>全体</b>				<b>810</b>	<b>100.0</b>

## (2) 資本金

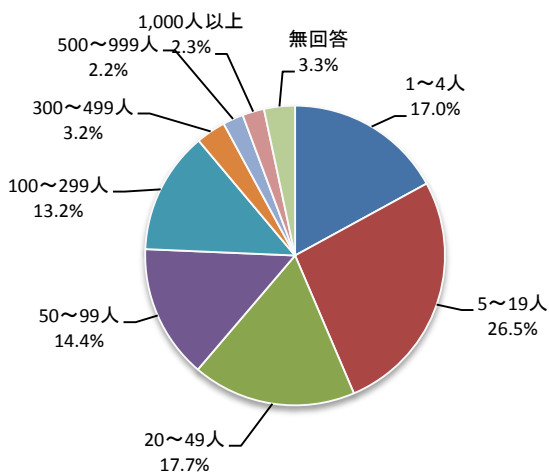
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が39.1%と最も多く、次いで「500万円未満」が19.3%と続き、「500万～1,000万円未満」(10.4%)、「3,000万～5,000万円未満」(10.5%)、「5,000万～1億円未満」(11.7%)がほぼ並んで続いている。
- ・“中小企業”(1億円未満)があわせて91.0%と9割以上を占めており、“中堅企業”(1億～10億円未満)が5.8%、“大企業”(10億円以上)が3.2%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	156	19.3
	500万～1,000万円未満	84	10.4
	1,000万～3,000万円未満	317	39.1
	3,000万～5,000万円未満	85	10.5
	5,000万～1億円未満	95	11.7
中堅企業	1億～3億円未満	28	3.5
	3億～10億円未満	19	2.3
大企業	10億円以上	26	3.2
無回答		0	0.0
全体		810	100.0

## (3) 従業員数

- ・従業員数は「5～19人」が26.5%となっており、全体の4分の1を占めている。
- ・従業員数が“50人未満”(61.2%)の企業が全体の6割以上、“100人未満”(75.7%)の企業が全体の7割以上を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	138	17.0
5～19人	215	26.5
20～49人	143	17.7
50～99人	117	14.4
100～299人	107	13.2
300～499人	26	3.2
500～999人	18	2.2
1,000人以上	19	2.3
無回答	27	3.3
全体	810	100.0

### 3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の1～3月期(-15.1)は8.0ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-16.0)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。</li> <li>・前年同期比5.5ポイント増(平成26年4～6月期:-21.5)</li> </ul>
自社業況	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年4～6月期以降、緩やかな上昇が続いており、今後も上昇傾向が続く見通し。</li> <li>・前年同期比9.3ポイント増(平成26年4～6月期:-22.1)</li> </ul>
生産・売上	→	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いており、今後は緩やかに増加する見通し。</li> <li>・前年同期比1.9ポイント増(平成26年4～6月期:-15.5)</li> <li>・増加要因(157件)は、「一般的需要要因」が66.2%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が20.4%と続く。</li> <li>・減少要因(257件)は、「一般的需要要因」が62.3%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が33.1%と続く。</li> </ul>
経常利益	→	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期の4～6月期(-21.7)は概ね横ばいとなっており、今後は緩やかに増加する見通し。</li> <li>・前年同期比1.9ポイント増(平成26年4～6月期:-23.6)</li> <li>・増加要因(130件)は、「販売数量要因」が78.5%と最も多くなっている。</li> <li>・減少要因(289件)は、「販売数量要因」が59.9%と最も多く、以下、「原材料費要因」が32.9%、「人件費要因」が23.5%、「販売価格要因」が21.8%と続く。</li> </ul>
製品・商品在庫量	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-2.5)は3.4ポイント減少して、マイナス値となった。今期の4～6月期(-2.8)は概ね横ばいで、今後は緩やかに減少する見通し。</li> <li>・前年同期比0.5ポイント減(平成26年4～6月期:-2.3)</li> </ul>
仕入れ単価	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(42.7)も概ね横ばいとなった。来期の7～9月期(37.5)は下降する見通し。</li> <li>・前年同期比4.3ポイント減(平成26年4～6月期:47.0)</li> </ul>
製品・加工単価、 販売単価	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(5.9)も概ね横ばいであった。</li> <li>・前年同期比0.6ポイント減(平成26年4～6月期:6.5)</li> </ul>
生産設備 (製造業のみ)	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(-3.7)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。</li> <li>・前年同期比0.9ポイント減(平成26年4～6月期:-2.8)</li> </ul>
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。</li> <li>・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は22.6%となっており、前期の1～3月期(15.2%)より7.4ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で13.6%、来々期の10～12月期では11.9%となっている。</li> <li>・前年同期比0.5ポイント減(平成26年4～6月期:23.1%)</li> <li>・「した」と回答した企業(183件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が58.5%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が31.7%、「受注需要増対応」が25.7%、「研究開発」が13.1%と続く。</li> </ul>

調査項目	前年同期比	見通し	概況
資金繰り	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の1～3月期(-8.3)に6.4ポイント悪化しており、今期の4～6月期(-9.6)は概ね横ばい。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。</li> <li>・前年同期比0.0ポイント(平成26年4～6月期:-9.6)</li> </ul>
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下降傾向が続いていたが、前期の1～3月期(-21.8)、今期の4～6月期(-21.9)と概ね横ばいが続いた。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。</li> <li>・前年同期比4.7ポイント減(平成26年4～6月期:-16.5)</li> </ul>
所定外労働時間	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期1～3月期(1.5)から減少が続き、今期の4～6月期(-0.9)はマイナス値となった。来期の7～9月期(-4.5)まで減少が続く見通し。</li> <li>・前年同期比0.3ポイント減(平成26年4～6月期:-0.9)</li> </ul>
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材の育成」が29.0%と最も多く、以下、「内需の不振」(23.6%)、「求人難」(22.3%)、「原材料高」(22.2%)がほぼ並んで続いている。</li> </ul>
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は13.1%。</li> <li>・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が31.1%、「本社・支社」が30.2%とほぼ並んで多く、次いで、「店舗」が23.6%、「倉庫・物流拠点」が7.5%、「研究拠点」が2.8%の順となっている。</li> <li>・「検討している」地域は、「神戸市内」が44.3%と最も多く、神戸市を除く「兵庫県内」が22.6%、「その他(県外)」が27.4%となっている。</li> </ul>

## 4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は今期の4～6月期(-21.9)は5.0ポイント下降しており、非製造業と比べて水準が低くなっている。</li> <li>・生産・売上は今期の4～6月期(-13.7)は4.8ポイント減少しており、来期の7～9月期(-15.9)まで減少が続く見通し。</li> <li>・生産・売上が今期の4～6月期に減少となった要因は、「一般的需要要因」が67.9%となっており、非製造業(56.3%)と比べて多くなっている。</li> <li>・経常利益は概ね横ばいで推移しており、来々期の10～12月期(-15.2)に増加する見通し。</li> <li>・仕入れ単価は前期の1～3月期(38.1)は9.7ポイント下降し、今期の4～6月期(38.8)は概ね横ばいとなった。</li> <li>・経営上の問題点として、「原材料高」が33.6%と最も多くなっている。</li> </ul>
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・売上は今期の4～6月期(-13.7)は概ね横ばいが続いており、来々期の10～12月期(3.2)に増加する見通し。</li> <li>・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(-15.4)は12.1ポイント減少しており、他の業種に比べて低くなっている。</li> <li>・仕入れ単価は前期の1～3月期(25.0)に23.0ポイント下降しており、下げ幅が他の企業に比べて大きくなっている。今期の4～6月期(23.7)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。</li> <li>・生産設備は減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-3.9)も2.9ポイントの減少となった。今後もマイナス値を推移する見通し。</li> <li>・雇用人員は今期の4～6月期(-12.3)は横ばいで、来期の7～9月期(-8.6)は上昇する見通し。</li> <li>・所定外労働時間は今期の4～6月期(4.7)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-3.8)は減少してマイナス値となる見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「内需の不振」(33.3%)と「人材の育成」(32.4%)がほぼ並んで多くなっている。</li> </ul>
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社業況は前期の1～3月期(3.8)に上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-6.3)は10.1ポイント下降して再びマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-11.3)まで下降が続く見通し。</li> <li>・生産・売上は前期の1～3月期(0.0)は10.0ポイント増加してゼロ値となったが、今期の4～6月期(-6.4)は6.4ポイント減少して、再びマイナス値となった。</li> <li>・経常利益は前期の1～3月期(-1.4)に8.6ポイント増となったが、今期の4～6月期(-10.3)は減少しており、今後は横ばいとなる見通し。</li> <li>・生産設備は今期の4～6月期(-2.9)に2.9ポイント減少してマイナス値となった。今後は緩やかに上昇する見通しで、来々期の10～12月期(1.5)は再びプラス値となる見通し。</li> <li>・資金繰りは前期の1～3月期(-2.6)、今期の4～6月期(1.3)に改善されており、プラス値となった。今後は悪化し、再びマイナス値となる見通し。</li> <li>・雇用人員は前期の1～3月期(-24.0)に5.4ポイント上昇し、今期の4～6月期(-23.7)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに上昇する見通し。</li> <li>・所定外労働時間は今期の4～6月期(0.0)に9.2ポイント減少してゼロ値となっており、今後は減少してマイナス値となる見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「人材の育成」が37.8%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。</li> <li>・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が18.3%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。</li> </ul>
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・売上は緩やかな減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-16.8)は3.2ポイント減少となった。来期の7～9月期(-19.7)まで減少は続き、来々期の10～12月期(-13.8)は増加する見通し。</li> <li>・生産・売上が今期の4～6月期に減少となった要因は、「社会政策的要因(消費増税)」が40.3%となっており、他の製造2業種に比べて多い。</li> <li>・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-2.3)は10.0ポイント減少してマイナス値となったが、今期の4～6月期(2.8)は5.1ポイント上昇してプラス値となった。今後は減少して再びマイナス値となる見通し。</li> <li>・仕入れ単価は今期の4～6月期(53.0)は3.0ポイント上昇しており、他の業種に比べて高い水準となっている。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は製造業の中で唯一、プラス値で推移しており、概ね横ばいが続いている。今後は緩やかに下降する見通し。</li> <li>・生産設備は横ばいが続いており、今期の4～6月期(-3.8)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。</li> <li>・雇用人員は前期の1～3月期(-19.9)に8.2ポイント下降しており、今期の4～6月期(-18.4)は概ね横ばいであった。</li> <li>・所定外労働時間は前期の1～3月期(-5.2)に9.0ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-4.6)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「原材料高」が44.2%と最も多く、全業種の中でも割合が高くなっている。</li> </ul>



非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は前期の1～3月期(-13.2)に7.1ポイント、今期の4～6月期(-10.3)も2.9ポイント上昇しており、上昇傾向が続いている。</li> <li>・経常利益は来期の7～9月期(-15.6)に増加する見通し。</li> <li>・仕入れ単価は前期の1～3月期(48.8)に12.0ポイント上昇しており、今期の4～6月期(49.0)は概ね横ばいとなった。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は概ね横ばいとなっているが、製造業よりも高い水準となっている。</li> <li>・雇用人員は製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員が不足している企業が多い。</li> <li>・経営上の問題点として、「人材の育成」(33.6%)と「求人難」(31.4%)がほぼ並んで多くなっている。</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は今期の4～6月期(-28.3)に15.0ポイント下降しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は上昇する見通し。</li> <li>・自社業況は建設は前期の1～3月期(-4.7)に11.4ポイント下降してマイナス値に転じ、今期の4～6月期(-29.7)にはさらに25.0ポイント下降して、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は上昇する見通し。</li> <li>・生産・売上は減少が続いており、今期の4～6月期(-21.7)は13.8ポイント減少となった。今後は増加に転じる見通し。</li> <li>・生産・売上が今期の4～6月期に減少となった要因は、「一般的需要要因」が69.2%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。</li> <li>・経常利益は今期の4～6月(-32.8)は23.0ポイント減少し、他の業種に比べて低い水準となっている。今後は増加する見通し。</li> <li>・経常利益が今期の4～6月期に減少となった要因は、「販売数量要因」(55.6%)が半数を超えて最も多くなっている。</li> <li>・資金繰りは前期の1～3月期(3.2)に9.9ポイント改善され、プラス値となった。今期の4～6月期(3.2)に横ばいとなっており、来期の7～9月期(-9.8)は悪化してマイナス値となる見通し。</li> <li>・所定外労働時間は前期の1～3月期(5.1)に7.4ポイント増加してプラス値となっていたが、今期の4～6月期(-6.8)は11.9ポイント減少して再びマイナス値となった。</li> <li>・経営上の問題点として、「人材の育成」(29.2%)や「内需の不振」(27.7%)、「求人難」(27.7%)、「従業者の高齢化」(26.2%)がほぼ並んで多くなっている。</li> </ul>
運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は前期の1～3月期(4.2)に16.7ポイント上昇して、プラス値となっており、来期の7～9月期(17.4)まで上昇が続く見通し。</li> <li>・自社業況は今期の4～6月期(-10.7)に3.6ポイント上昇したが、来期の7～9月期(3.6)はさらに上昇してプラス値となる見通し。</li> <li>・経常利益は今期の4～6月期(-7.7)は24.4ポイント増となっており、来期の7～9月期(7.1)はさらに増加してプラス値となる見通し。</li> <li>・経常利益が今期の4～6月期に増加となった要因は、5社のうち3社が「販売数量要因」(60.0%)と回答しており、が最も多くなっている。</li> <li>・資金繰りは前期の1～3月期(14.3)に14.3ポイント改善され、プラス値となった。今期の4～6月期(3.4)は10.9ポイント悪化しており、今後は悪化が続く見通し。</li> <li>・雇用人員は前期の1～3月期(-35.7)に10.7ポイント下降したが、今期の4～6月期(-27.6)は8.1ポイント上昇した。</li> <li>・所定外労働時間は前期の1～3月期(-3.6)に22.4ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-10.3)はさらに6.7ポイント減少している。来期の7～9月期(-14.3)まで減少が続く見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「人材の育成」が41.4%と最も多く、また「輸出の不振」が27.6%と比較的多い。</li> </ul>

非製造業(つづき)

卸売・  
小売

- ・市内の景気は平成26年7～9月期以降、今期の4～6月期(-8.8)まで3期連続で10ポイント程度上昇が続いたが、来期の7～9月期(-13.6)は下降する見通し。
- ・自社業況は前期の1～3月期(-21.7)は10.0ポイント上昇、今期の4～6月期(-2.6)は19.1ポイント上昇し、他の業種に比べて高い水準となったが、今後は下降する見通し。
- ・生産・売上は前期の1～3月期(-15.0)、今期の4～6月期(-4.5)と続けて10ポイント以上増加している。
- ・生産売上が今期の4～6月期に増加となった要因は、「一般的需要要因」が80.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(5.8)は12.6ポイント上昇してプラス値となったが、今後は減少となり、来期の7～9月期(-1.0)は再びマイナス値となる見通し。
- ・仕入れ単価は前期の1～3月期(56.6)は26.1ポイント上昇しており、今期の4～6月期(51.9)は4.7ポイント下降したものの、生活・その他と並んで高い水準となっている。
- ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(21.3)は17.9ポイント上昇しており、今後は横ばいが続き、他の業種よりも高い水準で推移する見通し。
- ・資金繰りは前期の1～3月期(-14.7)に悪化しており、今期の4～6月期(-15.5)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。
- ・雇用人員は前期の1～3月期(-14.7)、今期の4～6月期(-14.7)と続けて横ばいとなった。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通しだが、他の非製造3業種に比べると、水準はやや高い。
- ・所定外労働時間は前期の1～3月期(-0.9)に7.7ポイント減少。今期の4～6月期(1.8)は概ね横ばいとなっており、今後もゼロ値付近を推移する見通し。
- ・経営上の問題点として、「人材の育成」(27.6%)と「為替相場の水準・変動」(26.8%)がほぼ並んで多く、また「為替相場の水準・変動」は全業種の中でも割合が高くなっている。
- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が20.3%となっており、全業種の中では比較的多くなっている。

サービス・  
その他

- ・経常利益は前期の1～3月期(-14.6)、今期の4～6月期(-18.5)と概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-11.3)は11.3ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-9.7)は概ね横ばいで、今後も横ばいが続く見通し。
- ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(-2.4)に7.6ポイント下降してマイナス値になったが、今期の4～6月期(1.6)は4.0ポイント上昇してプラス値となっており、ゼロ値周辺を推移している。
- ・雇用人員は前期の1～3月期(-28.2)に5.9ポイント上昇し、今期の4～6月期(-28.9)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに下降する見通し。
- ・経営上の問題点として、「求人難」が40.7%と最も多くなっている。

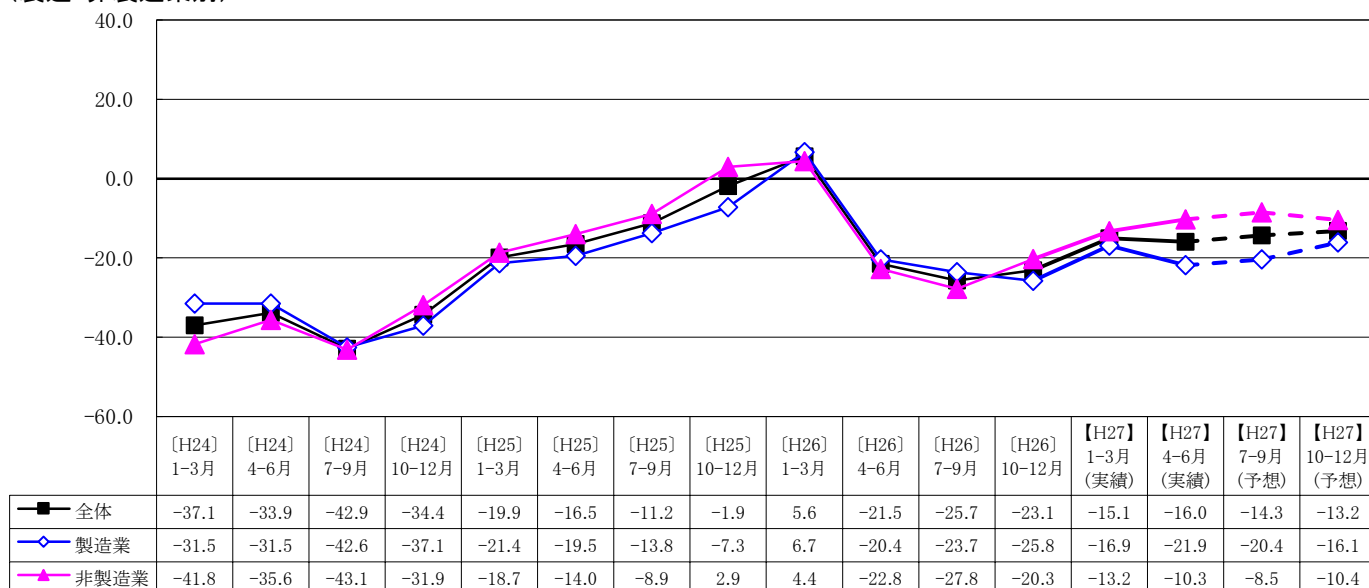
## 5. 景況・雇用動向について

### (1) 市内の景況

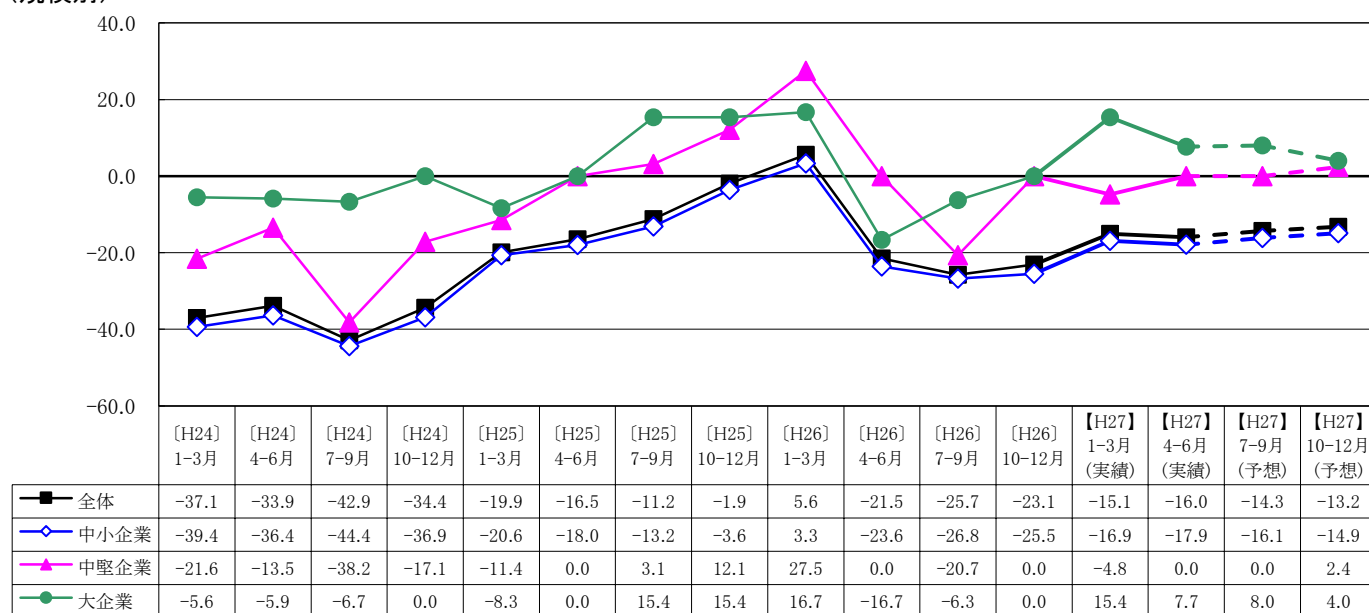
- ・全体では前期の1～3月期(-15.1)は8.0ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-16.0)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・製造業は今期の4～6月期(-21.9)は5.0ポイント下降しており、非製造業と比べて水準が低くなっている。
- ・非製造業は前期の1～3月期(-13.2)に7.1ポイント、今期の4～6月期(-10.3)も2.9ポイント上昇しており、上昇傾向が続いている。
- ・大企業は前期の1～3月期(15.4)は15.4ポイント上昇しており、一年ぶりにプラス値となった。また、中堅企業は今期の4～6月期(0.0)に4.8ポイント上昇してゼロ値となっている。
- ・一方、中小企業は前期の1～3月期(-16.9)に8.6ポイント上昇したが、今期の4～6月期(-17.9)は概ね横ばいとなっており、今後もマイナス値を推移する見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

#### (製造・非製造業別)



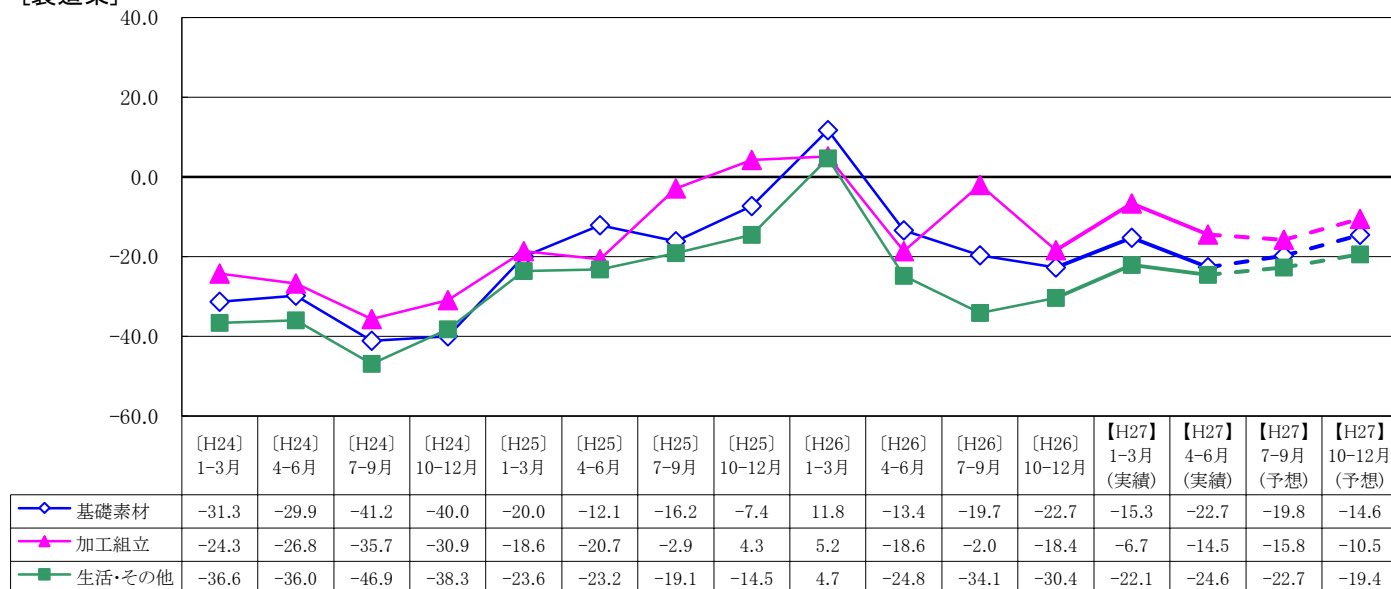
#### (規模別)



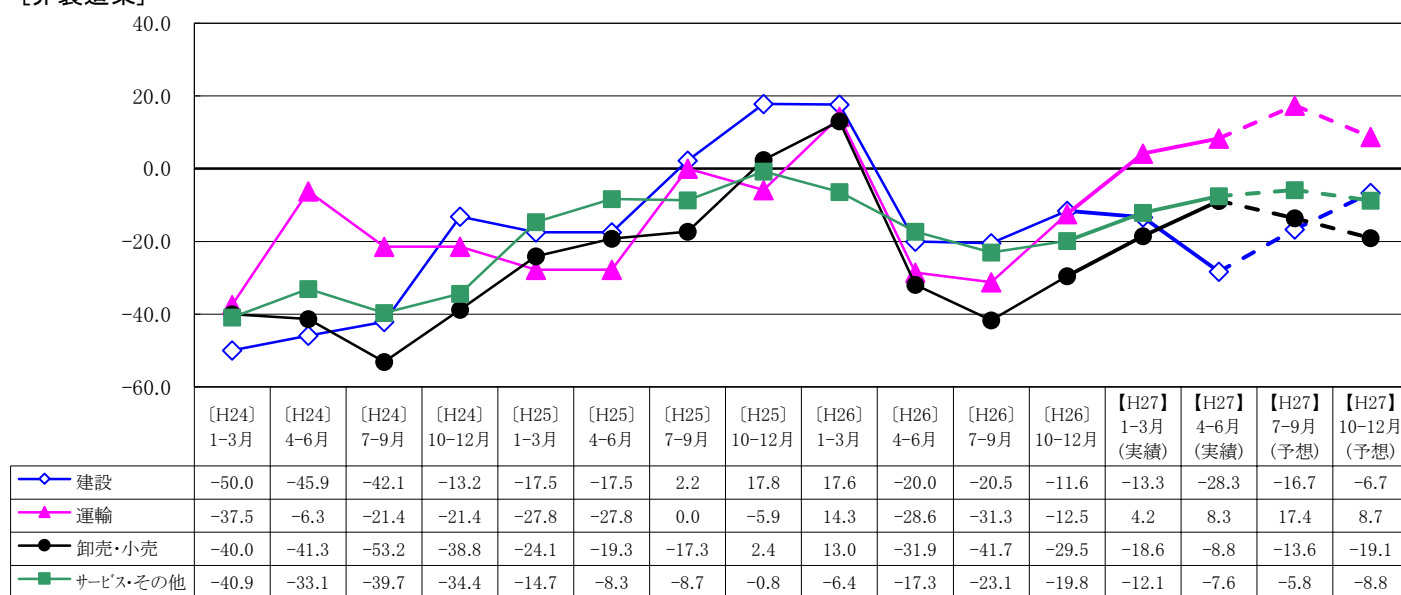
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・建設は今期の4～6月期(-28.3)に15.0ポイント下降しており、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は上昇する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(4.2)に16.7ポイント上昇して、プラス値となっており、来期の7～9月期(17.4)まで上昇が続く見通し。
- ・卸売・小売は平成26年7～9月期以降、今期の4～6月期(-8.8)まで3期連続で10ポイント程度上昇が続いたが、来期の7～9月期(-13.6)は下降する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



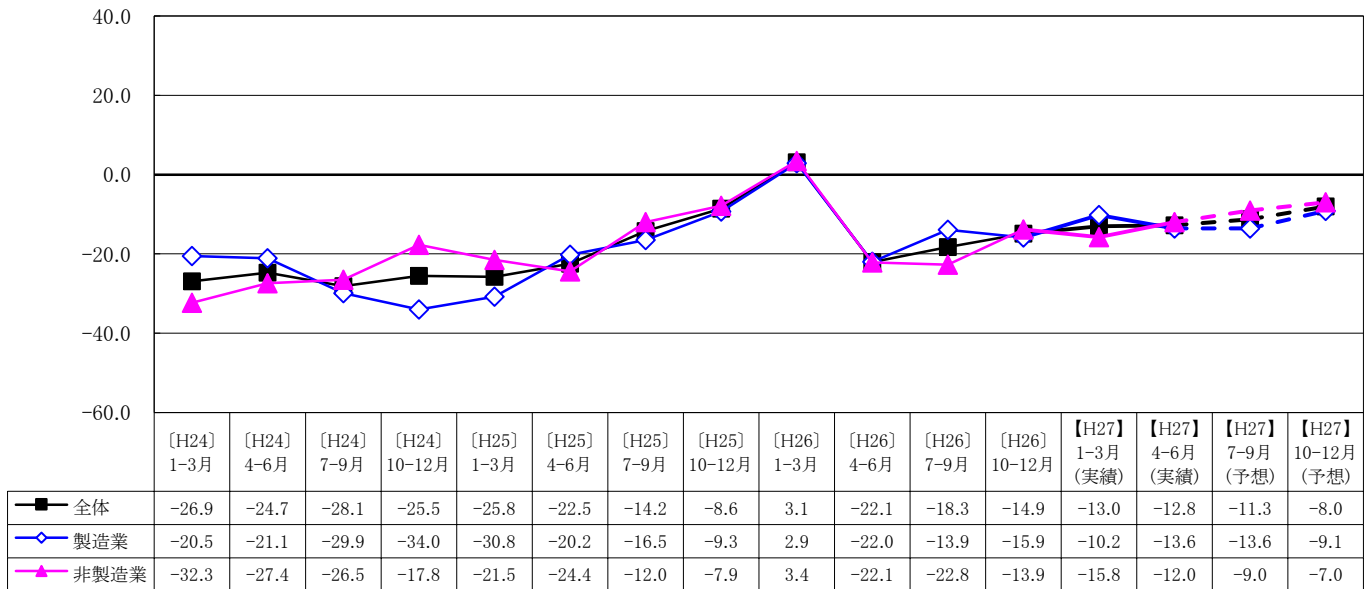
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

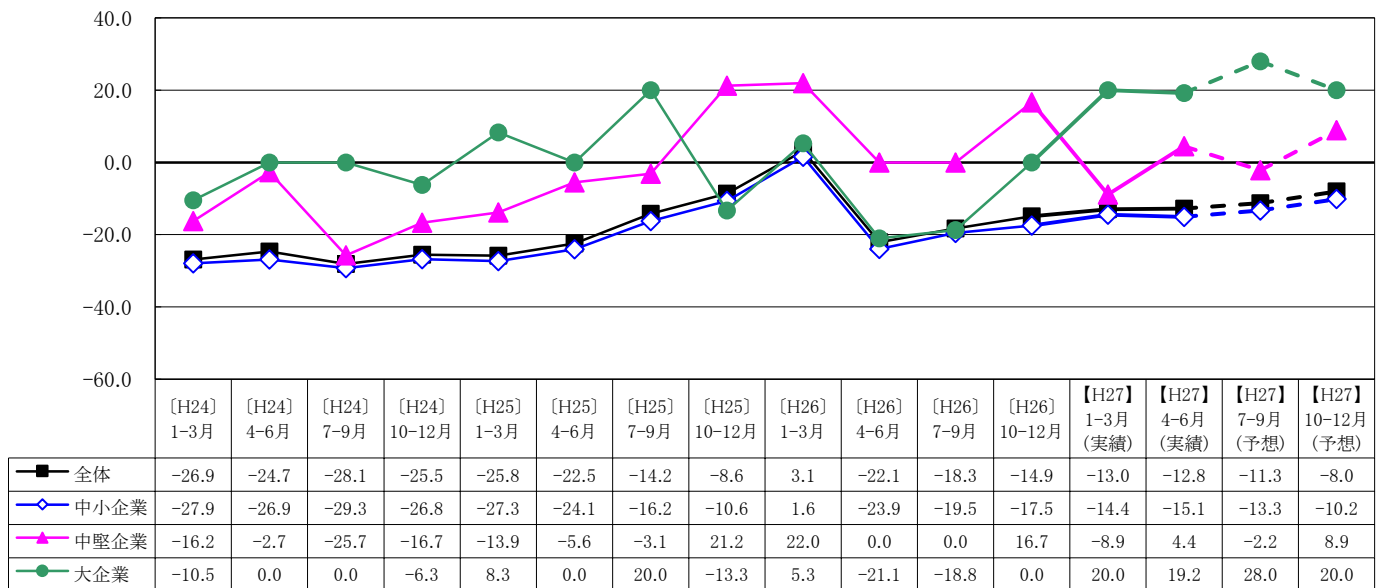
- ・全体では平成26年4～6月期以降、緩やかな上昇が続いており、今後も上昇傾向が続く見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(20.0)は20ポイント上昇してプラス値となった。今期の4～6期(19.2)は概ね横ばいで、来期の7～9月期(28.0)にはさらに上昇する見通し。
- ・中堅企業は平成26年7～9月期以降は、四半期ごとに上昇と下降を繰り返しており、今期の4～6月期(4.4)は上昇してプラス値となった。

※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



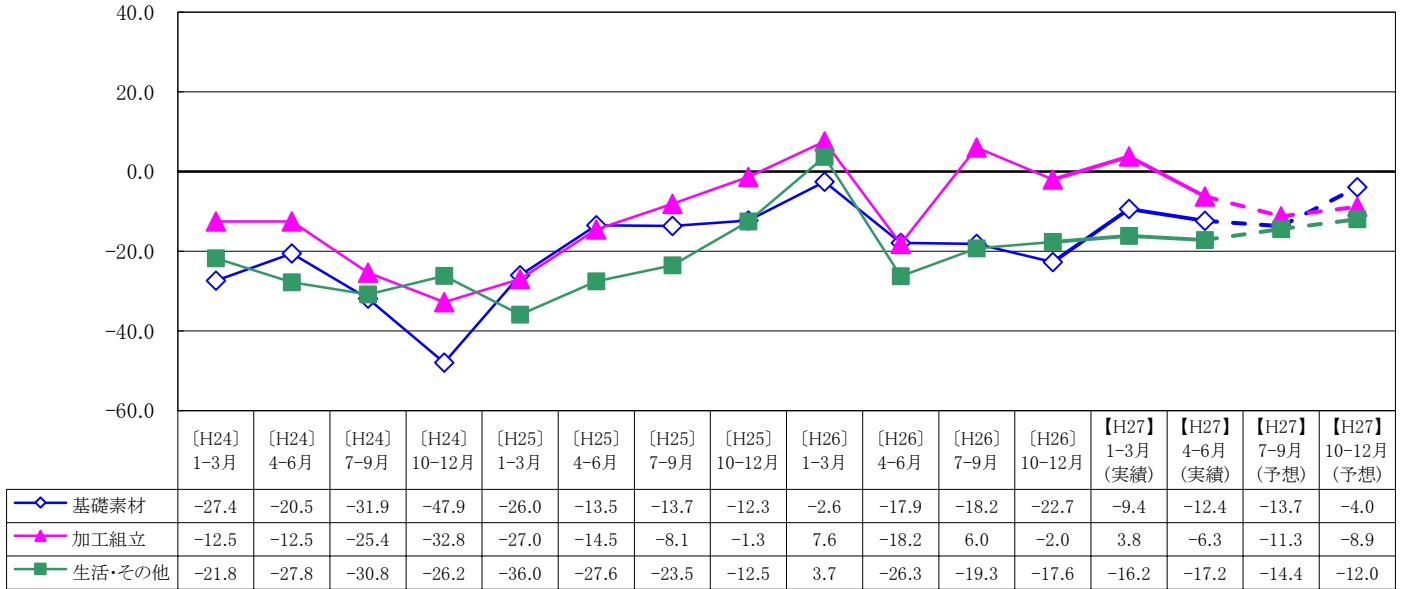
(規模別)



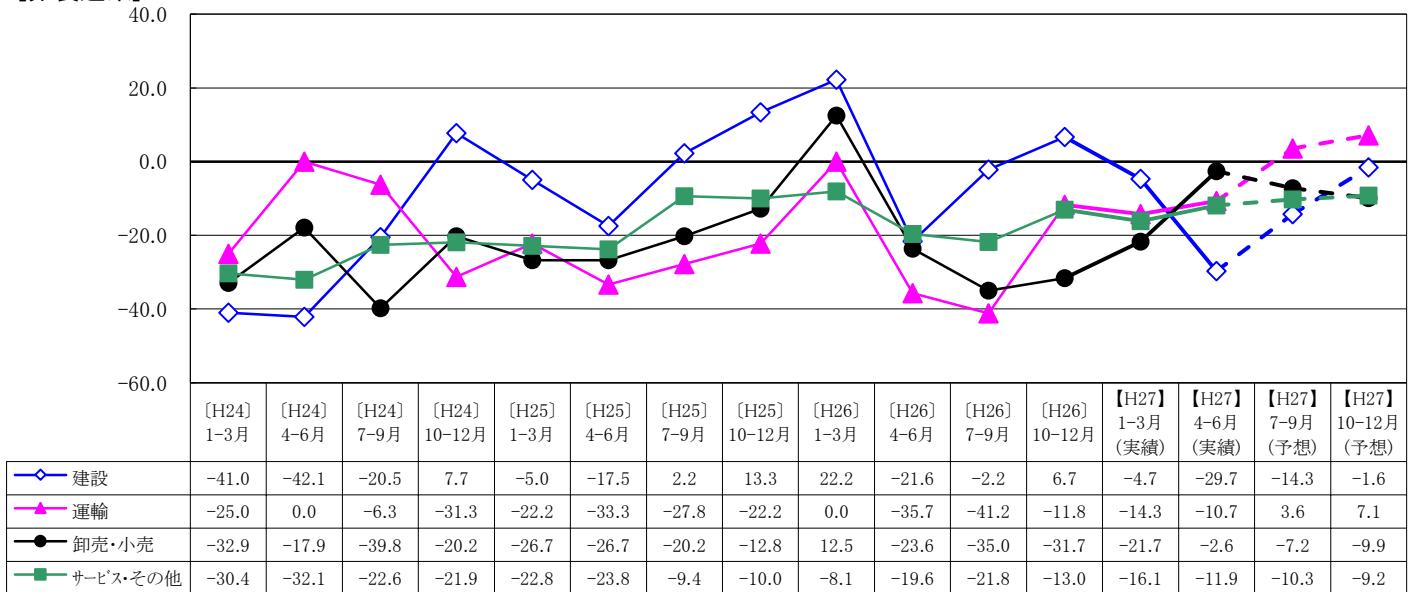
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は前期の1～3月期(3.8)に上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-6.3)は10.1ポイント下降して再びマイナス値に転じており、来期の7～9月期(-11.3)まで下降が続く見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(-4.7)に11.4ポイント下降してマイナス値に転じ、今期の4～6月期(-29.7)にはさらに25.0ポイント下降して、全業種の中で最も低い水準となっている。今後は上昇する見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期(-10.7)に3.6ポイント上昇したが、来期の7～9月期(3.6)はさらに上昇してプラス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(-21.7)は10.0ポイント上昇、今期の4～6月期(-2.6)は19.1ポイント上昇し、他の業種に比べて高い水準となったが、今後は下降する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



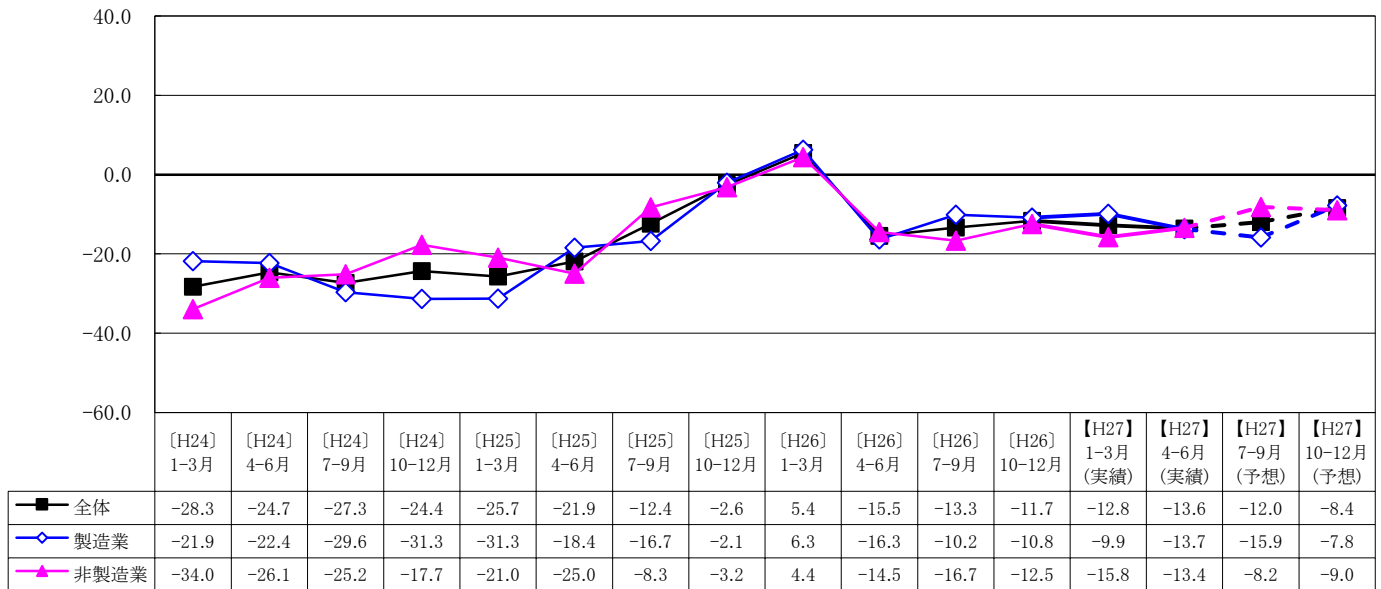
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

### (3) 生産・売上

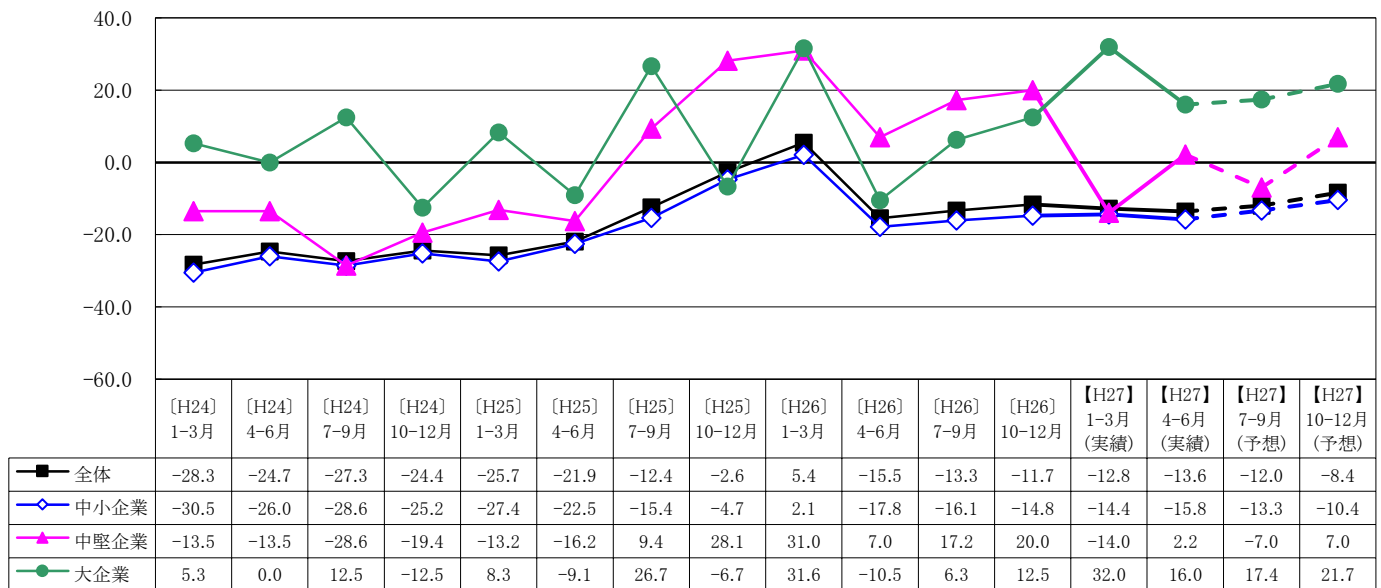
- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後は緩やかに増加する見通し。
- ・製造業は今期の4～6月期(-13.7)は4.8ポイント減少しており、来期の7～9月期(-15.9)まで減少が続く見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期(32.0)に19.5ポイント増加してここ数年で最も高い水準となったが、今期の4～6月期(16.0)は16.0ポイント減少し、来期の7～9月期(17.4)はおおむね横ばいとなる見通し。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(-14.0)は34.0ポイント減少してマイナス値に転じたが、今期の4～6月期(2.2)は16.2ポイント増加して、プラス値となった。来期の1～3月期(-7.0)は再びマイナス値となる見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

#### (製造・非製造業別)



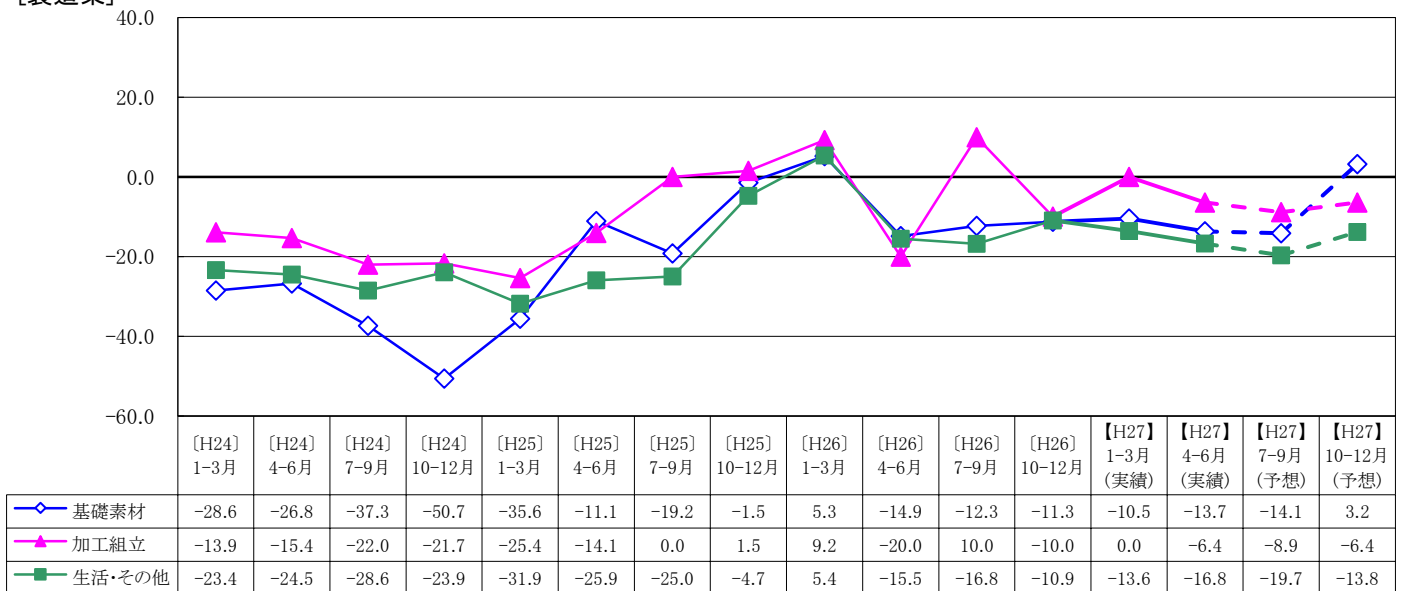
#### (規模別)



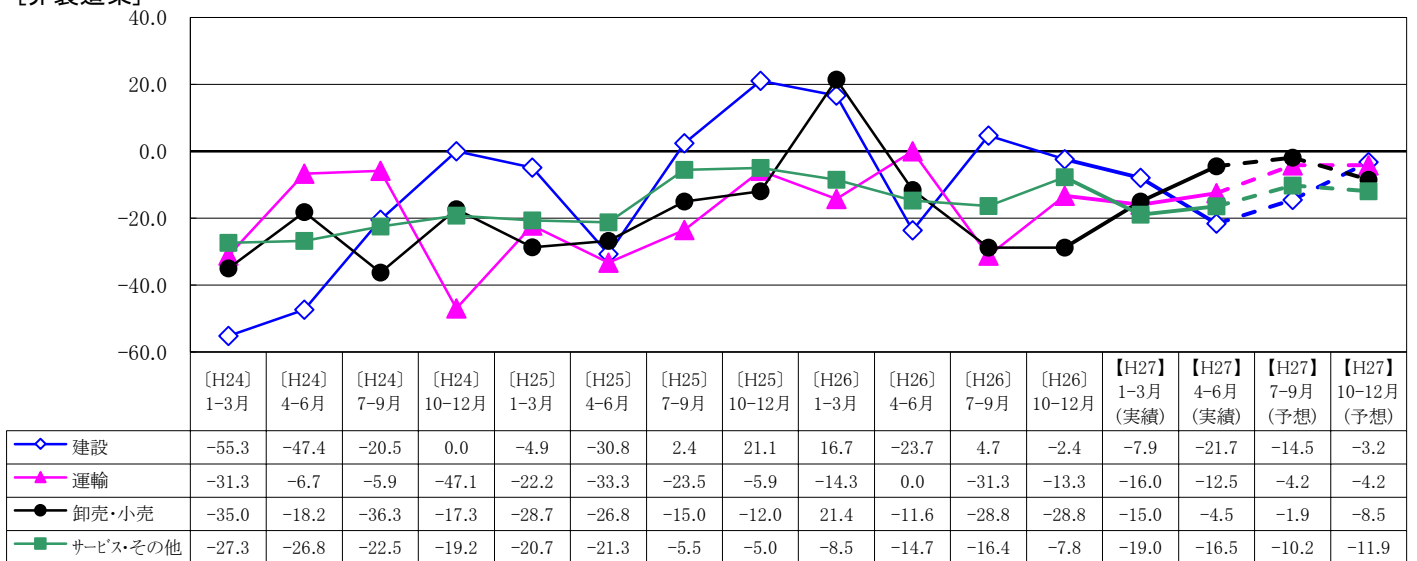
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(-13.7)は概ね横ばいが続いており、来々期の10～12月期(3.2)に増加する見通し。
- ・加工組立は前期の1～3月期(0.0)は10.0ポイント増加してゼロ値となったが、今期の4～6月期(-6.4)は6.4ポイント減少して、再びマイナス値となった。
- ・生活・その他は緩やかな減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-16.8)は3.2ポイント減少となった。来期の7～9月期(-19.7)まで減少は続き、来々期の10～12月期(-13.8)は増加する見通し。
- ・建設は減少が続いており、今期の4～6月期(-21.7)は13.8ポイント減少となった。今後は増加に転じる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(-15.0)、今期の4～6月期(-4.5)と続けて10ポイント以上増加している。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



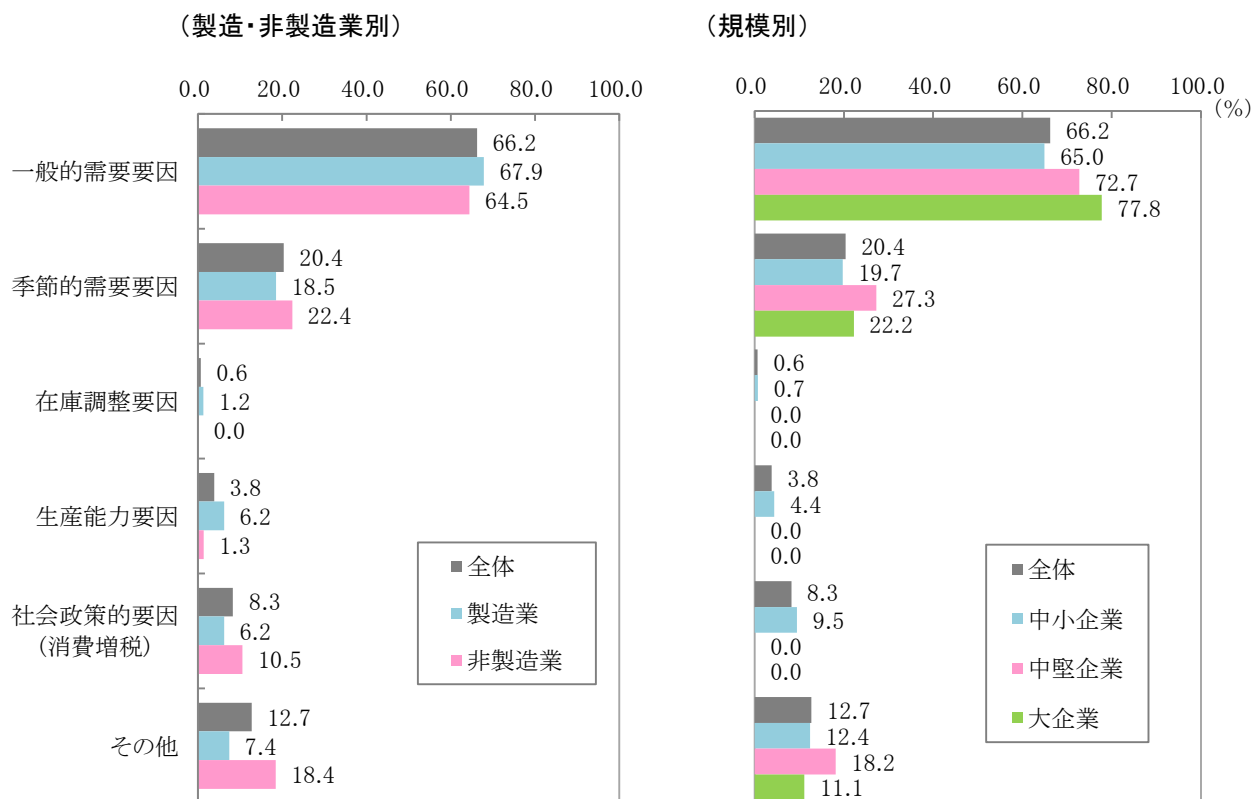
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】



(4) 生産・売上の増加・減少要因

① 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が66.2%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が20.4%と続く。
- ・「その他」(12.7%)の内訳は「為替相場の変動・円安」が7件、「一時的な受注増」が3件など。
- ・製造業と非製造業であまり大きな差はみられない。
- ・大企業は「一般的需要要因」が77.8%となっており、企業規模が大きいほど、その割合は高くなっている。



(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	157 100.0	104 66.2	32 20.4	1 0.6	6 3.8	13 8.3	20 12.7	2 1.3
製造業	81 100.0	55 67.9	15 18.5	1 1.2	5 6.2	5 6.2	6 7.4	2 2.5
非製造業	76 100.0	49 64.5	17 22.4	0 0.0	1 1.3	8 10.5	14 18.4	0 0.0
中小企業	137 100.0	89 65.0	27 19.7	1 0.7	6 4.4	13 9.5	17 12.4	2 1.5
中堅企業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0
大企業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0

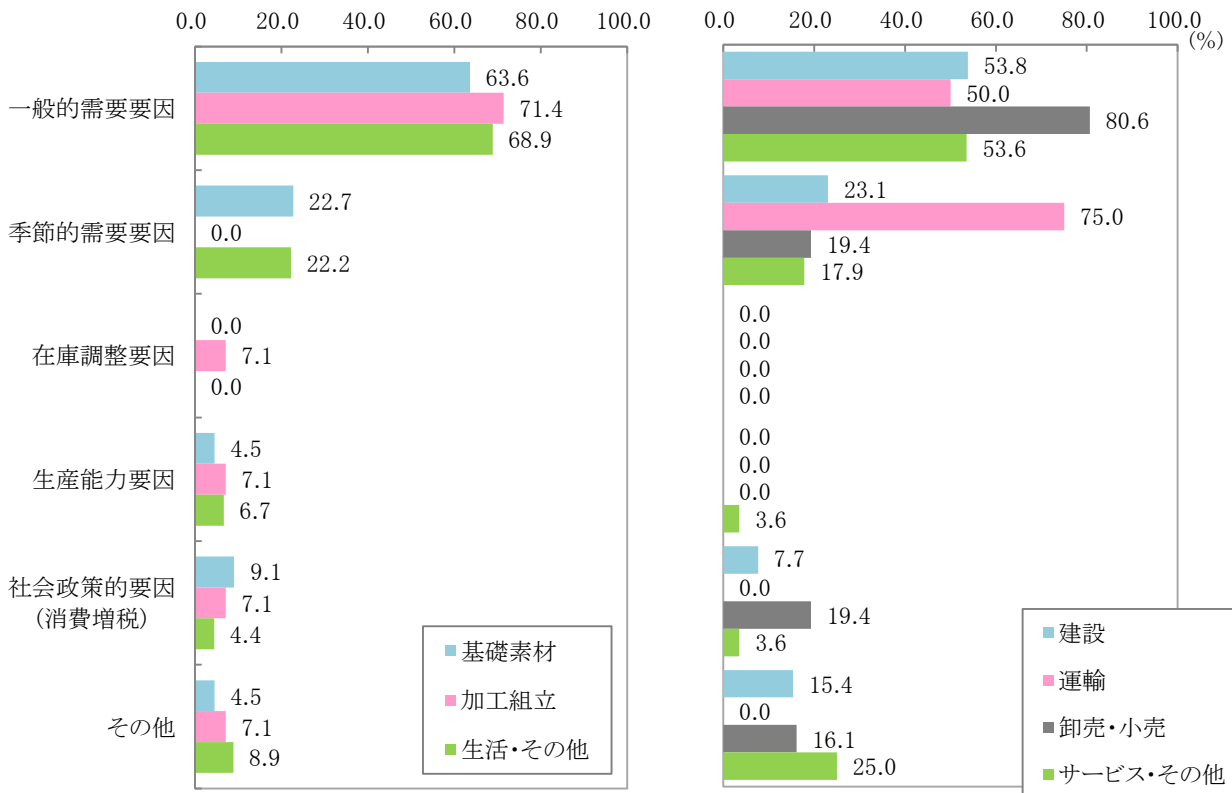
※網かけは上位3位

- ・運輸4社のうち、3社が「季節的需要要因」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「一般的需要要因」が80.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

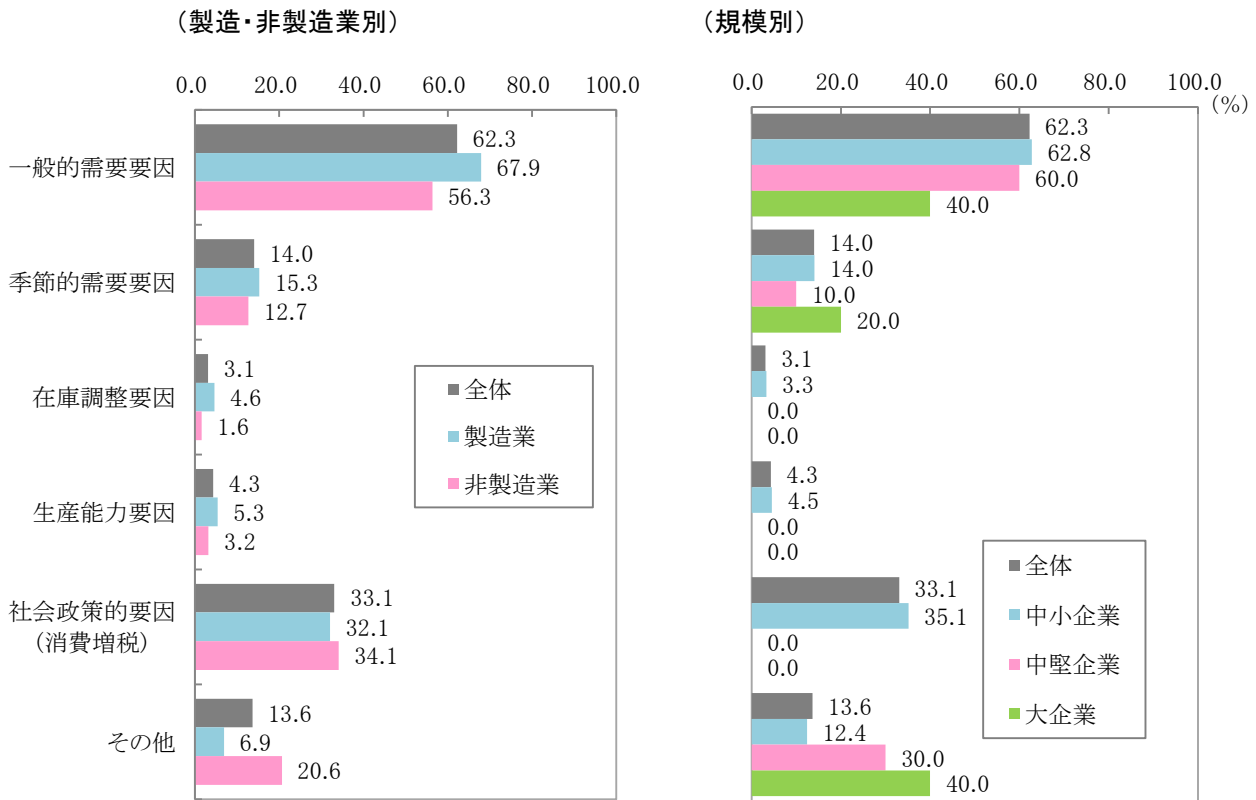
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	22 100.0	14 63.6	5 22.7	0 0.0	1 4.5	2 9.1	1 4.5	2 9.1
	加工組立	14 100.0	10 71.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	生活・その他	45 100.0	31 68.9	10 22.2	0 0.0	3 6.7	2 4.4	4 8.9	0 0.0
非製造業	建設	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	31 100.0	25 80.6	6 19.4	0 0.0	0 0.0	6 19.4	5 16.1	0 0.0
	サービス・ その他	28 100.0	15 53.6	5 17.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	7 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

②生産・売上の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「一般的需要要因」が62.3%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が33.1%と続く。
- ・「その他」(13.6%)の内訳は「為替相場の変動・円安」が7件、「取引先の業績悪化」が6件、「悪天候」、「介護報酬の減額」、「事業所・店舗の閉鎖」がいずれも2件など。
- ・製造業は「一般的需要要因」が67.9%となっており、非製造業(56.3%)と比べて多くなっている。
- ・「社会政策的要因(消費増税)」は中小企業のみでの回答であった。



(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	257 100.0	160 62.3	36 14.0	8 3.1	11 4.3	85 33.1	35 13.6	7 2.7
製造業	131 100.0	89 67.9	20 15.3	6 4.6	7 5.3	42 32.1	9 6.9	4 3.1
非製造業	126 100.0	71 56.3	16 12.7	2 1.6	4 3.2	43 34.1	26 20.6	3 2.4
中小企業	242 100.0	152 62.8	34 14.0	8 3.3	11 4.5	85 35.1	30 12.4	7 2.9
中堅企業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
大企業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

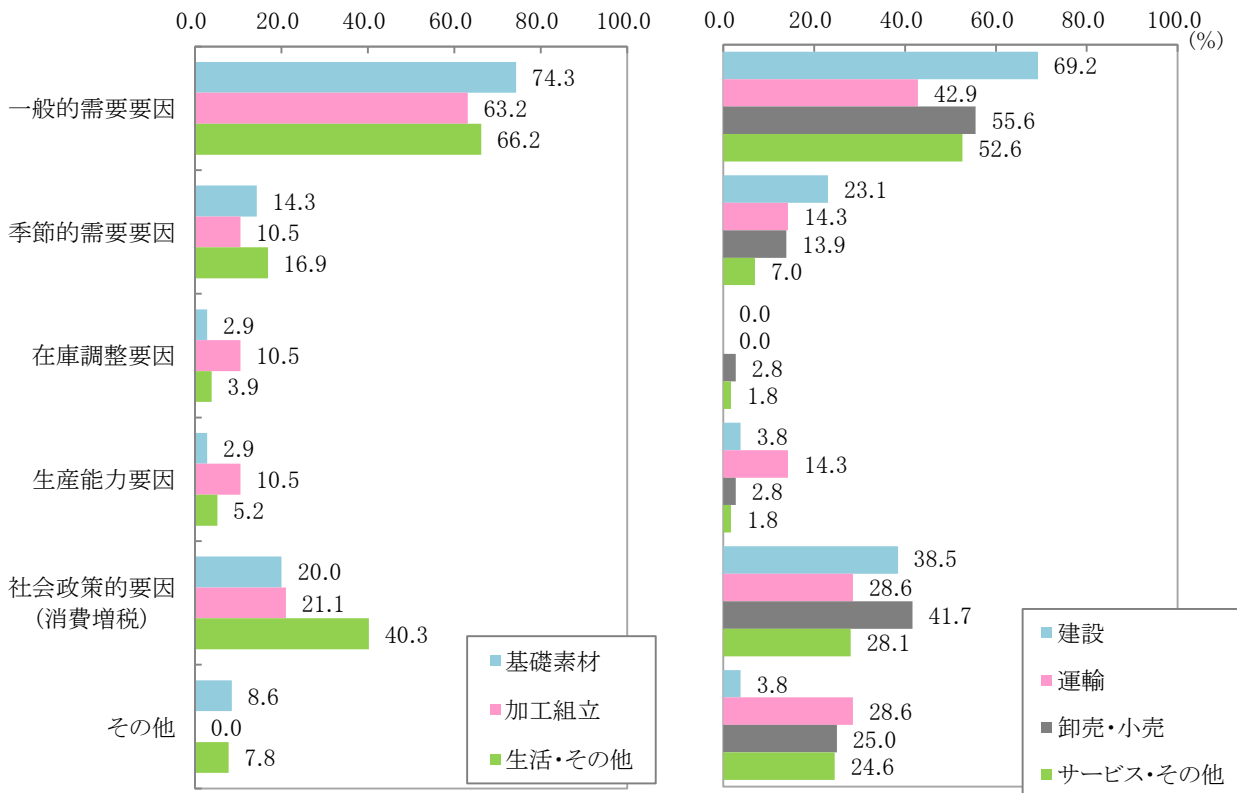
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「一般的需要要因」が74.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他は「社会政策的要因(消費増税)」が40.3%となっており、他の製造2業種に比べて多い。
- ・建設は「一般的需要要因」が69.2%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。
- ・建設と卸売・小売は「社会的政策要因(消費増税)」が40%前後となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	35 100.0	26 74.3	5 14.3	1 2.9	1 2.9	7 20.0	3 8.6	1 2.9
	加工組立	19 100.0	12 63.2	2 10.5	2 10.5	2 10.5	4 21.1	0 0.0	1 5.3
	生活・その他	77 100.0	51 66.2	13 16.9	3 3.9	4 5.2	31 40.3	6 7.8	2 2.6
非製造業	建設	26 100.0	18 69.2	6 23.1	0 0.0	1 3.8	10 38.5	1 3.8	2 7.7
	運輸	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	卸売・小売	36 100.0	20 55.6	5 13.9	1 2.8	1 2.8	15 41.7	9 25.0	0 0.0
	サービス・ その他	57 100.0	30 52.6	4 7.0	1 1.8	1 1.8	16 28.1	14 24.6	1 1.8

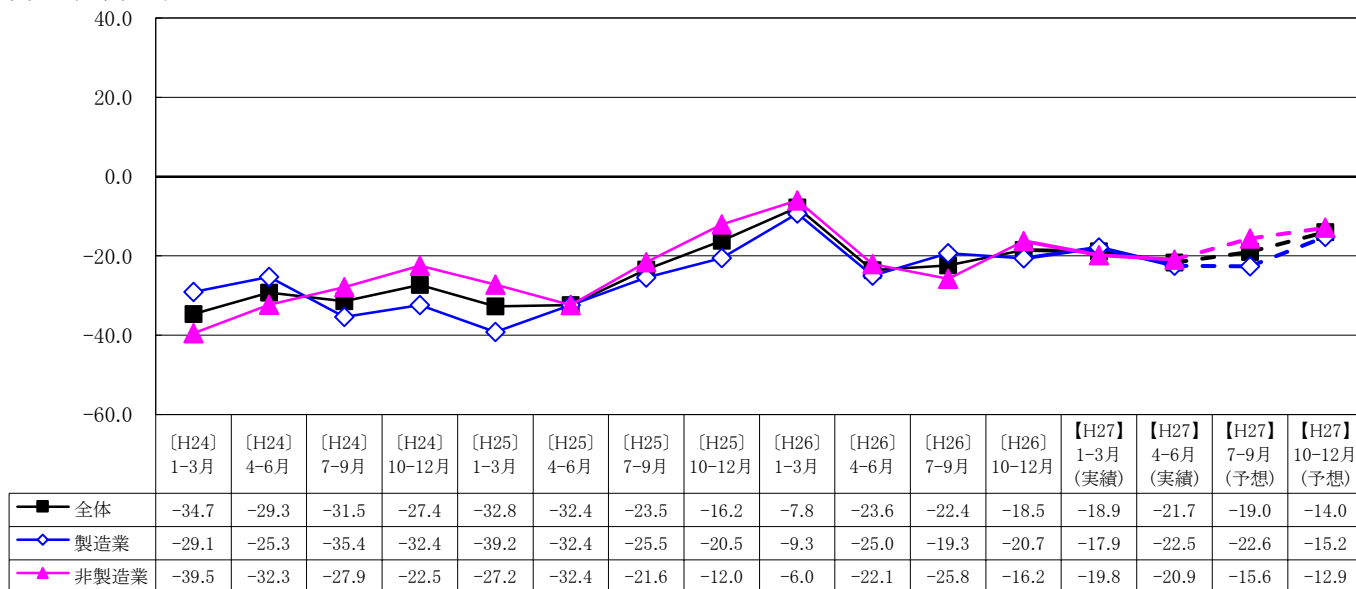
※網かけは上位3位

## (5) 経常利益

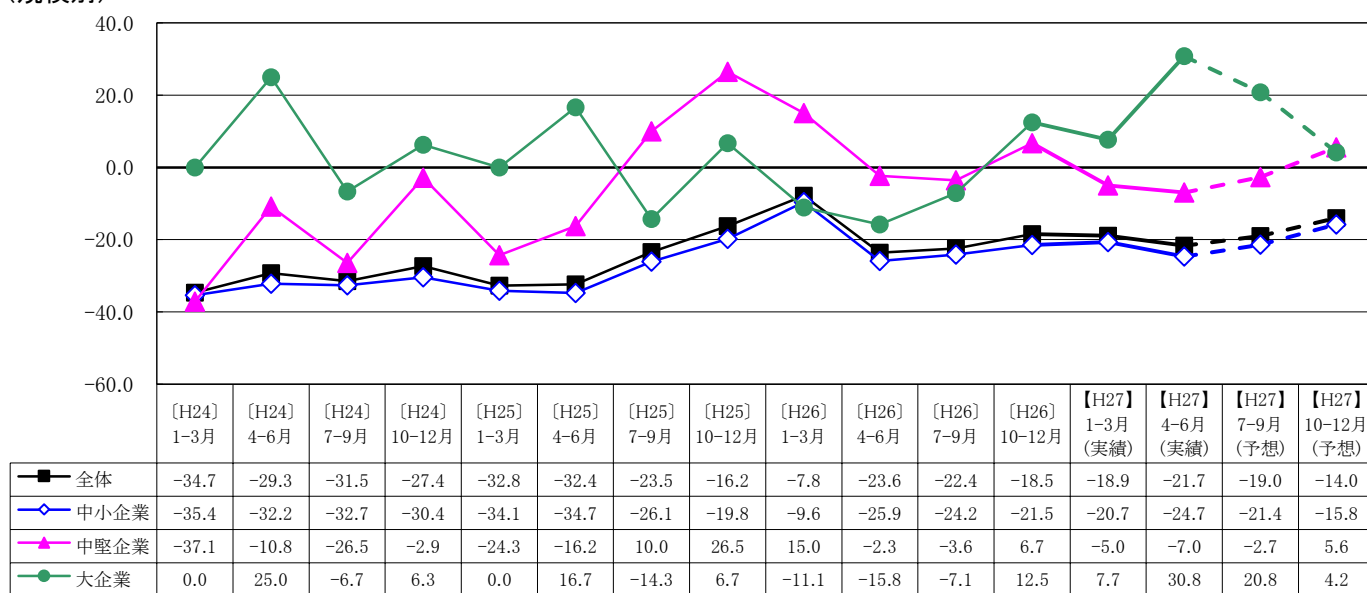
- ・全体では今期の4～6月期(-21.7)は概ね横ばいとなっており、今後は緩やかに増加する見通し。
- ・製造業は概ね横ばいで推移しており、来々期の10～12月期(-15.2)に増加する見通し。
- ・非製造業は来期の7～9月期(-15.6)に増加する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期(30.8)は23.1ポイント増加し、ここ数年で最も高い水準となったが、今後は減少する見通し。
- ・中堅企業は前期の1～3月期(-5.0)は11.7ポイント減少しており、マイナス値となっており、今期の4～6月期(-7.0)は概ね横ばいとなっている。

※( )内の数値は、DI値を示す

### (製造・非製造業別)



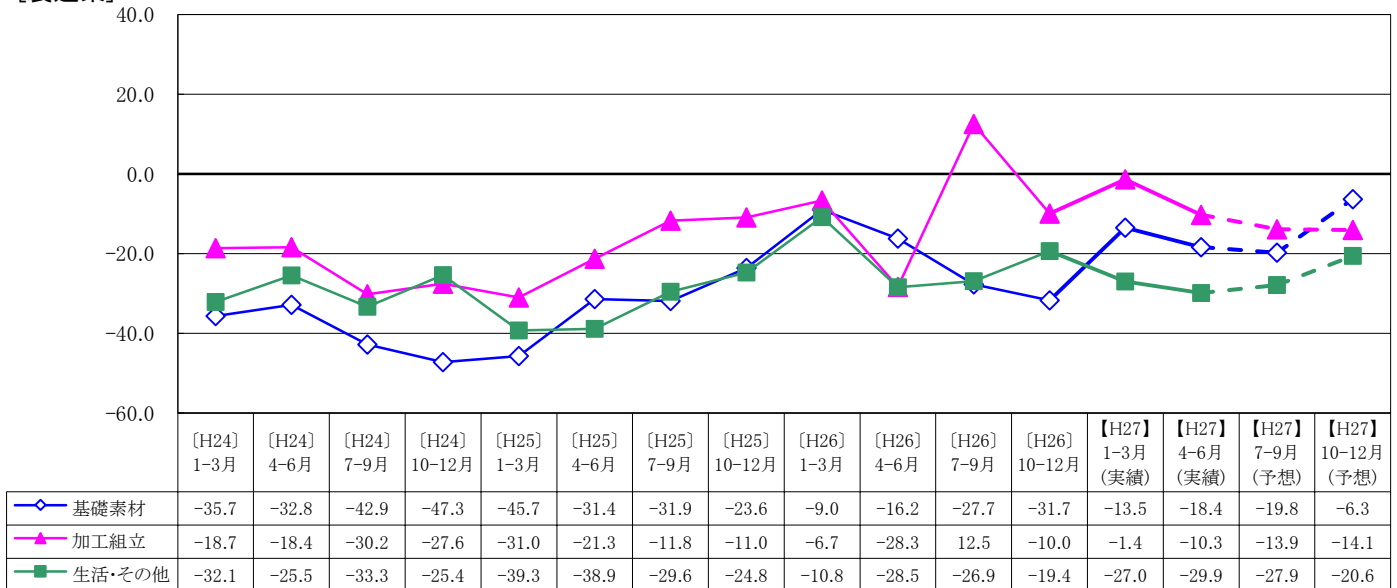
### (規模別)



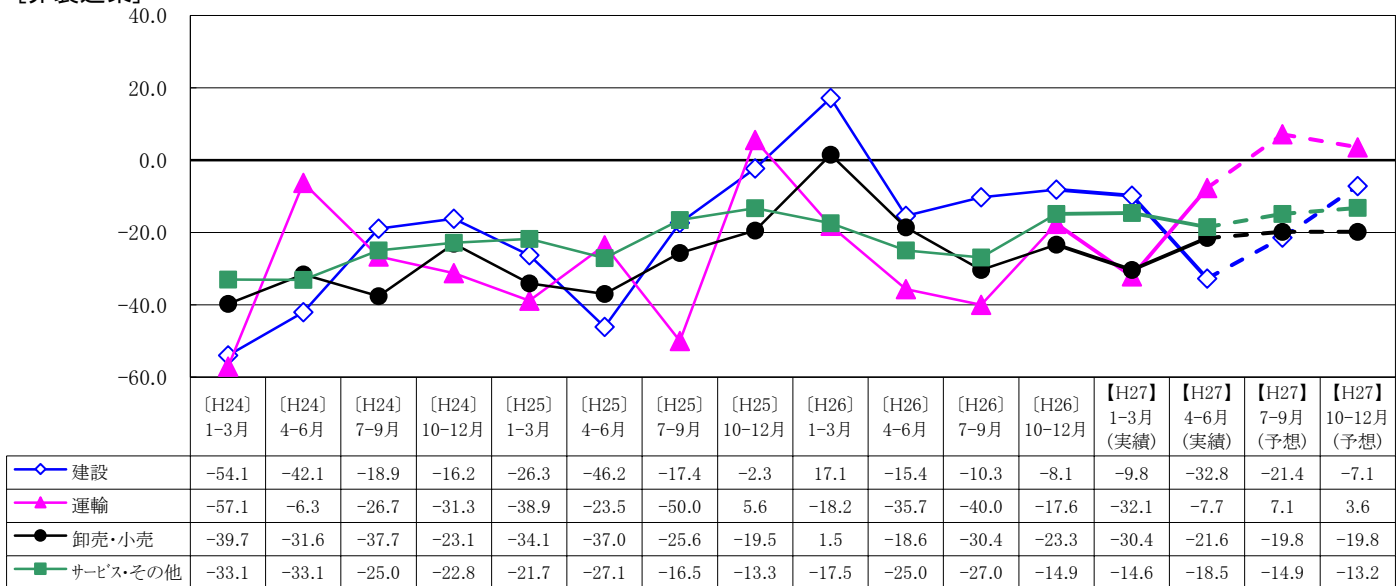
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は前期の1～3月期(-1.4)に8.6ポイント増となったが、今期の4～6月期(-10.3)は減少しており、今後は横ばいとなる見通し。
- ・建設は今期の4～6月(-32.8)は23.0ポイント減少し、他の業種に比べて低い水準となっている。今後は増加する見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期(-7.7)は24.4ポイント増となっており、来期の7～9月期(7.1)はさらに増加してプラス値となる見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-14.6)、今期の4～6月期(-18.5)と概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]

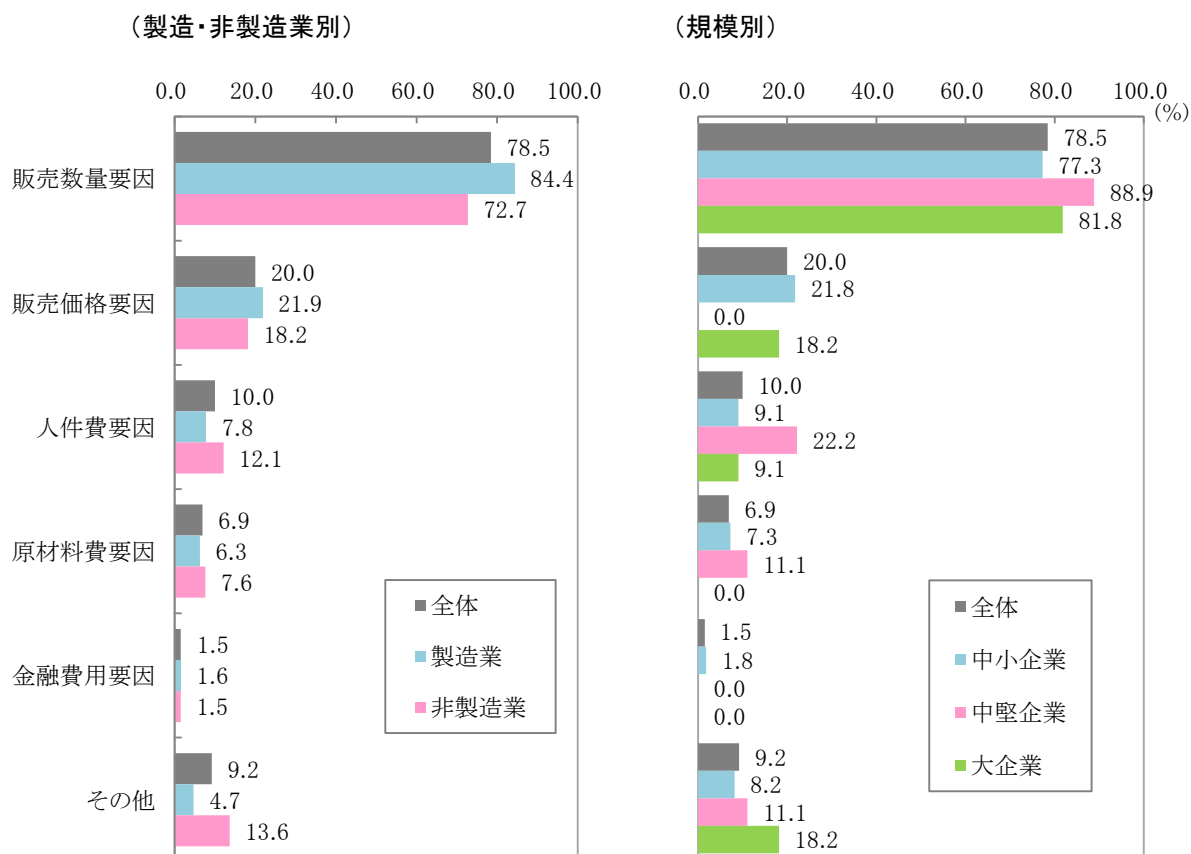


【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

(6) 経常利益の増加・減少要因

① 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が78.5%と最も多くなっている。
- ・製造業では「販売数量要因」が84.4%となっており、非製造業(72.7%)と比べて多くなっている。
- ・中堅企業では「販売数量要因」が88.9%となっており、大・中小企業に比べて多くなっている。



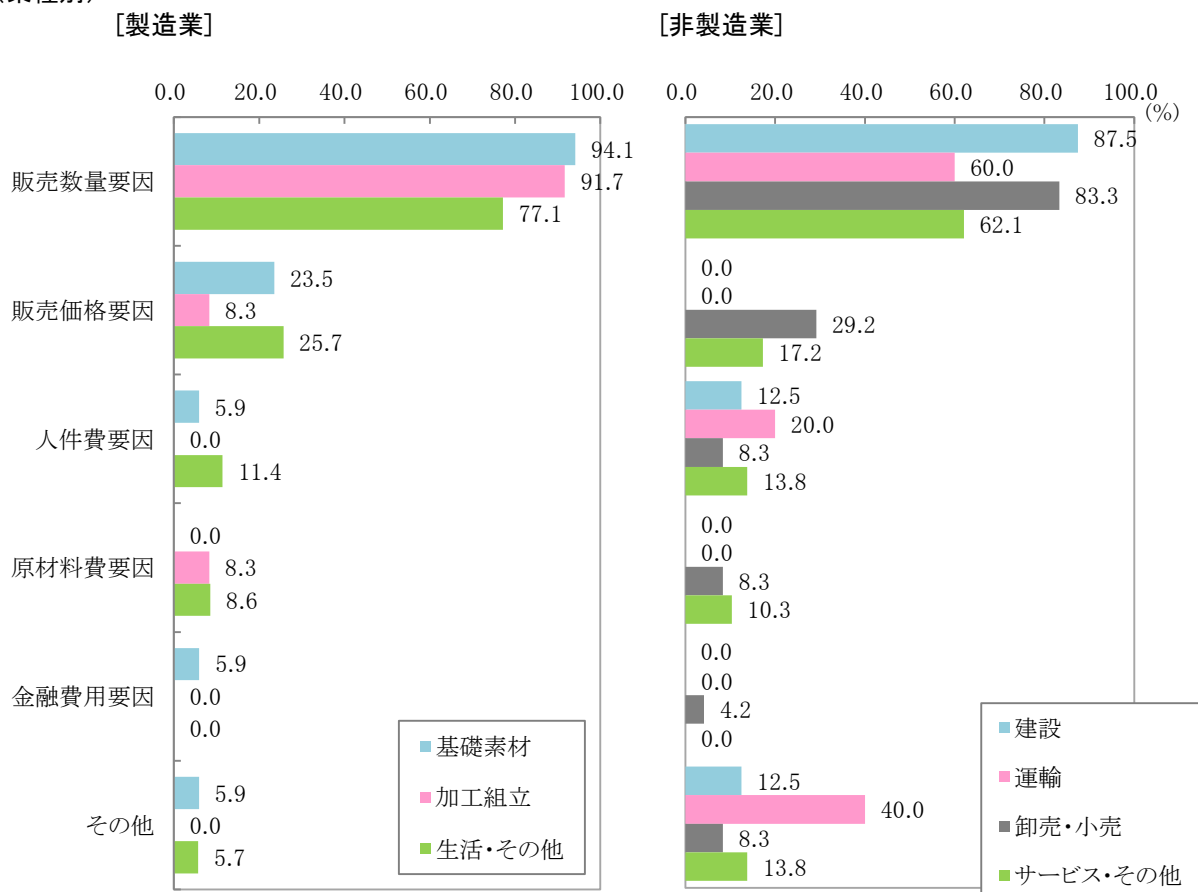
〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	130 100.0	102 78.5	26 20.0	13 10.0	9 6.9	2 1.5	12 9.2	1 0.8
製造業	64 100.0	54 84.4	14 21.9	5 7.8	4 6.3	1 1.6	3 4.7	0 0.0
非製造業	66 100.0	48 72.7	12 18.2	8 12.1	5 7.6	1 1.5	9 13.6	1 1.5
中小企業	110 100.0	85 77.3	24 21.8	10 9.1	8 7.3	2 1.8	9 8.2	1 0.9
中堅企業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
大企業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材と加工組立は「販売数量要因」が90%以上となっており、特に多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売価格要因」が29.2%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

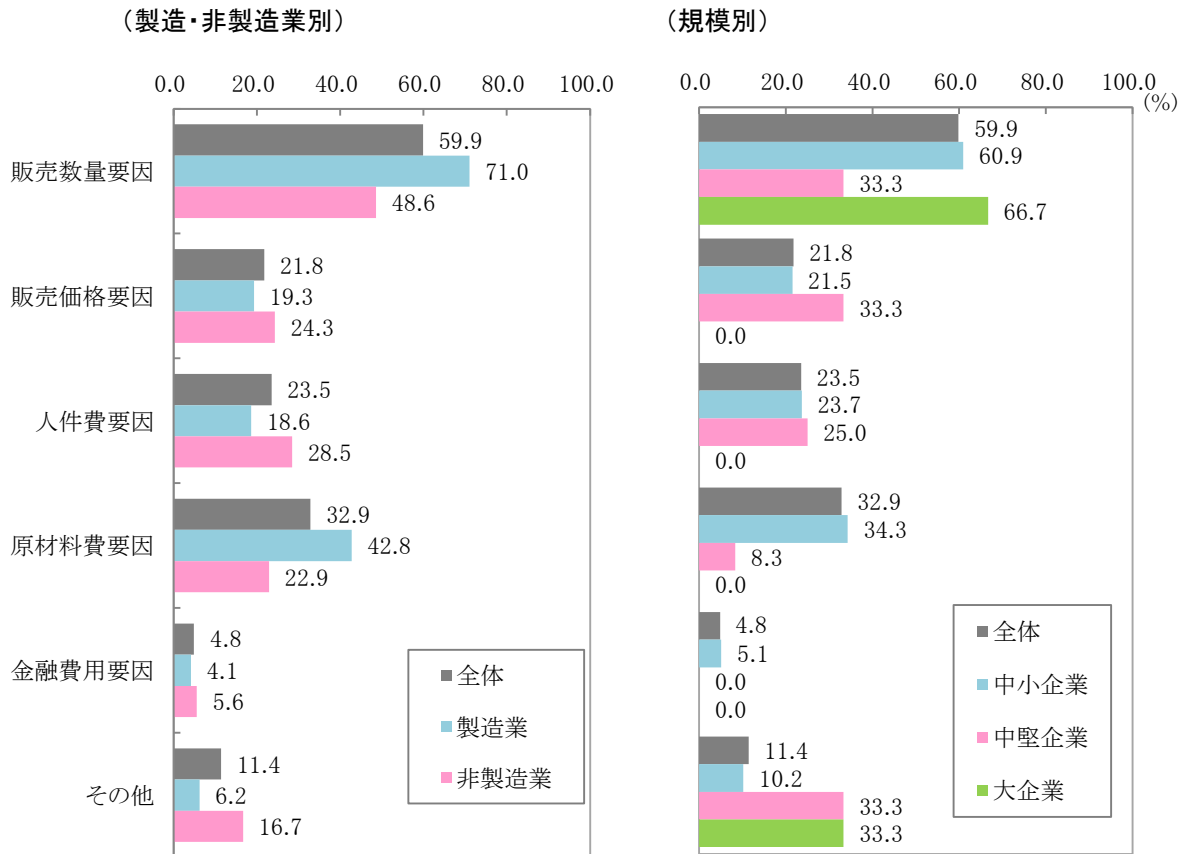
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	17 100.0	16 94.1	4 23.5	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	加工組立	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	35 100.0	27 77.1	9 25.7	4 11.4	3 8.6	0 0.0	2 5.7	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	運輸	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	卸売・小売	24 100.0	20 83.3	7 29.2	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	0 0.0
	サービス・その他	29 100.0	18 62.1	5 17.2	4 13.8	3 10.3	0 0.0	4 13.8	1 3.4

※網かけは上位3位



②経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体では「販売数量要因」が59.9%と最も多く、以下、「原材料費要因」が32.9%、「人件費要因」が23.5%、「販売価格要因」が21.8%と続く。
- ・「その他」(11.4%)の内訳は「為替相場の変動・円安」が8件、「取引先の業績悪化」が5件、「光熱費上昇」、「設備投資」がいずれも2件など。
- ・製造業は「販売数量要因」(71.0%)と「原材料費要因」(42.8%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が28.5%となっており、製造業(18.6%)と比べて多くなっている。
- ・中小企業は「原材料費要因」が34.3%となっており、大・中堅企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

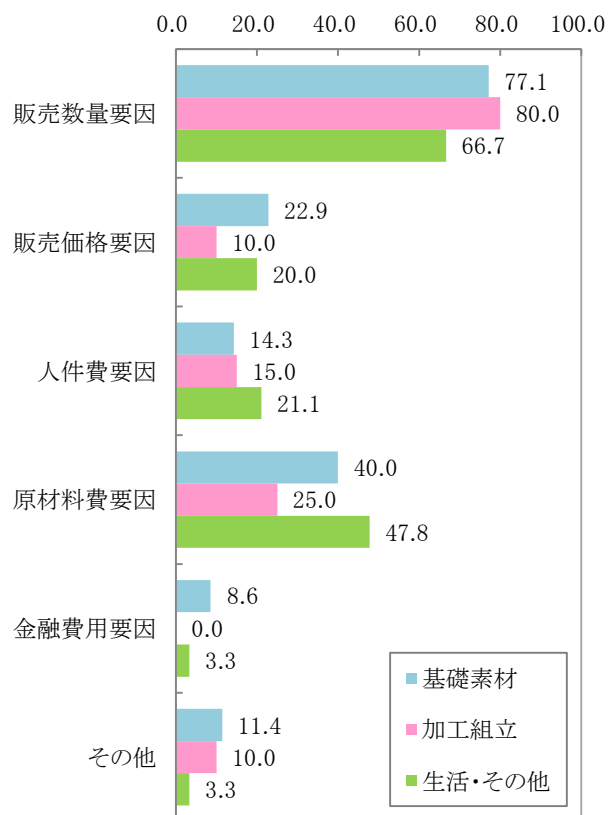
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	289 100.0	173 59.9	63 21.8	68 23.5	95 32.9	14 4.8	33 11.4	13 4.5
製造業	145 100.0	103 71.0	28 19.3	27 18.6	62 42.8	6 4.1	9 6.2	3 2.1
非製造業	144 100.0	70 48.6	35 24.3	41 28.5	33 22.9	8 5.6	24 16.7	10 6.9
中小企業	274 100.0	167 60.9	59 21.5	65 23.7	94 34.3	14 5.1	28 10.2	11 4.0
中堅企業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	2 16.7
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

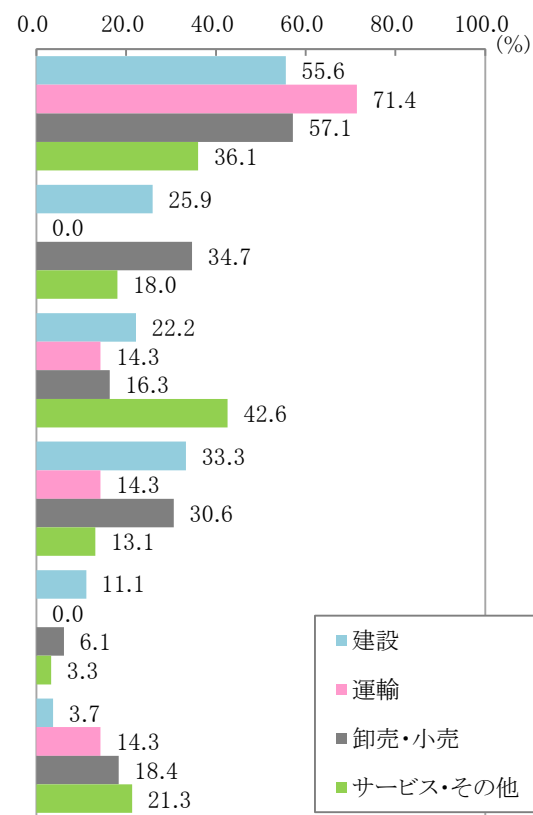
- ・生活・その他は「原材料費要因」が47.8%となっており、比較的多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売価格要因」が34.7%となっており、全業種の中でも特に多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が42.6%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

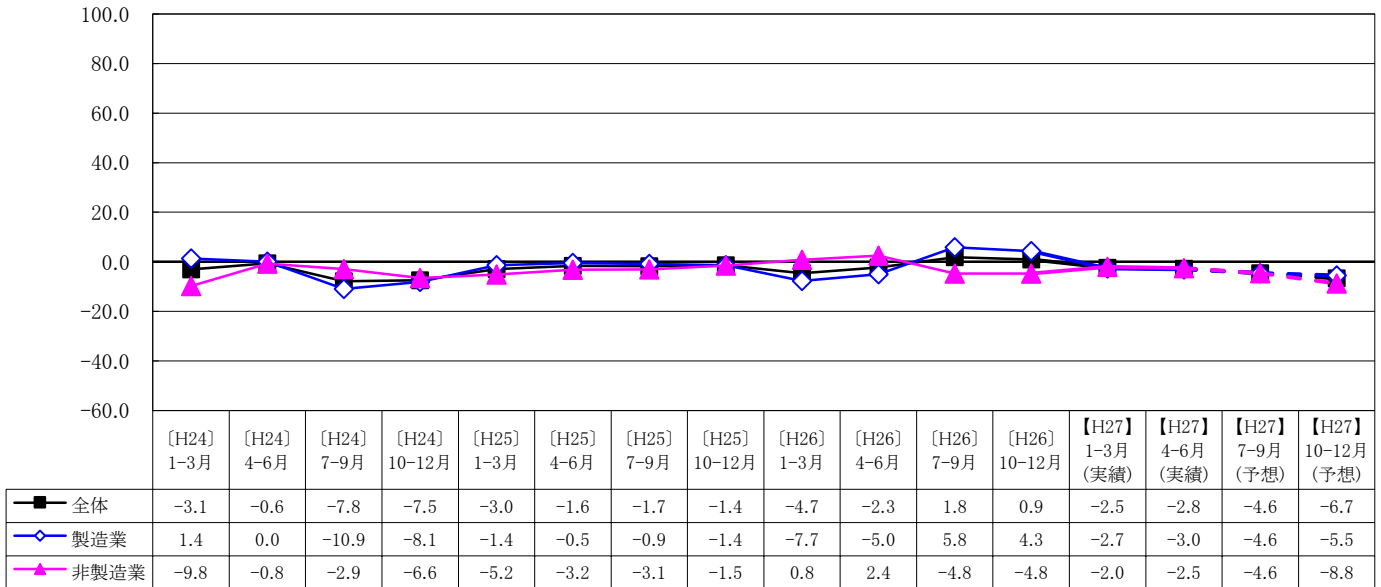
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	35 100.0	27 77.1	8 22.9	5 14.3	14 40.0	3 8.6	4 11.4	1 2.9
	加工組立	20 100.0	16 80.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	生活・その他	90 100.0	60 66.7	18 20.0	19 21.1	43 47.8	3 3.3	3 3.3	2 2.2
非製造業	建設	27 100.0	15 55.6	7 25.9	6 22.2	9 33.3	3 11.1	1 3.7	2 7.4
	運輸	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	卸売・小売	49 100.0	28 57.1	17 34.7	8 16.3	15 30.6	3 6.1	9 18.4	2 4.1
	サービス・その他	61 100.0	22 36.1	11 18.0	26 42.6	8 13.1	2 3.3	13 21.3	6 9.8

※網かけは上位3位

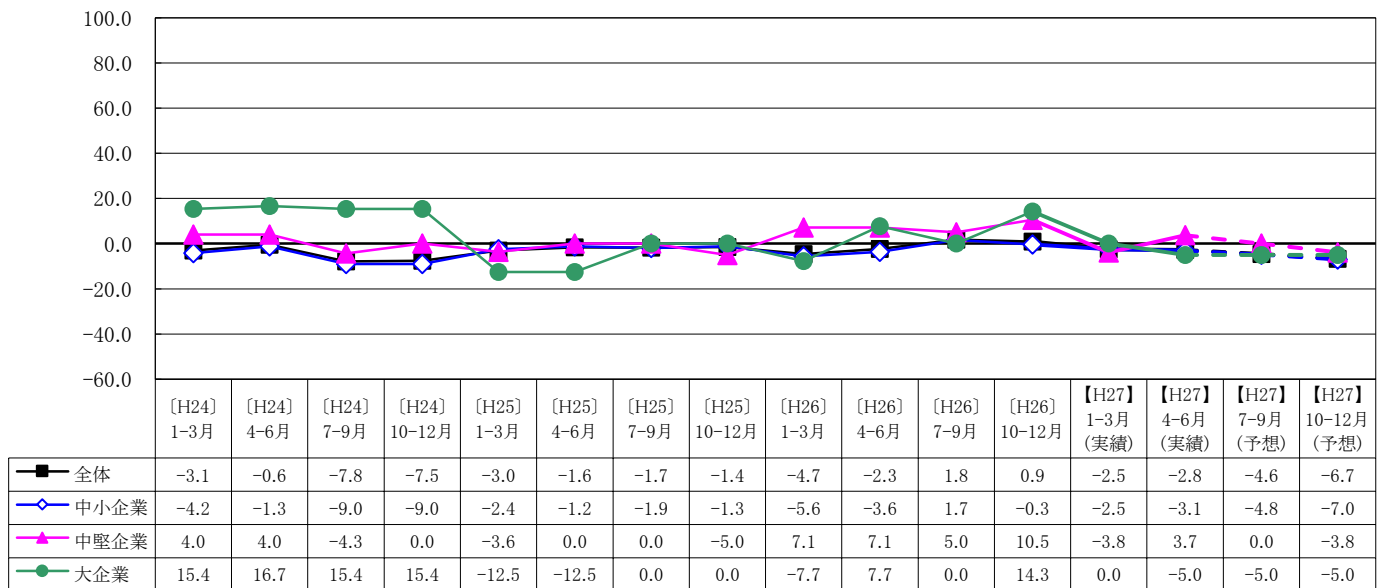
(7) 製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-2.5)は3.4ポイント減少して、マイナス値となった。今期の4～6月期(-2.8)は概ね横ばいで、今後は緩やかに減少する見通し。
  - ・大企業は前期の1～3月期(0.0)は14.3ポイント減少してゼロ値となり、今期の4～6月期(-5.0)はさらに5.0ポイント減少してマイナス値となった。今後は横ばいで推移する見通し。
  - ・中堅企業は前期の1～3月期(-3.8)は14.3ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(3.7)は7.5ポイント上昇してプラス値となったが、今後は再び減少し、来々期の10～12月期(-3.8)は再びマイナス値となる見通し。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

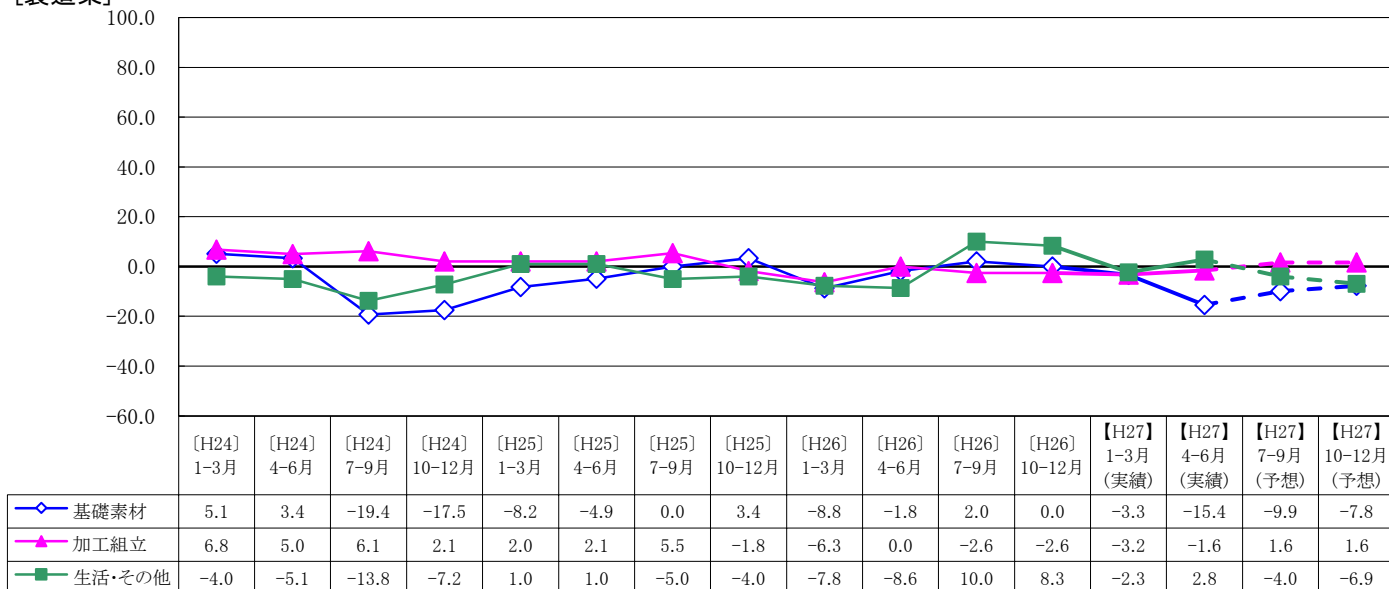


※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

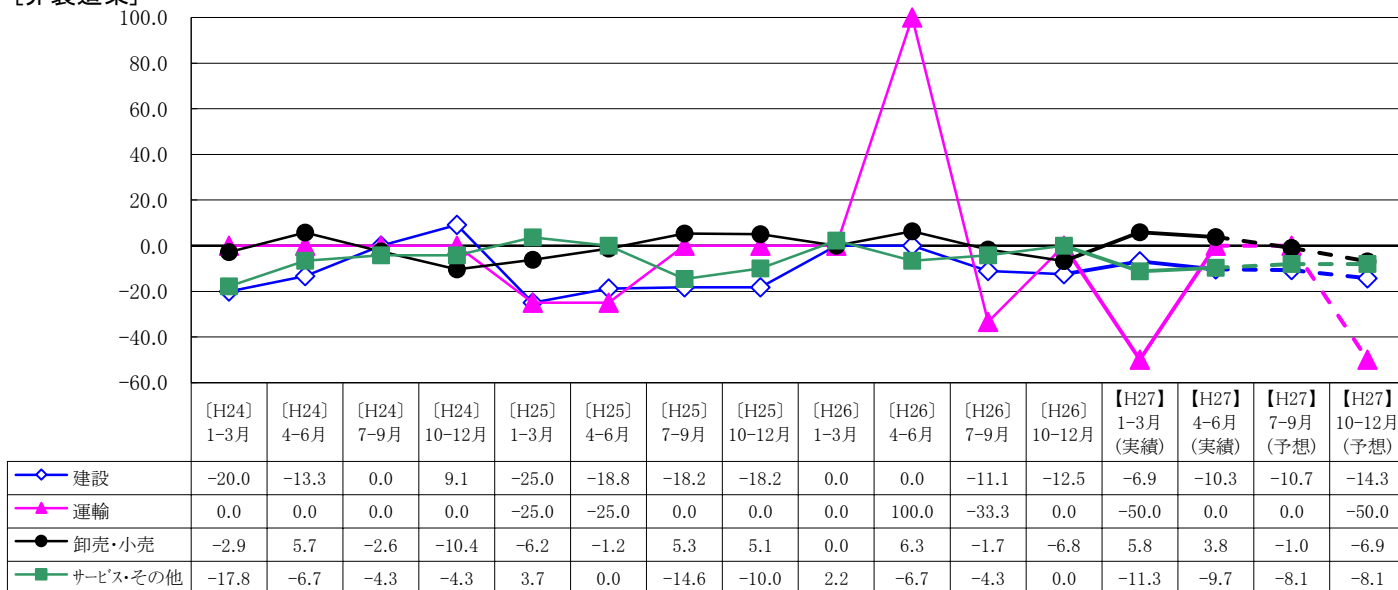
- ・基礎素材は今期の4～6月期(-15.4)は12.1ポイント減少しており、他の業種に比べて水準が低くなっている。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(-2.3)は10.0ポイント減少してマイナス値となったが、今期の4～6月期(2.8)は5.1ポイント上昇してプラス値となった。今後は減少して再びマイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(5.8)は12.6ポイント上昇してプラス値となったが、今後は減少となり、来期の7～9月期(-1.0)は再びマイナス値となる見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-11.3)は11.3ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-9.7)は概ね横ばいで、今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



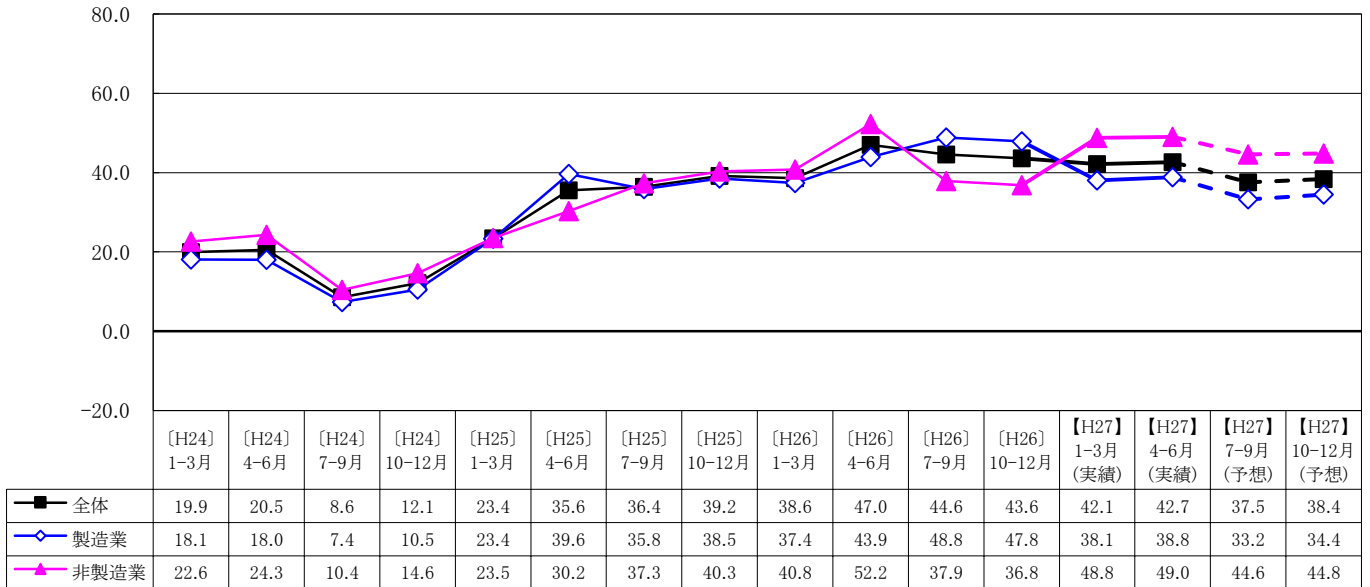
(注)「運輸」は平成26年1～3月期、4～6月期、平成27年以降はともに有効回答が2件であった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

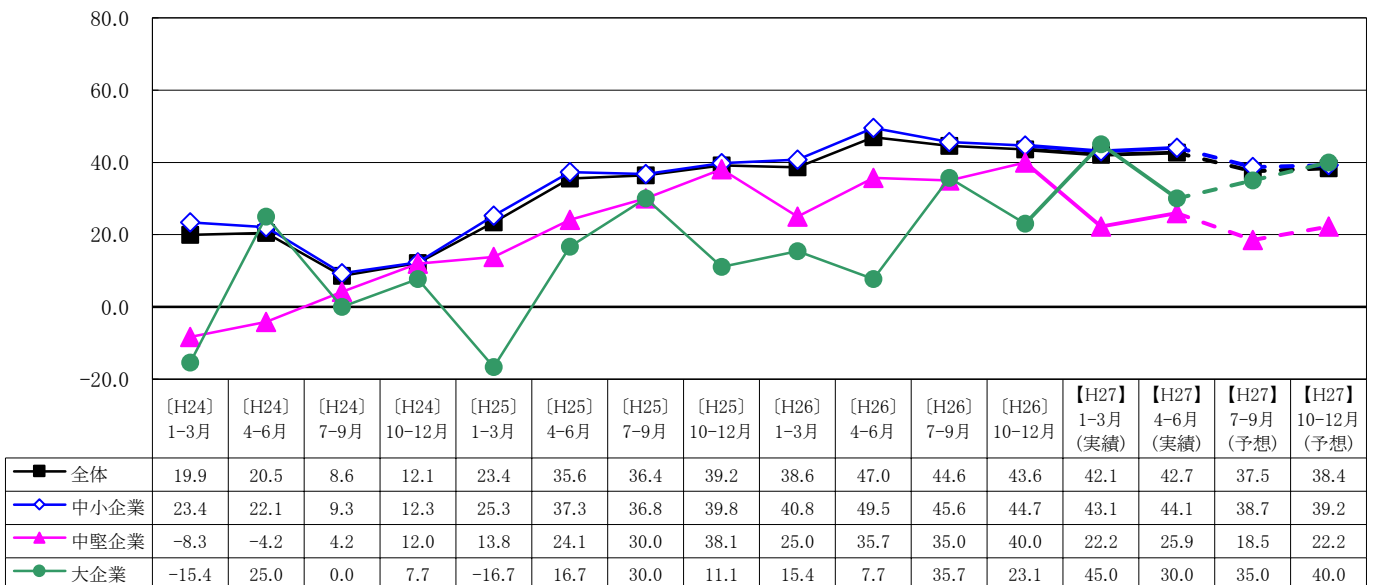
## (8) 仕入れ単価

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(42.7)も概ね横ばいとなった。来期の7～9月期(37.5)は下降する見通し。
  - ・製造業は前期の1～3月期(38.1)は9.7ポイント下降し、今期の4～6月期(38.8)は概ね横ばいとなった。
  - ・非製造業は前期の1～3月期(48.8)に12.0ポイント上昇しており、今期の4～6月期(49.0)は概ね横ばいとなった。
  - ・大企業は四半期ごとに上昇と下降を繰り返しており、今期の4～6月期(30.0)は15.0ポイント下降している。今後は上昇が続く見通し。
  - ・中小企業は概ね横ばいが続いており、大・中堅企業よりも高い水準で推移している。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

### (製造・非製造業別)



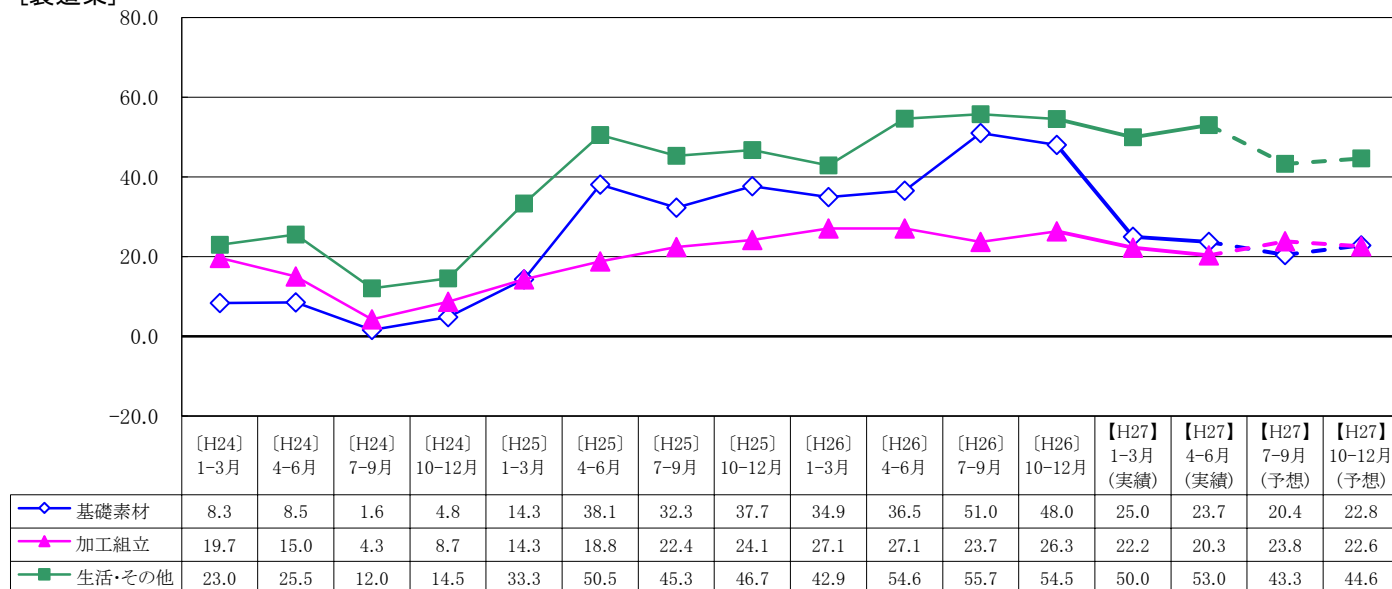
### (規模別)



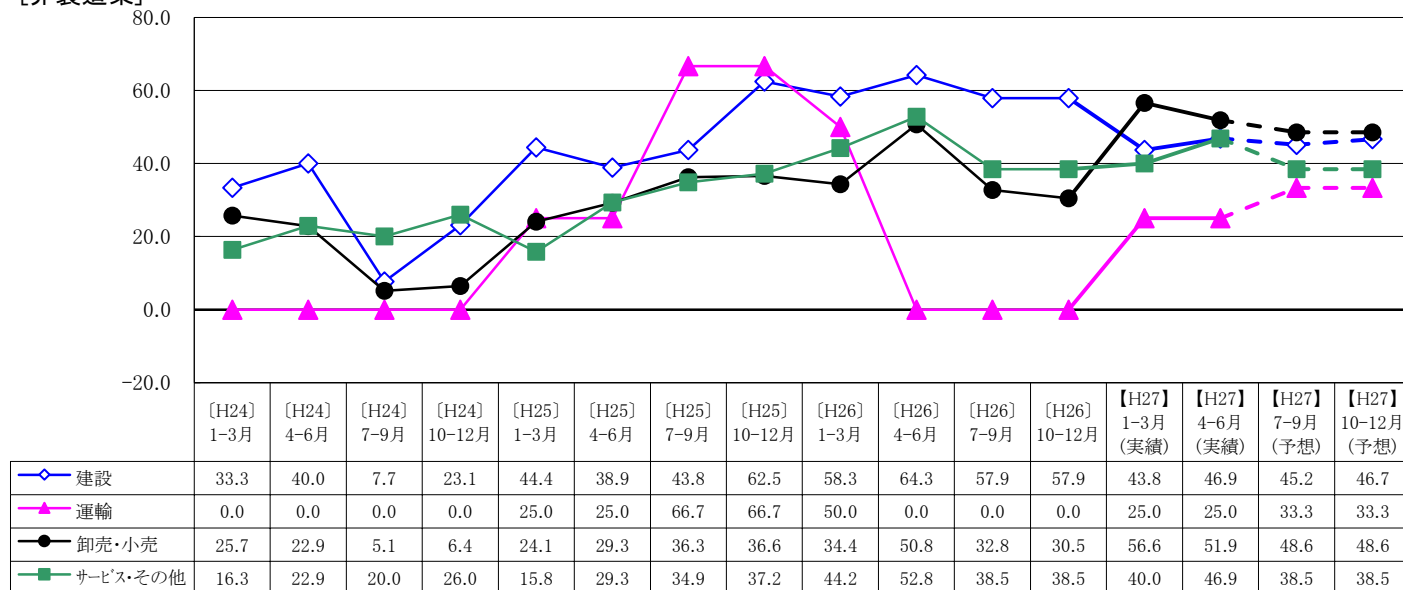
※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期(25.0)に23.0ポイント下降しており、下げ幅が他の企業に比べて大きくなっている。今期の4～6月期(23.7)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(53.0)は3.0ポイント上昇しており、他の業種に比べて高い水準となっている。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(56.6)は26.1ポイント上昇しており、今期の4～6月期(51.9)は4.7ポイント下降したものの、生活・その他と並んで高い水準となっている。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]

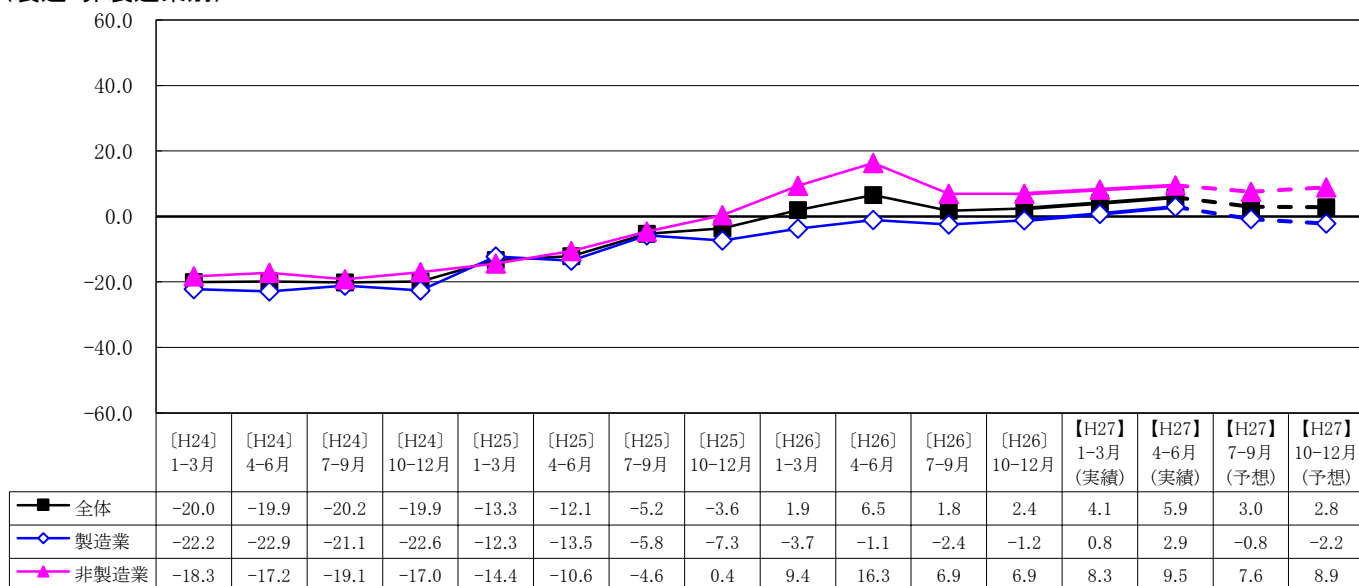


※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

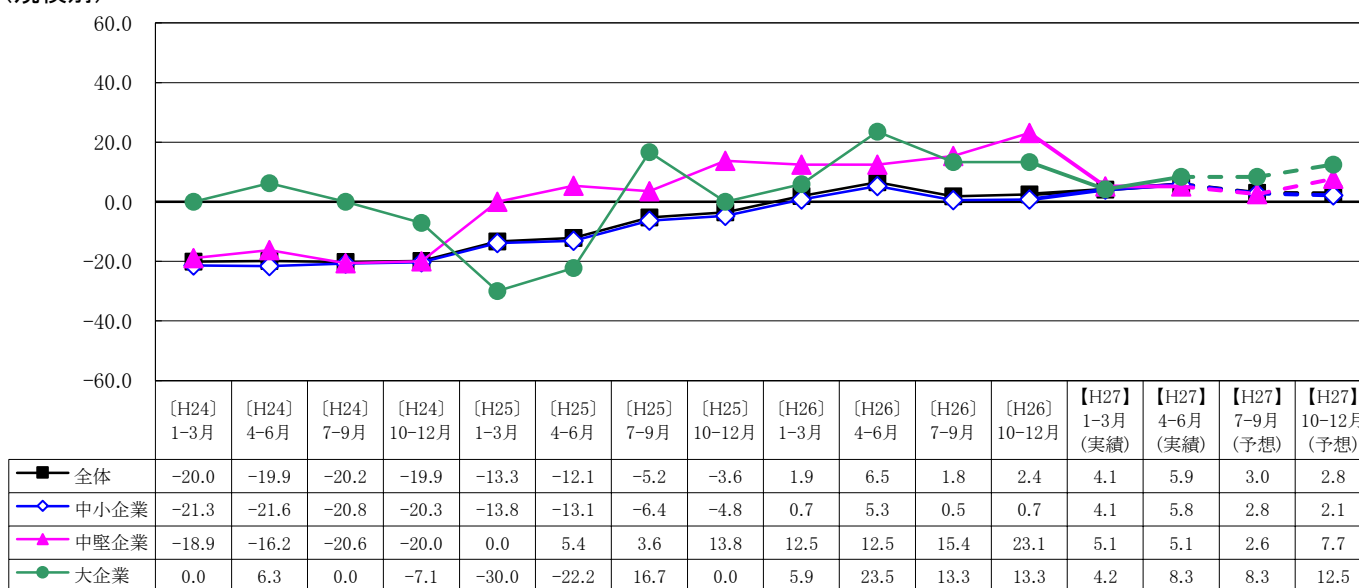
(9) 製品・加工単価、販売単価

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(5.9)も概ね横ばいであった。
  - ・製造業、非製造業ともに概ね横ばいとなっているが、非製造業の方が製造業よりも高い水準となっている。
  - ・大企業は前期の1～3月期(4.2)に9.1ポイント減少したが、今期の4～6月期(8.3)は4.1ポイント増加となっており、来々期の10～12月期(12.5)にさらに増加する見通し。
  - ・中堅企業は前期の1～3月期(5.1)に18.0ポイント減少しており、他の企業規模と同水準となった。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



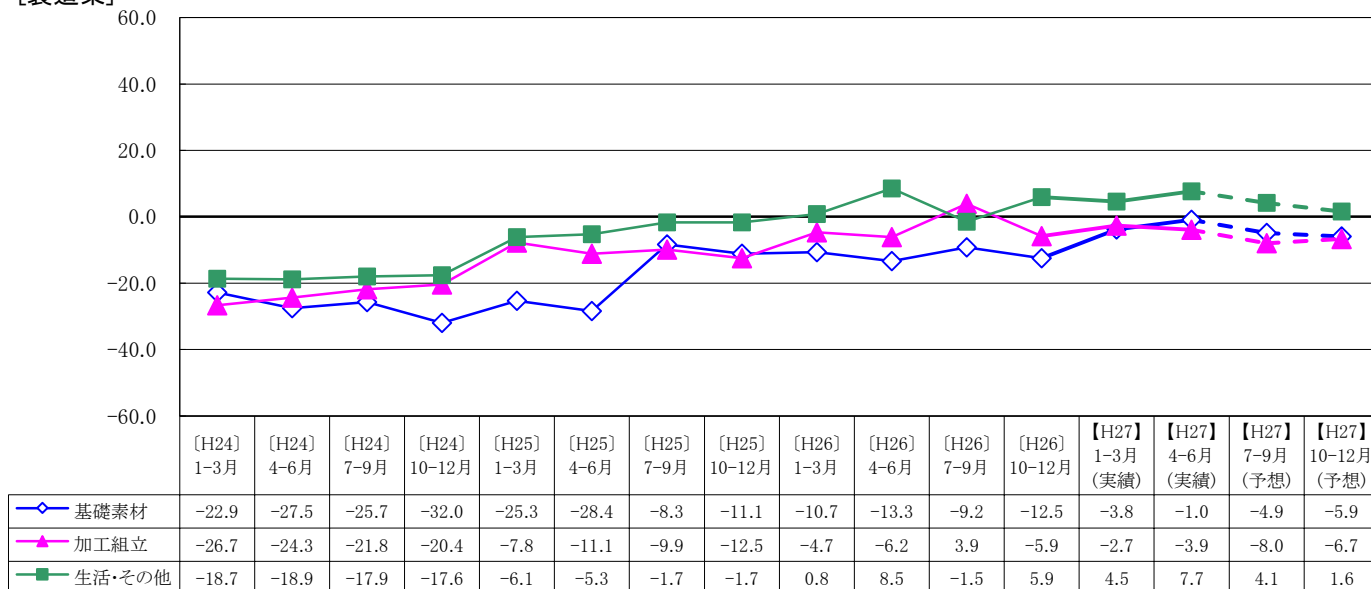
(規模別)



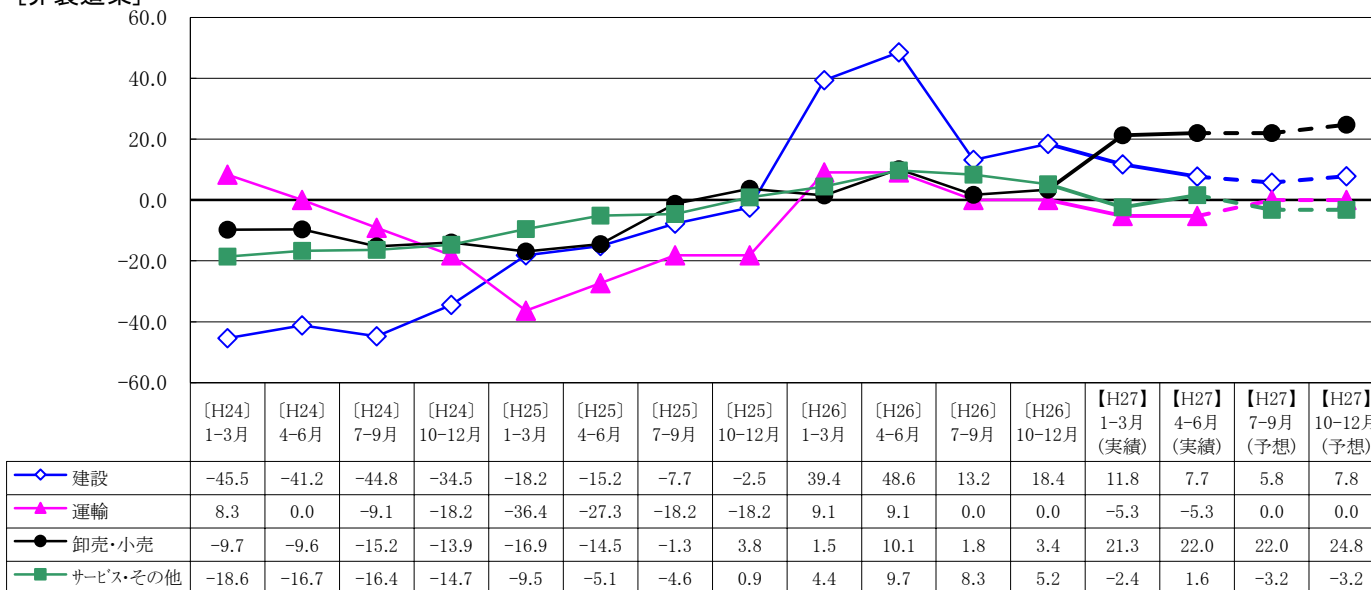
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は製造業の中で唯一、プラス値で推移しており、概ね横ばいが続いている。今後は緩やかに下降する見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(21.3)は17.9ポイント上昇しており、今後は横ばいが続き、他の業種よりも高い水準で推移する見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-2.4)に7.6ポイント下降してマイナス値になったが、今期の4～6月期(1.6)は4.0ポイント上昇してプラス値となっており、ゼロ値周辺を推移している。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



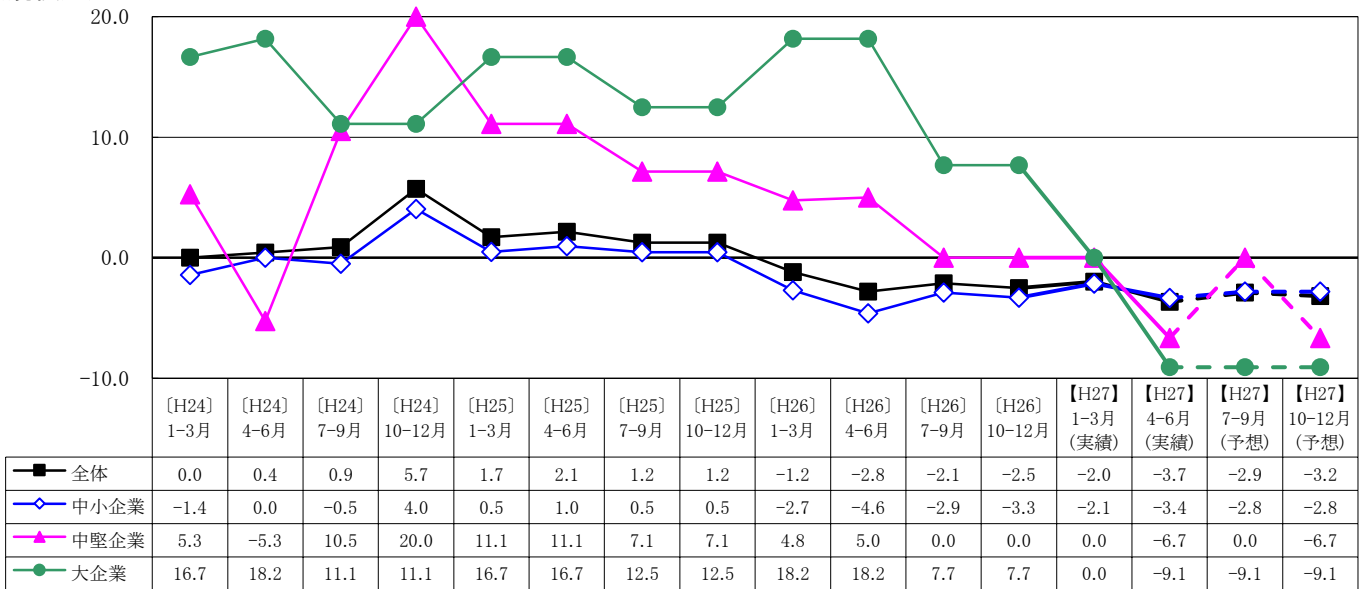
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】



(10) 生産設備(製造業のみ)

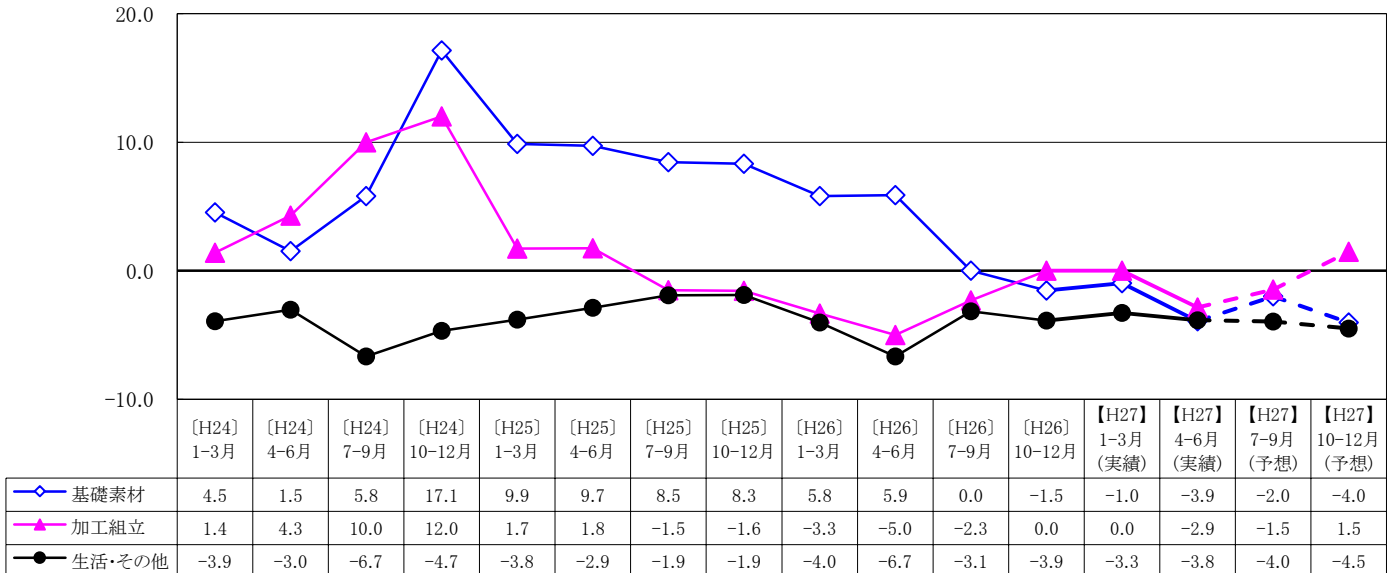
- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(-3.7)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。
  - ・大企業は前期の7～9月期(0.0)は7.7ポイント減少してゼロ値となっており、今期の4～6月期(-9.1)はさらに減少してマイナス値となった。今後は横ばいとなる見通し。
  - ・中堅企業は今期の4～6月期(-6.7)は6.7ポイント減少してマイナス値となっており、今後は上昇と減少を繰り返す見通し。
  - ・基礎素材は減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-3.9)も2.9ポイントの減少となった。今後もマイナス値を推移する見通し。
  - ・加工組立は今期の4～6月期(-2.9)に2.9ポイント減少してマイナス値となった。今後は緩やかに上昇する見通しで、来々期の10～12月期(1.5)は再びプラス値となる見通し。
  - ・生活・その他は横ばいが続いており、今期の4～6月期(-3.8)も概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



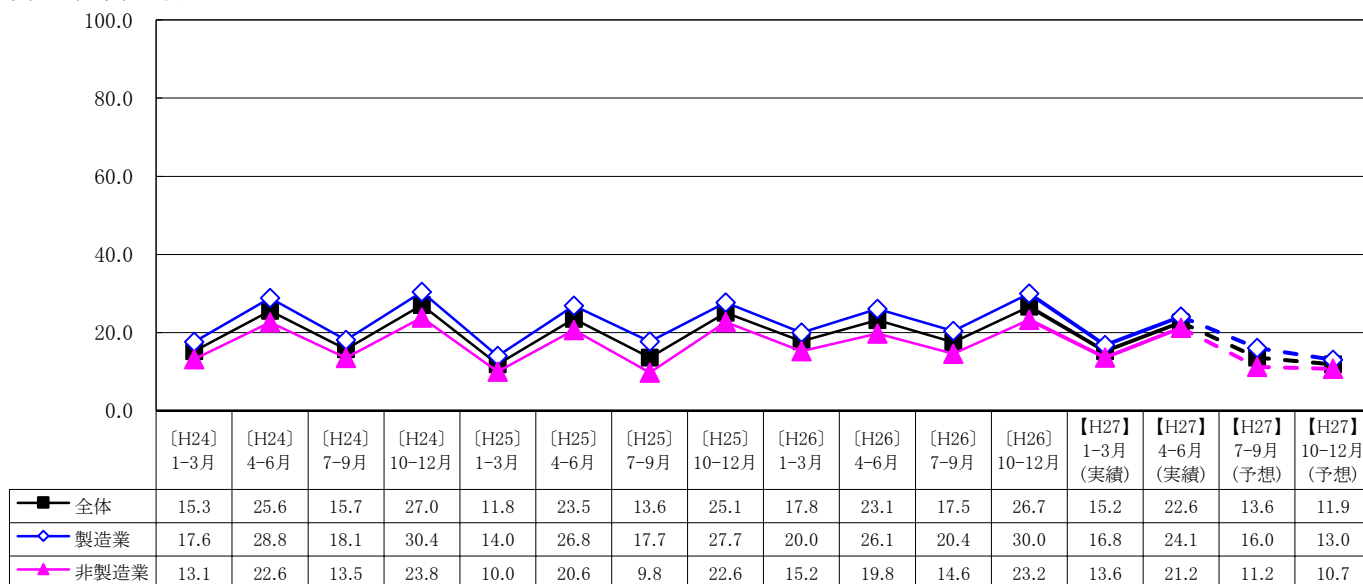
※製造業のみ回答  
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

### (11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は22.6%となっており、前期の1～3月期(15.2%)より7.4ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で13.6%、来々期の10～12月期では11.9%となっている。
- ・製造業と非製造業であり大きな傾向の差は見られないが、製造業の方が割合は多くなっている。
- ・大企業では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が73.1%となっており、約4分の3を占めている。

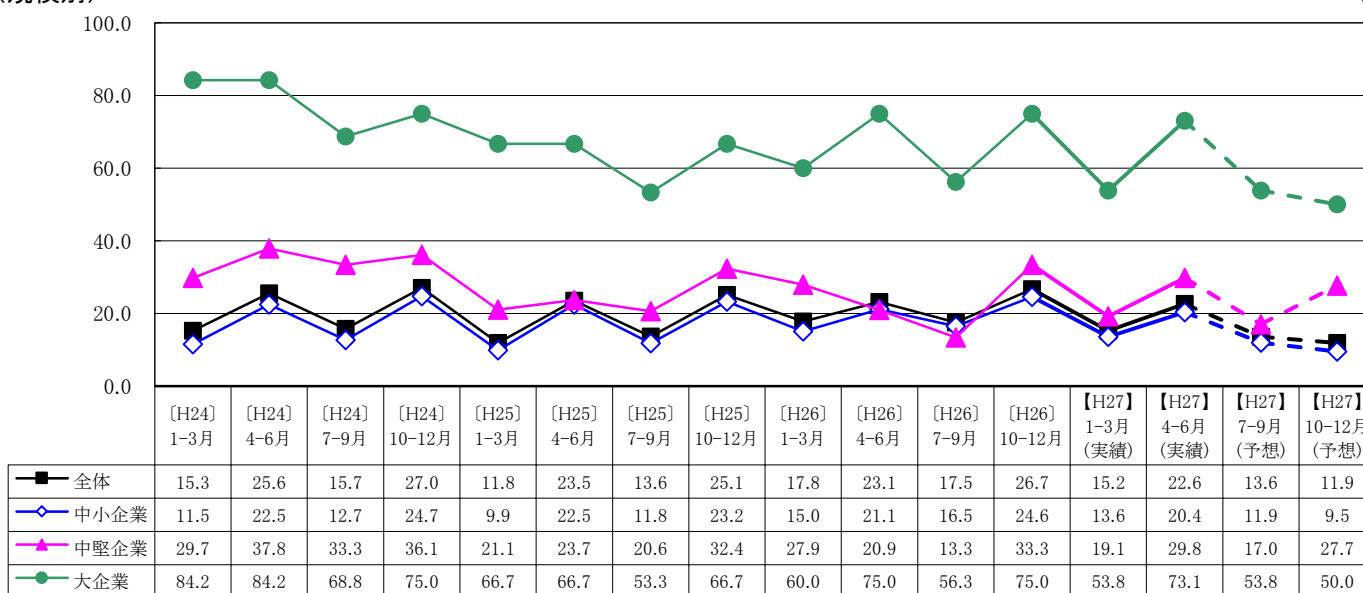
#### (製造・非製造業別)

(%)

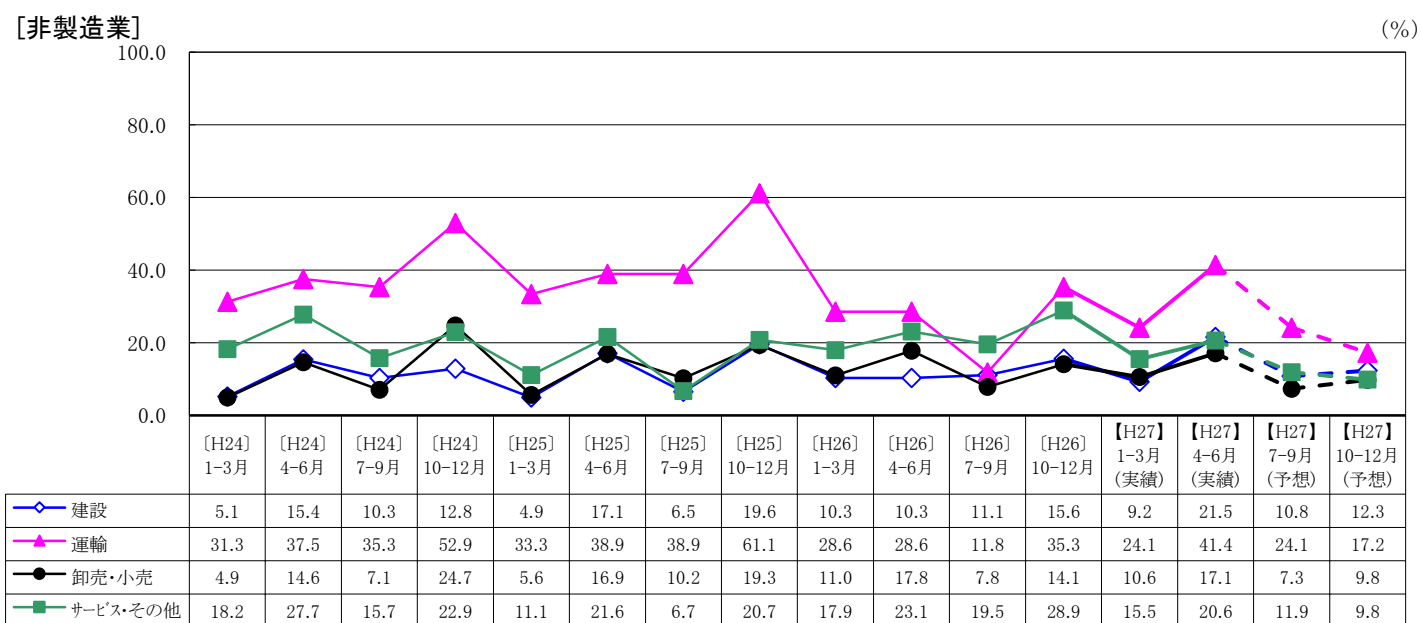
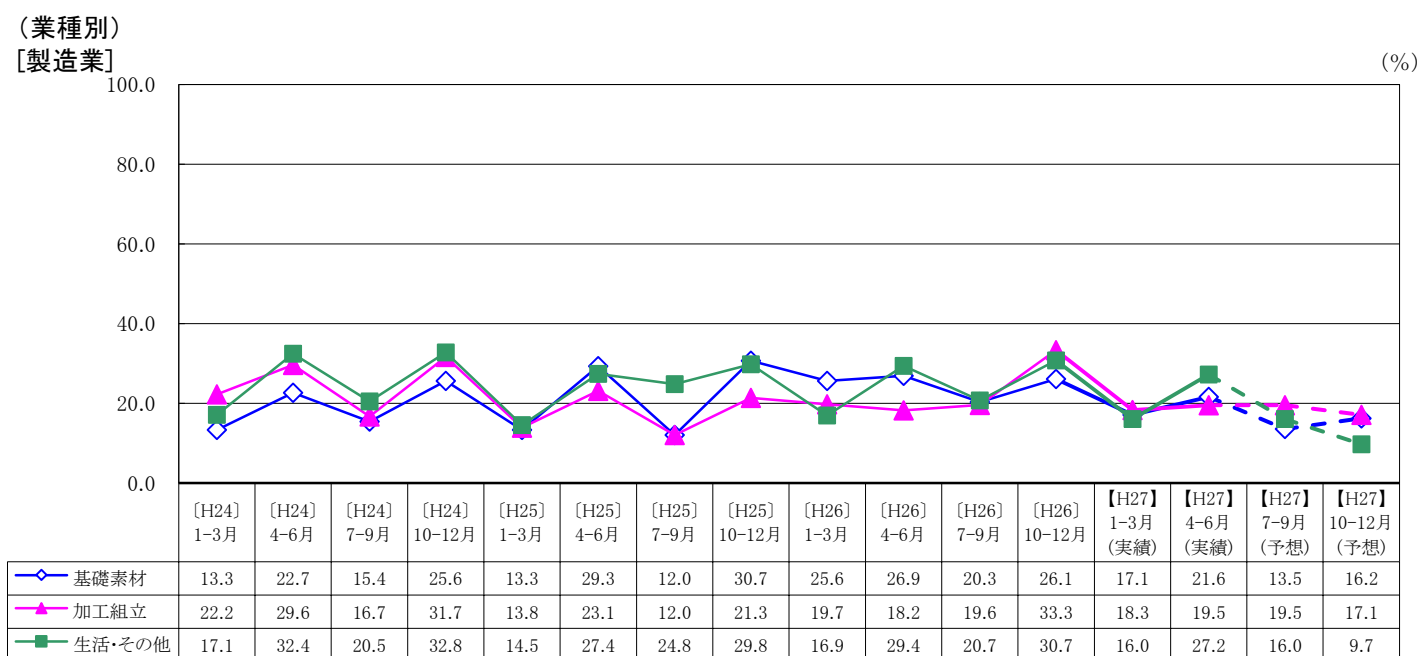


#### (規模別)

(%)

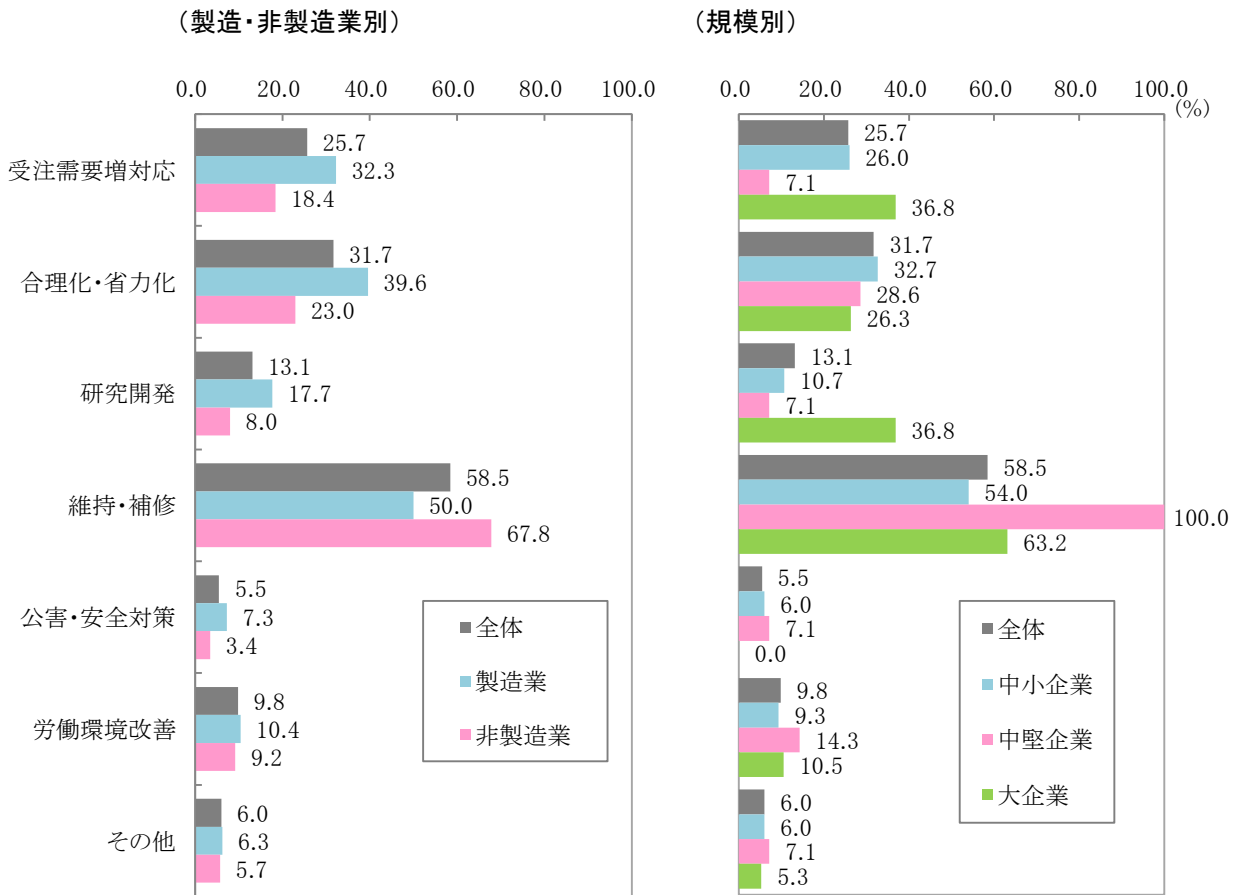


・運輸は今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が41.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。



(12)設備投資の目的【複数回答可】

- ・全体(183件)では「維持・補修」が58.5%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が31.7%、「受注需要増対応」が25.7%、「研究開発」が13.1%と続く。
- ・製造業は「合理化・省力化」(39.6%)や「受注需要増対応」(32.3%)、「研究開発」(17.7%)が比較的多くなっている。
- ・一方、非製造業では「維持・補修」が67.8%と製造業(50.0%)と比べて多くなっている。
- ・大企業は「受注需要増対応」が36.8%となっており、中堅・中小企業よりも多くなっている。
- ・中堅企業14社すべてで「維持・補修」(100.0%)が回答されており、多くなっている。
- ・中小企業は「合理化・省力化」が32.7%となっており、企業規模が小さいほど割合は高くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注 需要 増	省合 力理 化化 ・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 全害 対・ 策	改 善 働 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	183 100.0	47 25.7	58 31.7	24 13.1	107 58.5	10 5.5	18 9.8	11 6.0	1 0.5
製造業	96 100.0	31 32.3	38 39.6	17 17.7	48 50.0	7 7.3	10 10.4	6 6.3	1 1.0
非製造業	87 100.0	16 18.4	20 23.0	7 8.0	59 67.8	3 3.4	8 9.2	5 5.7	0 0.0
中小企業	150 100.0	39 26.0	49 32.7	16 10.7	81 54.0	9 6.0	14 9.3	9 6.0	1 0.7
中堅企業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	14 100.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0
大企業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8	12 63.2	0 0.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0

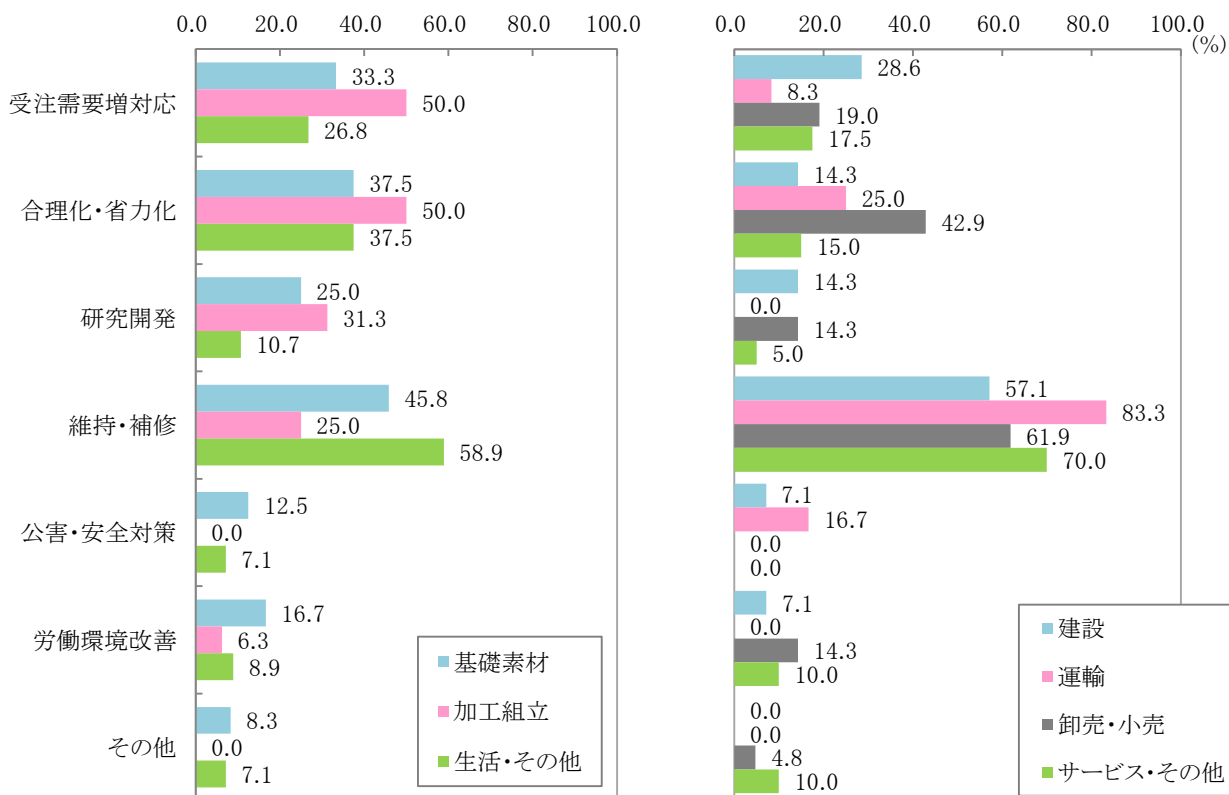
※網かけは上位3位

- ・加工組立は「受注需要増対応」と「合理化・省力化」がいずれも50.0%となっており、最も多くなっている。
- ・運輸12社のうち10社が「維持・補修」(83.3%)と回答しており、他の業種に比べて、割合が高くなっている。
- ・卸売・小売は「合理化・省力化」が42.9%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

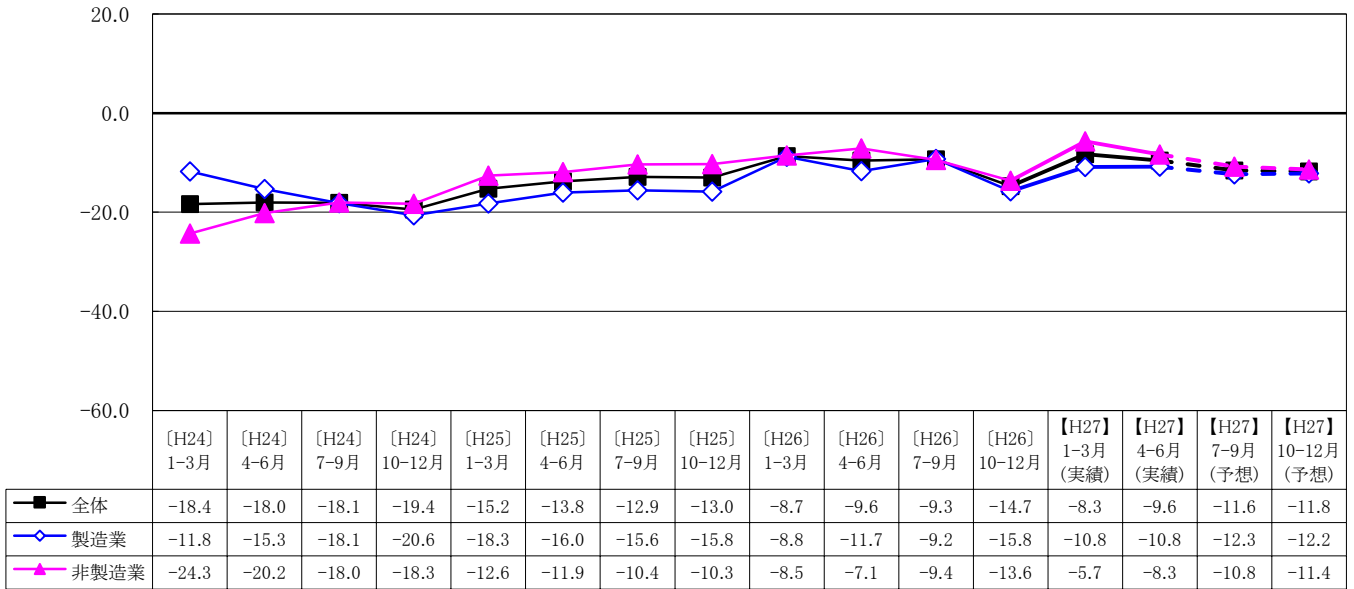
		全体	受注 需要 増	省合 理化 化・ 化	研究 開発	維持 ・ 補 修	安公 全 対 策	改 善 環 境	そ の 他	無 回 答
製造業	基礎素材	24 100.0	8 33.3	9 37.5	6 25.0	11 45.8	3 12.5	4 16.7	2 8.3	0 0.0
	加工組立	16 100.0	8 50.0	8 50.0	5 31.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	56 100.0	15 26.8	21 37.5	6 10.7	33 58.9	4 7.1	5 8.9	4 7.1	1 1.8
非製造業	建設	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	8 57.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	運輸	12 100.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	21 100.0	4 19.0	9 42.9	3 14.3	13 61.9	0 0.0	3 14.3	1 4.8	0 0.0
	サービス・ その他	40 100.0	7 17.5	6 15.0	2 5.0	28 70.0	0 0.0	4 10.0	4 10.0	0 0.0

※網かけは上位3位

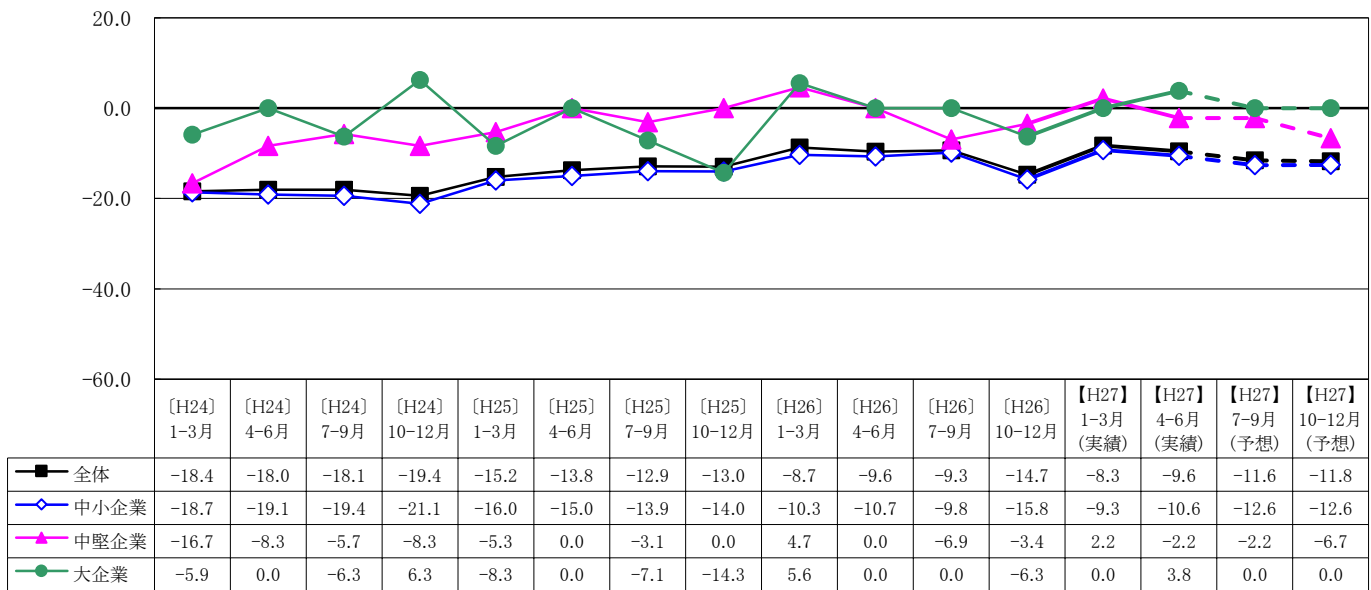
(13)資金繰り

- ・全体では前期の1～3月期(-8.3)に6.4ポイント悪化しており、今期の4～6月期(-9.6)は概ね横ばい。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。
  - ・製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
  - ・大企業は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(3.8)と続けて改善しており、プラス値となった。今後は悪化して、ゼロ値となる見通し。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

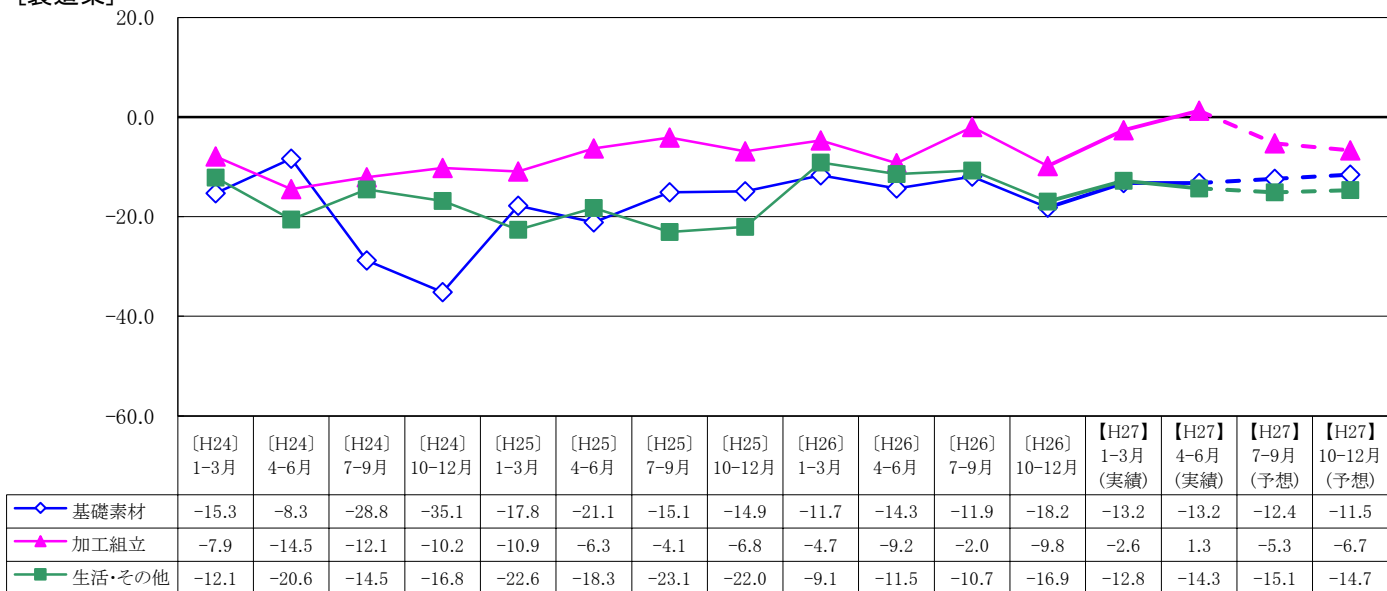


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

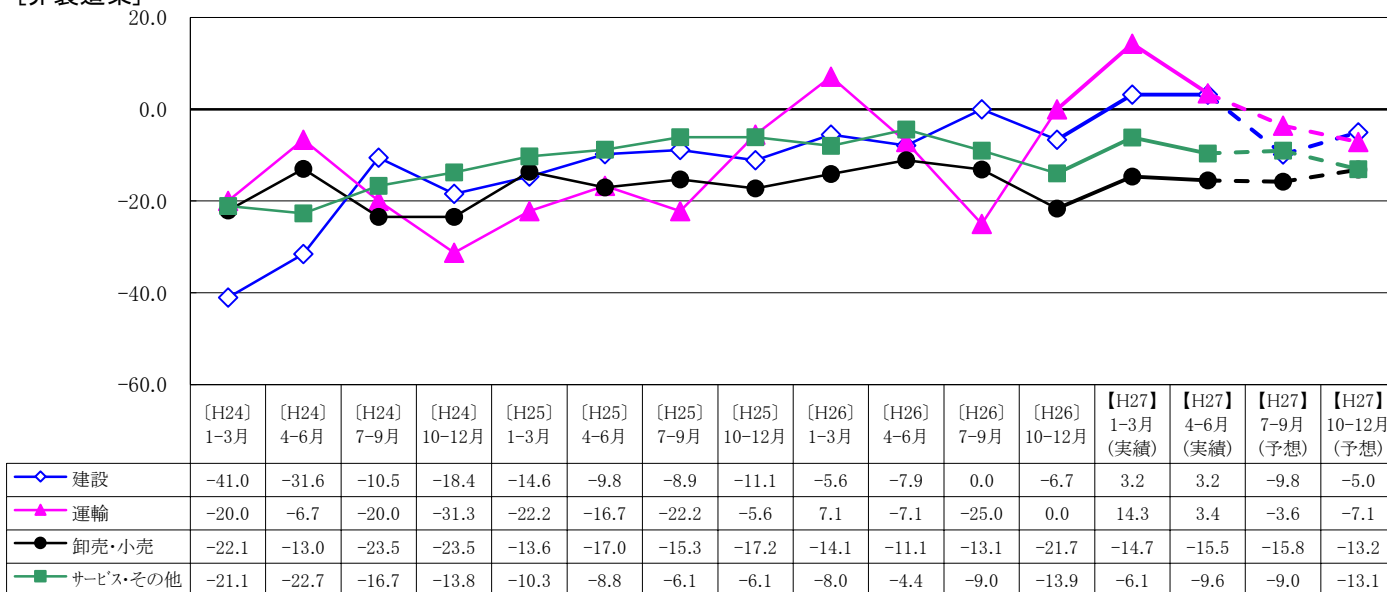
- ・加工組立は前期の1～3月期(-2.6)、今期の4～6月期(1.3)に改善されており、プラス値となった。今後は悪化し、再びマイナス値となる見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(3.2)に9.9ポイント改善され、プラス値となった。今期の4～6月期(3.2)に横ばいとなっており、来期の7～9月期(-9.8)は悪化してマイナス値となる見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(14.3)に14.3ポイント改善され、プラス値となった。今期の4～6月期(3.4)は10.9ポイント悪化しており、今後は悪化が続く見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(-14.7)に悪化しており、今期の4～6月期(-15.5)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

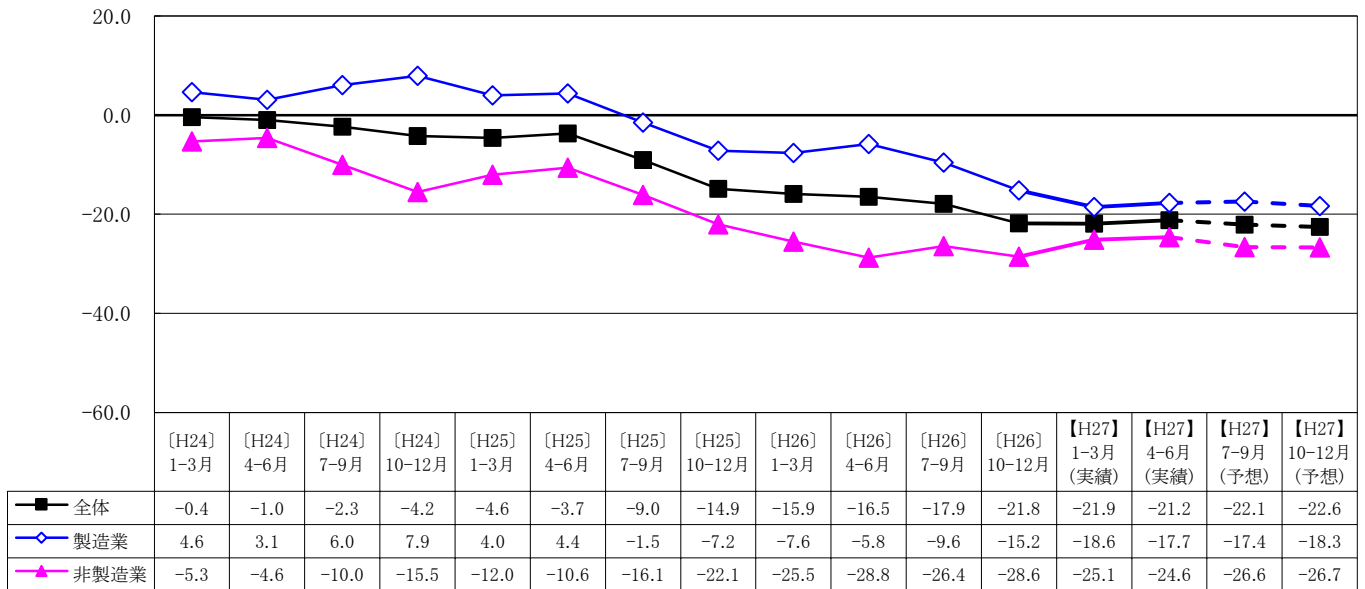


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

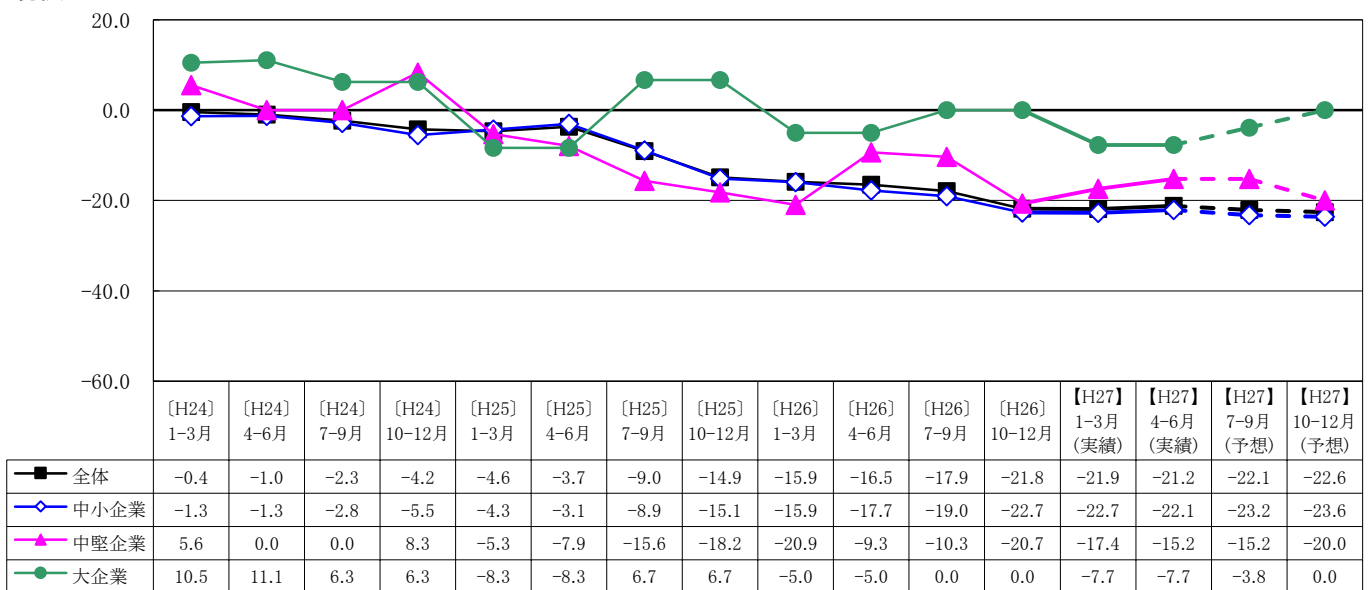
(14) 雇人員

- ・全体では下降傾向が続いていたが、前期の1～3月期(-21.8)、今期の4～6月期(-21.9)と概ね横ばいが続いた。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通し。
  - ・非製造業は製造業よりも低い水準で推移しており、雇人員が不足している企業が多い。
  - ・大企業は前期の1～3月期(-7.7)に下降してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-7.7)は横ばいとなった。今後は緩やかに上昇する見通し。
  - ・中堅企業は前期の1～3月期(-17.4)、今期の4～6月期(-15.2)と緩やかに上昇したが、来々期の10～12月期(-20.0)は下降する見通し。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

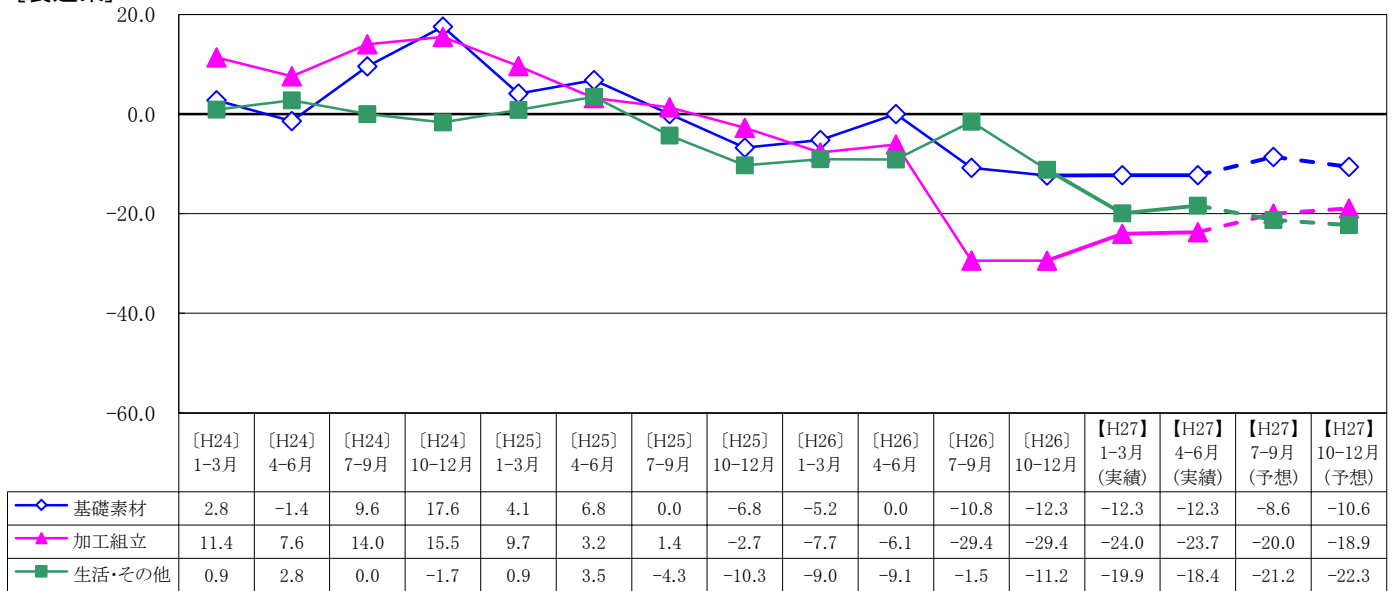


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

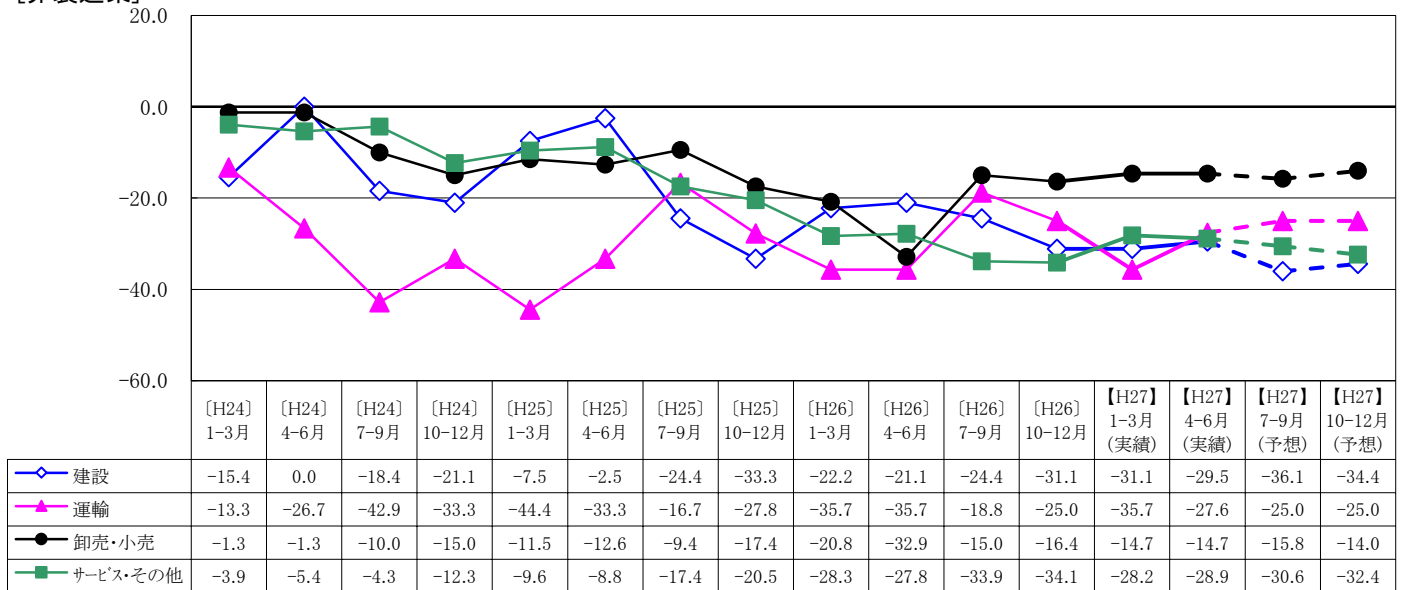


- ・基礎素材は今期の4～6月期(-12.3)は横ばいで、来期の7～9月期(-8.6)は上昇する見通し。
- ・加工組立は前期の1～3月期(-24.0)に5.4ポイント上昇し、今期の4～6月期(-23.7)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに上昇する見通し。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(-19.9)に8.2ポイント下降しており、今期の4～6月期(-18.4)は概ね横ばいであった。
- ・運輸は前期の1～3月期(-35.7)に10.7ポイント下降したが、今期の4～6月期(-27.6)は8.1ポイント上昇した。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(-14.7)、今期の4～6月期(-14.7)と続けて横ばいとなった。今後も横ばいでマイナス値を推移する見通しだが、他の非製造3業種に比べると、水準はやや高い。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-28.2)に5.9ポイント上昇し、今期の4～6月期(-28.9)は概ね横ばいであった。今後は緩やかに下降する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]

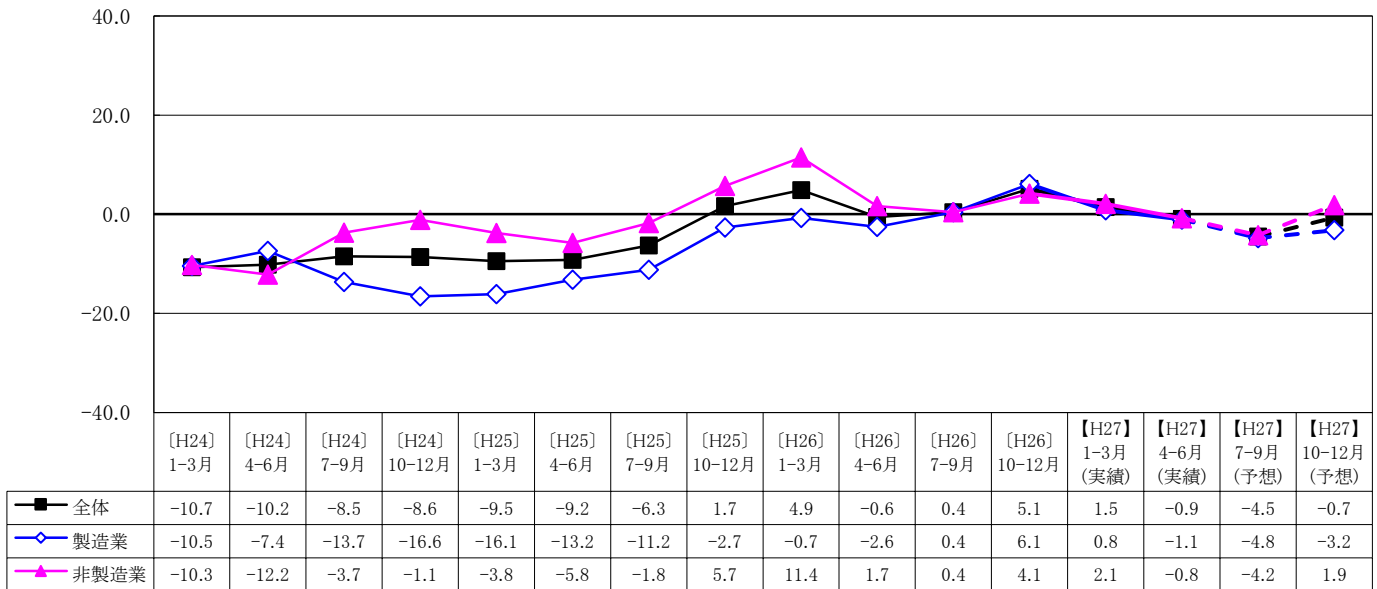


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

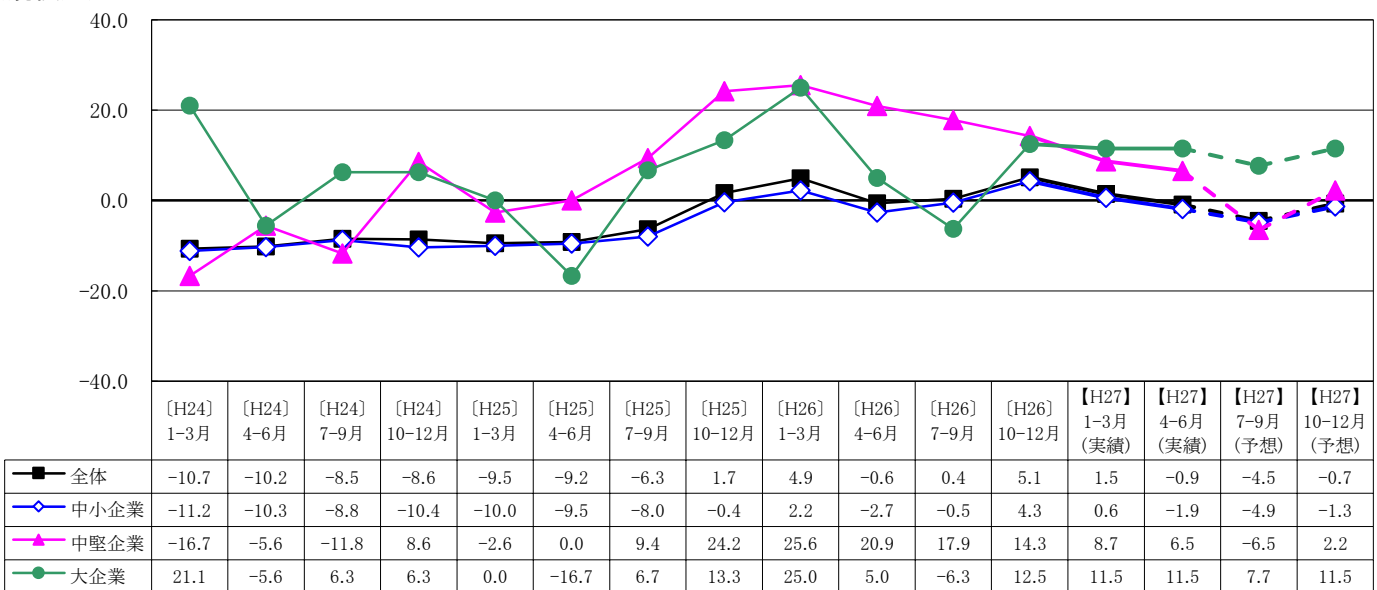
(15) 所定外労働時間

- 全体では前期1～3月期(1.5)から減少が続き、今期の4～6月期(-0.9)はマイナス値となった。来期の7～9月期(-4.5)まで減少が続く見通し。
  - 製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
  - 大企業は今期の4～6月期(11.5)は横ばいとなっており、今後もプラス値で推移する見通し。
  - 中堅企業は減少傾向が続いており、前期の1～3月期(8.7)、今期の4～6月期(6.5)も減少となった。来期の7～9月期(-6.5)は減少してマイナス値となる見通し。
- ※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

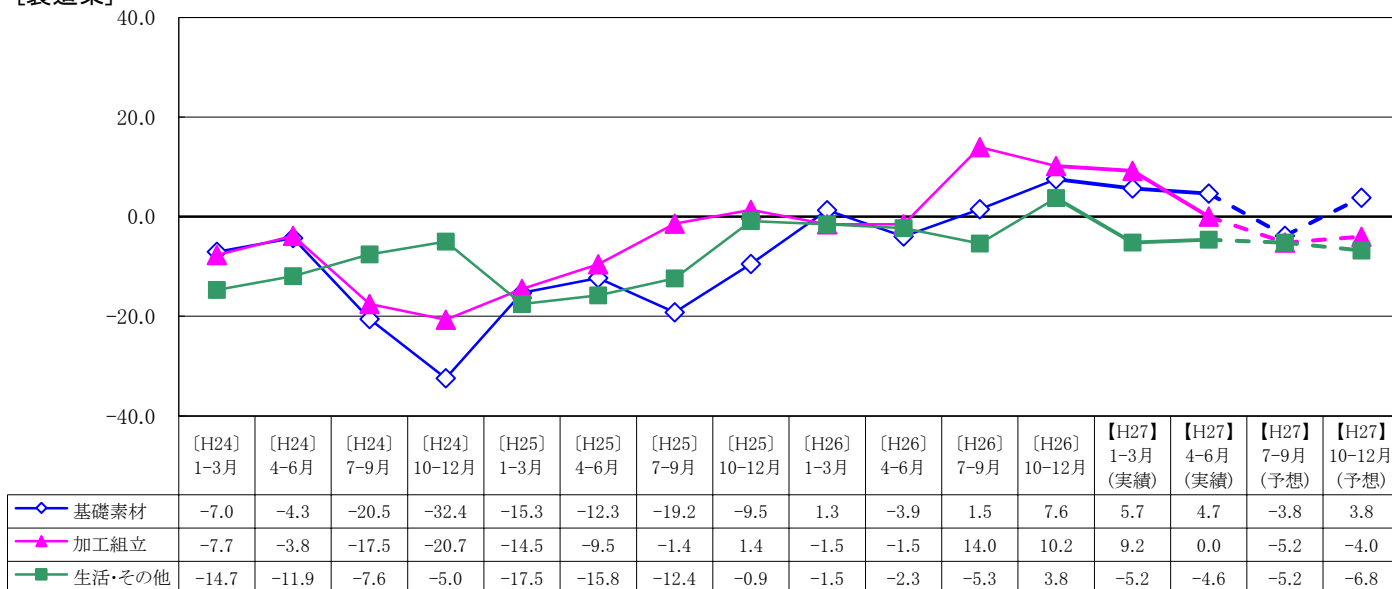


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

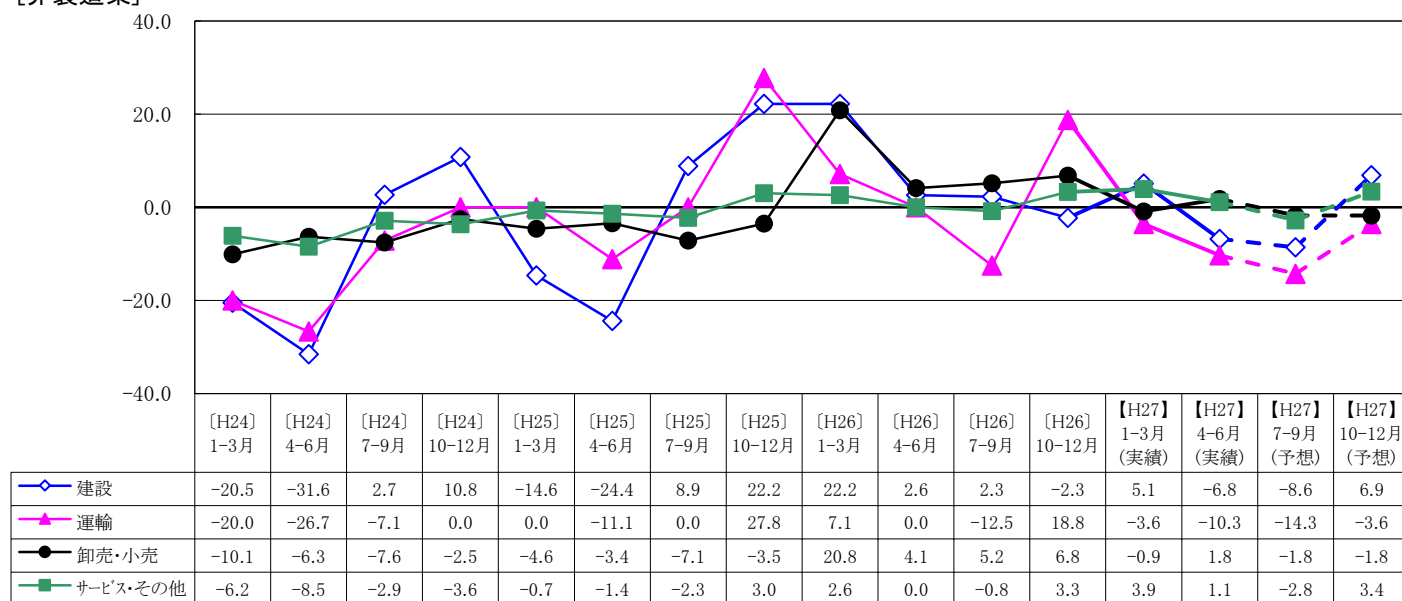
- ・基礎素材は今期の4～6月期(4.7)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-3.8)は減少してマイナス値となる見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(0.0)に9.2ポイント減少してゼロ値となっており、今後は減少してマイナス値となる見通し。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(-5.2)に9.0ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-4.6)は概ね横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(5.1)に7.4ポイント増加してプラス値となっていたが、今期の4～6月期(-6.8)は11.9ポイント減少して再びマイナス値となった。
- ・運輸は前期の1～3月期(-3.6)に22.4ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-10.3)はさらに6.7ポイント減少している。来期の7～9月期(-14.3)まで減少が続く見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(-0.9)に7.7ポイント減少。今期の4～6月期(1.8)は概ね横ばいとなっており、今後もゼロ値付近を推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

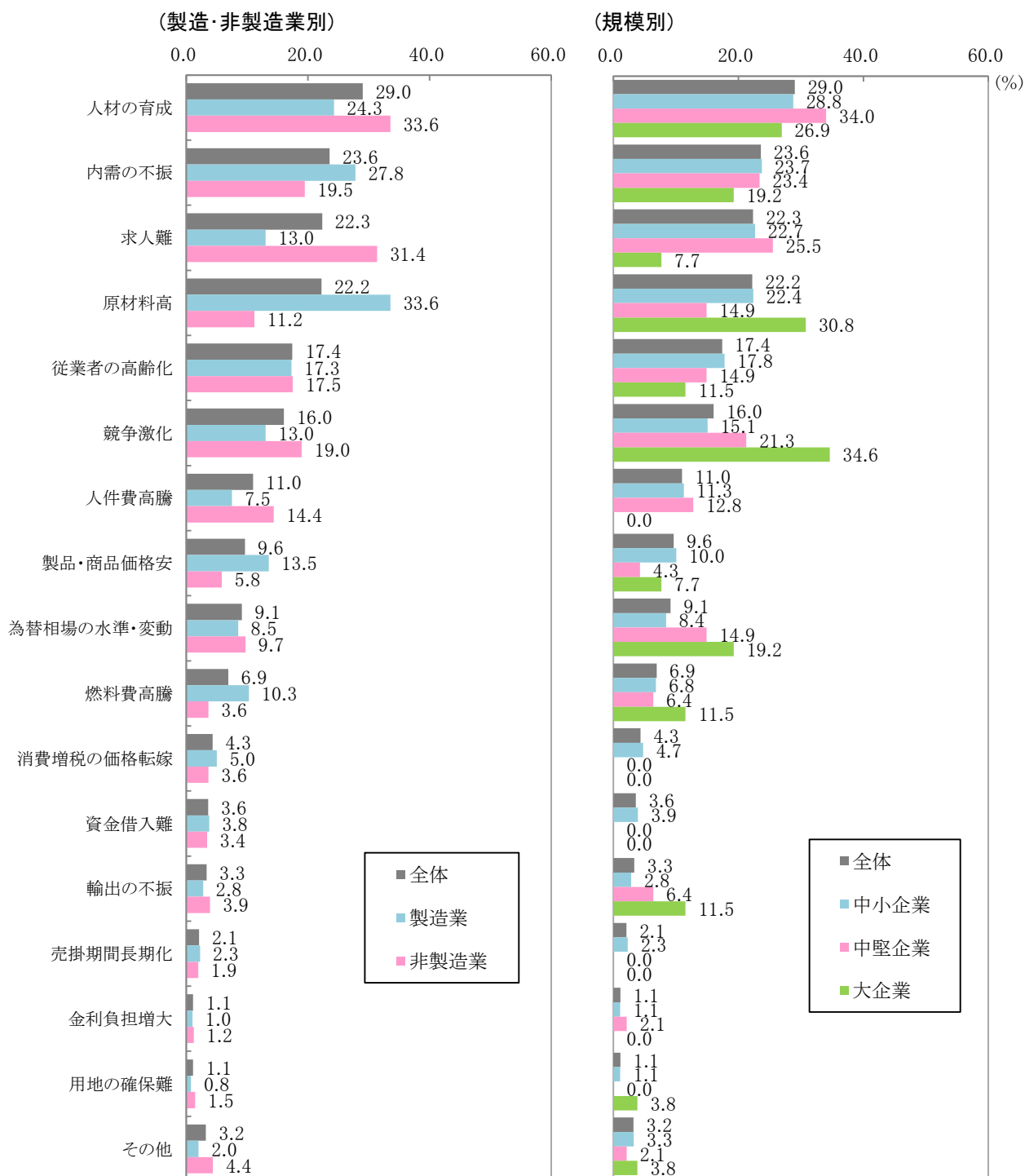


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

## 6. 事業計画について

### (1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「人材の育成」が29.0%と最も多く、以下、「内需の不振」(23.6%)、「求人難」(22.3%)、「原材料高」(22.2%)がほぼ並んで続いている。
- ・製造業は「原材料高」が33.6%と最も多くなっている。
- ・非製造業は「人材の育成」(33.6%)と「求人難」(31.4%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・大企業は「競争激化」が34.6%と最も多く、次いで「原材料高」が30.8%で続いている。
- ・中堅企業は「人材の育成」が34.0%となっており、大・中小企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉  
 (上段・件数 下段・%)

	全体	人材の育成	内需の不振	求人難	原材料高	従業者の高齢化	競争激化	人件費高騰	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	消費増税の価格転嫁	資金借入難	輸出の不振	売掛期間長期化	金利負担増大	用地の確保難	その他	無回答
全体	810 100.0	235 29.0	191 23.6	181 22.3	180 22.2	141 17.4	130 16.0	89 11.0	78 9.6	74 9.1	56 6.9	35 4.3	29 3.6	27 3.3	17 2.1	9 1.1	9 1.1	26 3.2	21 2.6
製造業	399 100.0	97 24.3	111 27.8	52 13.0	134 33.6	69 17.3	52 13.0	30 7.5	54 13.5	34 8.5	41 10.3	20 5.0	15 3.8	11 2.8	9 2.3	4 1.0	3 0.8	8 2.0	14 3.5
非製造業	411 100.0	138 33.6	80 19.5	129 31.4	46 11.2	72 17.5	78 19.0	59 14.4	24 5.8	40 9.7	15 3.6	15 3.6	14 3.4	16 3.9	8 1.9	5 1.2	6 1.5	18 4.4	7 1.7
中小企業	737 100.0	212 28.8	175 23.7	167 22.7	165 22.4	131 17.8	111 15.1	83 11.3	74 10.0	62 8.4	50 6.8	35 4.7	29 3.9	21 2.8	17 2.3	8 1.1	8 1.1	24 3.3	20 2.7
中堅企業	47 100.0	16 34.0	11 23.4	12 25.5	7 14.9	7 14.9	10 21.3	6 12.8	2 4.3	7 14.9	3 6.4	0 0.0	0 0.0	3 6.4	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1
大企業	26 100.0	7 26.9	5 19.2	2 7.7	8 30.8	3 11.5	9 34.6	0 0.0	2 7.7	5 19.2	3 11.5	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0

※網かけは上位3位



〈複数回答〉  
 (上段・件数 下段・%)

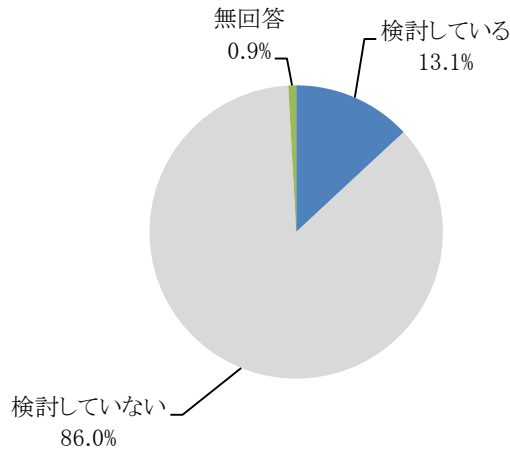
	全体	人材の育成	内需の不振	求人難	原材料高	従業者の高齢化	競争激化	人件費高騰	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	消費増税の価格転嫁	資金借入難	輸出の不振	売掛期間長期化	金利負担増大	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	111 100.0	36 32.4	37 33.3	17 15.3	25 22.5	20 18.0	10 9.0	7 6.3	16 14.4	5 4.5	14 12.6	4 3.6	7 6.3	5 4.5	2 1.8	1 0.9	2 1.8	4 3.6	2 1.8
	加工組立	82 100.0	31 37.8	16 19.5	14 17.1	18 22.0	15 18.3	10 12.2	5 6.1	7 8.5	7 8.5	5 6.1	2 2.4	1 1.2	3 3.7	1 1.2	1 1.2	0 0.0	2 2.4	6 7.3
	生活・その他	206 100.0	30 14.6	58 28.2	21 10.2	91 44.2	34 16.5	32 15.5	18 8.7	31 15.0	22 10.7	22 10.7	14 6.8	7 3.4	3 1.5	6 2.9	2 1.0	1 0.5	2 1.0	6 2.9
非製造業	建設	65 100.0	19 29.2	18 27.7	18 27.7	7 10.8	17 26.2	14 21.5	9 13.8	4 6.2	0 0.0	2 3.1	1 1.5	7 10.8	0 0.0	3 4.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0	2 3.1
	運輸	29 100.0	12 41.4	2 6.9	7 24.1	1 3.4	6 20.7	6 20.7	4 13.8	1 3.4	1 3.4	3 10.3	0 0.0	0 0.0	8 27.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0
	卸売・小売	123 100.0	34 27.6	36 29.3	25 20.3	23 18.7	12 9.8	19 15.4	13 10.6	12 9.8	33 26.8	6 4.9	4 3.3	3 2.4	6 4.9	3 2.4	3 2.4	2 1.6	4 3.3	1 0.8
	サービス・その他	194 100.0	73 37.6	24 12.4	79 40.7	15 7.7	37 19.1	39 20.1	33 17.0	7 3.6	6 3.1	4 2.1	10 5.2	4 2.1	2 1.0	1 0.5	0 0.0	4 2.1	13 6.7	4 2.1

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

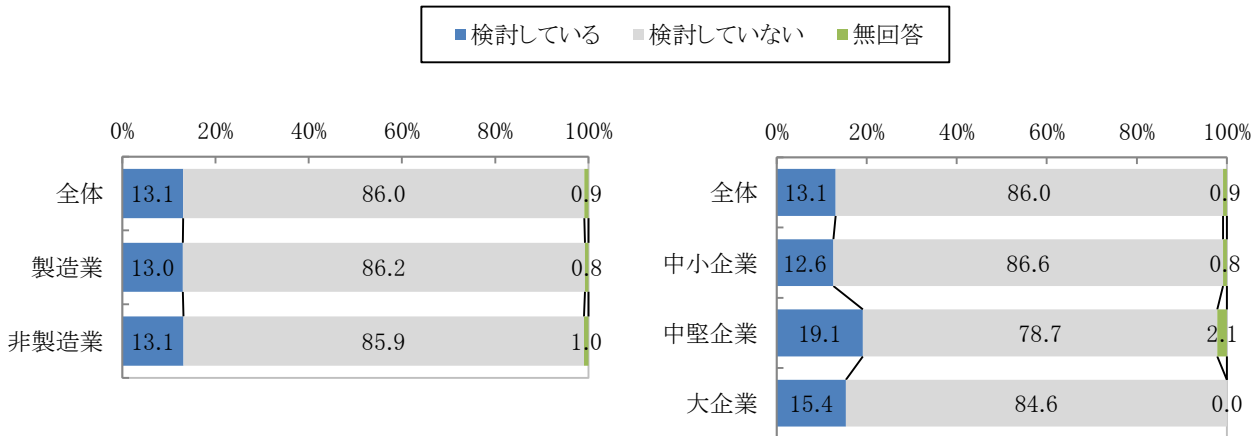
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が13.1%。
- ・製造業と非製造業ではあまり差はみられない。
- ・中堅企業では「検討している」が19.1%となっており、大・中小企業よりも割合が高くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



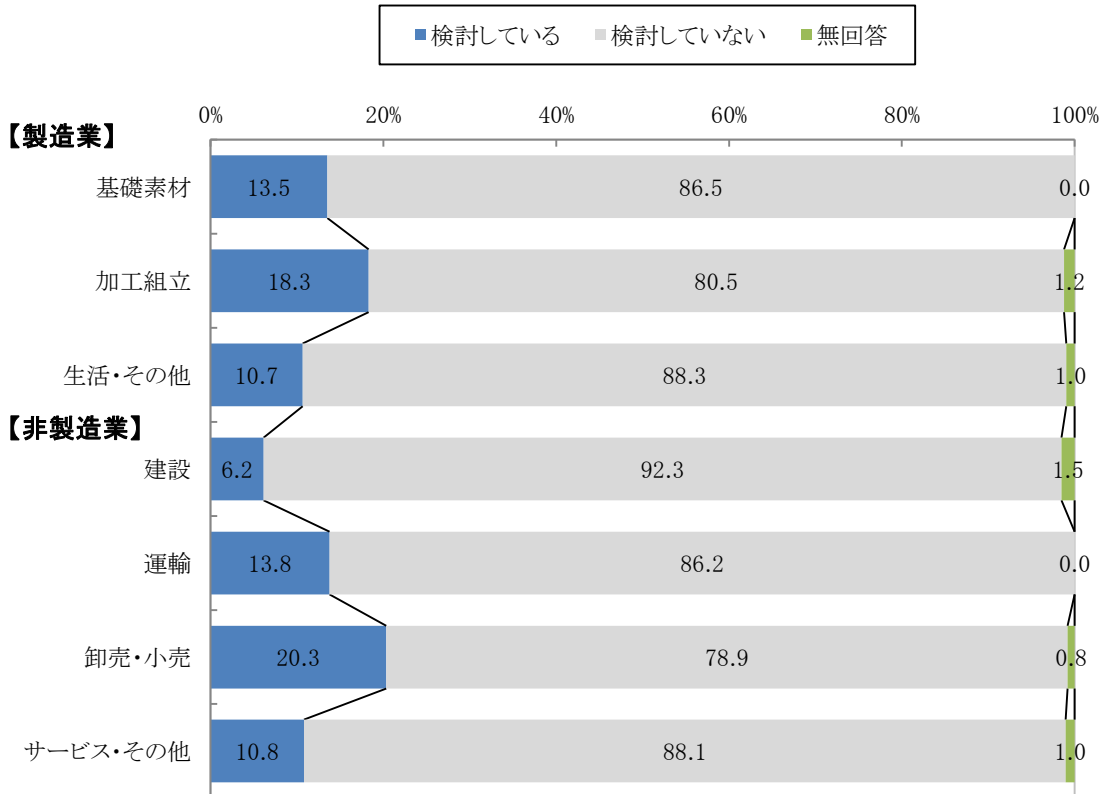
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	810	106	697	7
	100.0	13.1	86.0	0.9
製造業	399	52	344	3
	100.0	13.0	86.2	0.8
非製造業	411	54	353	4
	100.0	13.1	85.9	1.0
中小企業	737	93	638	6
	100.0	12.6	86.6	0.8
中堅企業	47	9	37	1
	100.0	19.1	78.7	2.1
大企業	26	4	22	0
	100.0	15.4	84.6	0.0



- ・加工組立では「検討している」が18.3%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・また、卸売・小売では「検討している」が20.3%となっており、全業種の中では比較的多くなっている。

(業種別)

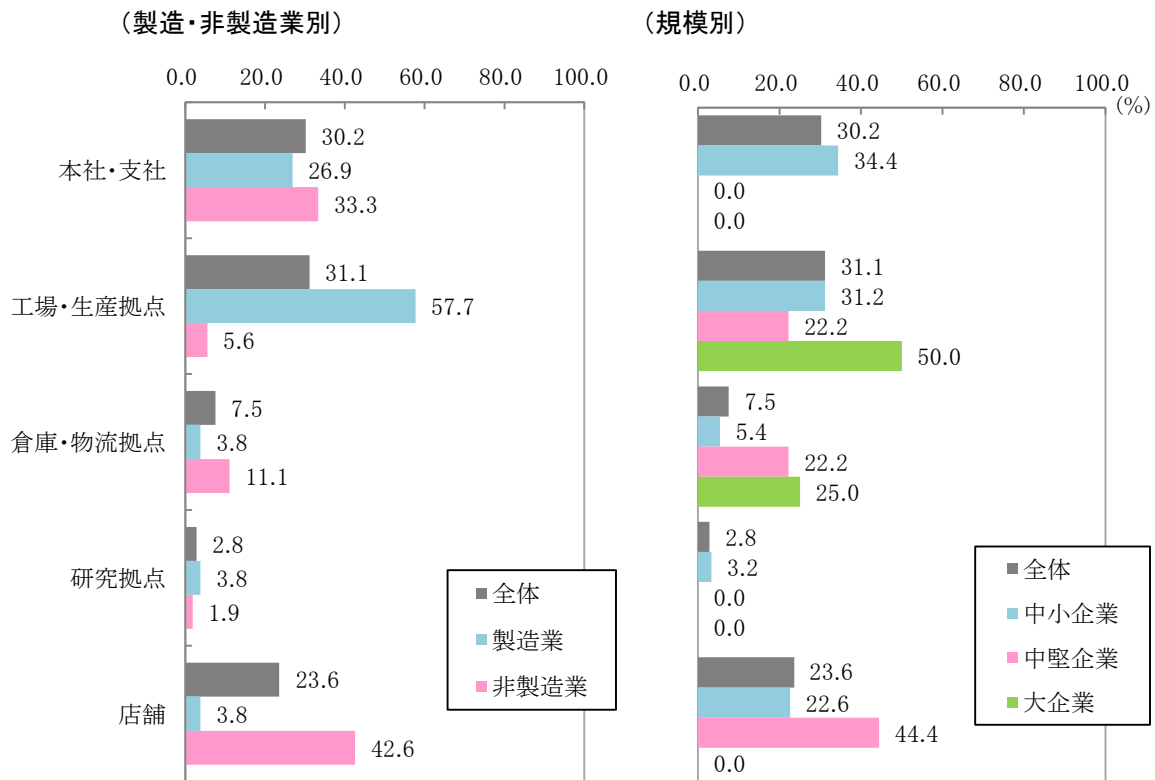


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	111	15	96	0
		100.0	13.5	86.5	0.0
	加工組立	82	15	66	1
		100.0	18.3	80.5	1.2
非製造業	生活・その他	206	22	182	2
		100.0	10.7	88.3	1.0
	建設	65	4	60	1
		100.0	6.2	92.3	1.5
	運輸	29	4	25	0
	100.0	13.8	86.2	0.0	
卸売・小売	卸売・小売	123	25	97	1
		100.0	20.3	78.9	0.8
	サービス・その他	194	21	171	2
	100.0	10.8	88.1	1.0	

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(106件)では「工場・生産拠点」が31.1%、「本社・支社」が30.2%とほぼ並んで多く、次いで、「店舗」が23.6%、「倉庫・物流拠点」が7.5%、「研究拠点」が2.8%の順となっている。
- ・製造業は「工場・生産拠点」が57.7%となっており、非製造業と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「店舗」が42.6%と最も多くなっている。
- ・中小企業は「本社・支社」が34.4%となっており、最も多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	106 100.0	32 30.2	33 31.1	8 7.5	3 2.8	25 23.6	8 7.5
製造業	52 100.0	14 26.9	30 57.7	2 3.8	2 3.8	2 3.8	5 9.6
非製造業	54 100.0	18 33.3	3 5.6	6 11.1	1 1.9	23 42.6	3 5.6
中小企業	93 100.0	32 34.4	29 31.2	5 5.4	3 3.2	21 22.6	6 6.5
中堅企業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	4 44.4	1 11.1
大企業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0

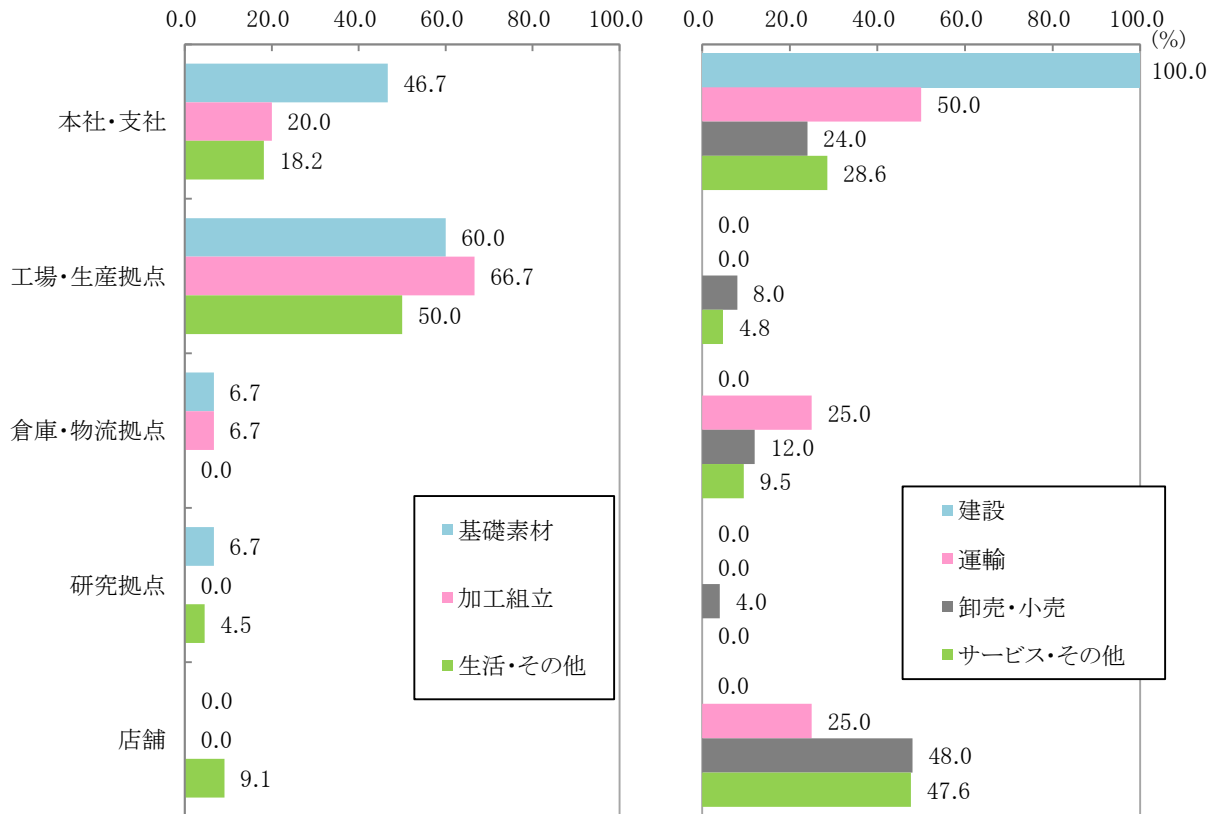
※網かけは上位3位

- ・製造業は3業種とも「工場・生産拠点」が最も多くなっている。
- ・基礎素材では「本社・支社」が46.7%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設4社のうち4社とも「本社・支社」(100.0%)と回答している。
- ・卸売・小売とサービス・その他では「店舗」が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

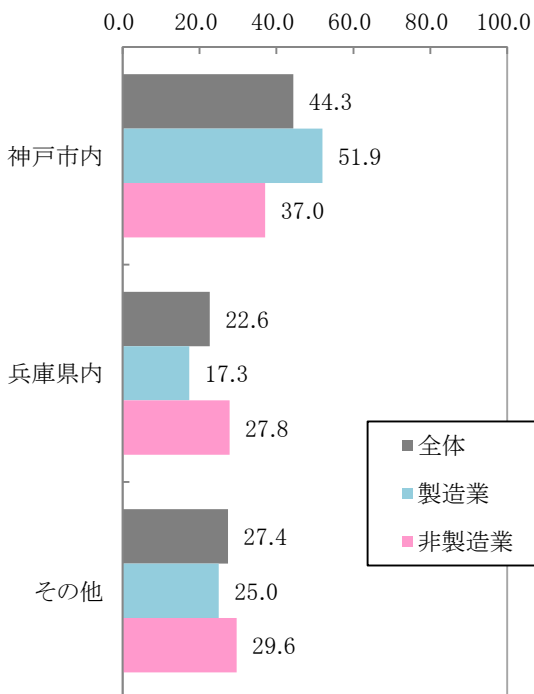
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	7 46.7	9 60.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	加工組立	15 100.0	3 20.0	10 66.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	生活・その他	22 100.0	4 18.2	11 50.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2
非製造業	建設	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	卸売・小売	25 100.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0	1 4.0
	サービス・その他	21 100.0	6 28.6	1 4.8	2 9.5	0 0.0	10 47.6	2 9.5

※網かけは上位3位

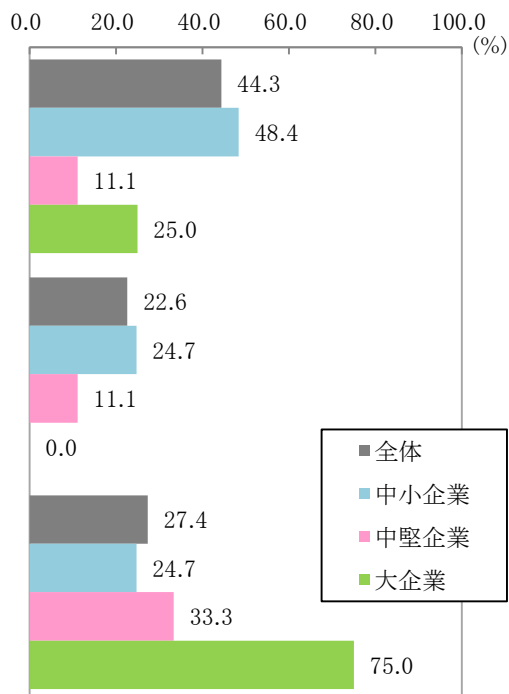
(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- ・全体(106件)では「神戸市内」が44.3%と最も多く、神戸市を除く「兵庫県内」が22.6%、「その他(県外)」が27.4%となっている。
- ・製造業は「神戸市内」が51.9%と半数を超えており、非製造業(37.0%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は神戸市を除く「兵庫県内」が27.8%となっており、製造業(17.3%)よりも多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

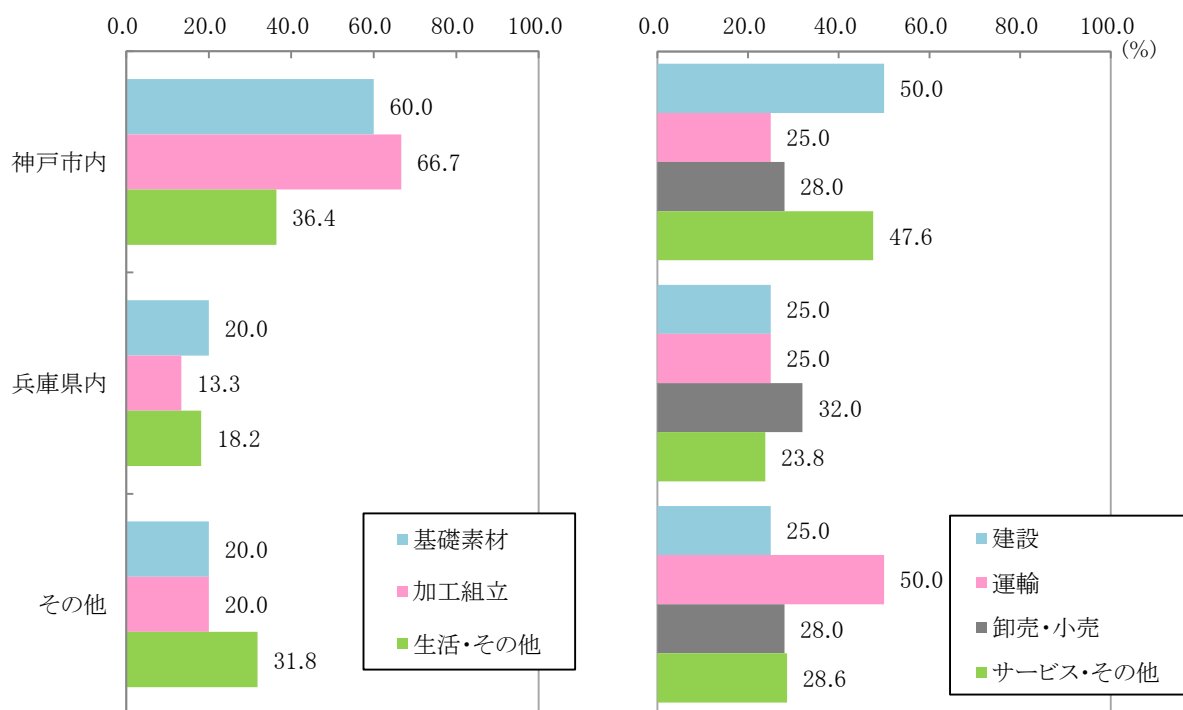
	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	106 100.0	47 44.3	24 22.6	29 27.4	6 5.7
製造業	52 100.0	27 51.9	9 17.3	13 25.0	3 5.8
非製造業	54 100.0	20 37.0	15 27.8	16 29.6	3 5.6
中小企業	93 100.0	45 48.4	23 24.7	23 24.7	2 2.2
中堅企業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	4 44.4
大企業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

- ・生活・その他は「その他(県外)」が31.8%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている
- ・卸売・小売は「兵庫県内」が32.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	0 0.0
	加工組立	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0
	生活・その他	22 100.0	8 36.4	4 18.2	7 31.8	3 13.6
非製造業	建設	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	卸売・小売	25 100.0	7 28.0	8 32.0	7 28.0	3 12.0
	サービス・その他	21 100.0	10 47.6	5 23.8	6 28.6	0 0.0